
朝来市経済成長戦略(後期)

「進化・挑戦する メイド・イン・朝来」

平成 31 年3月

朝 来 市

目次

第1章 朝来市経済成長戦略策定の趣旨	1
1 経済成長戦略策定の目的.....	1
2 戦略の位置付け.....	1
3 計画期間.....	1
第2章 朝来市を取り巻く状況	2
1 わが国の経済を取り巻く環境の変化.....	2
2 朝来市の現状.....	3
3 朝来市の産業の現状.....	9
4 産業連関表*からみる朝来市産業の生産構造	18
5 事業所アンケートからみる朝来市の産業.....	28
6 事業所インタビューのまとめ.....	36
7 前期計画の検証.....	40
8 朝来市の経済成長に影響を与える要因.....	46
第3章 経済成長戦略（後期）の方向性	48
1 経済成長戦略のテーマと将来像.....	48
2 戦略の視点.....	48
3 戦略・プロジェクトの推進に向けて.....	51
4 戦略・プロジェクトの体系図.....	52
第4章 重点戦略・プロジェクトの内容	53
重点戦略Ⅰ 朝来市で働く.....	54
重点戦略Ⅱ 朝来市で稼ぐ.....	58
重点戦略Ⅲ 朝来市を活かす.....	63

第1章 朝来市経済成長戦略策定の趣旨

1 経済成長戦略策定の目的

日本全体が超高齢化・人口減少社会を迎え、高齢化が進むと同時に、年少人口、生産年齢人口の減少が深刻な労働力不足を招き、国内市場が縮小していくことが懸念される中、地域経済を取り巻く社会的環境は大きく変化しています。

また、価値観が多様化し、ICTや物流の進歩が、人・物・情報の交流の飛躍的な進展をもたらしている昨今において、地域の資源を活かしAI・IoT・ロボット化等の新たな技術に対応することにより、付加価値を高め、全国に通用する特色と魅力ある産業活動を展開していくことが求められます。

このように目まぐるしく変わる時代の潮流を捉え、平成25年度に策定した「朝来市経済成長戦略」は前期5年間の状況や評価をふまえて見直し、さらなる経済成長に向けての取り組みを図ることが必要となっています。

こうしたことから、本市の地域特性を活かし、将来にわたって持続可能な地域経済の活性化を図るため、市民生活の活力に寄与する基本的な方向性と具体的な取り組みを示す「朝来市経済成長戦略（後期）」を策定しました。

2 戦略の位置付け

朝来市経済成長戦略（後期）は、朝来市総合計画の産業部門及び市の経済成長に関連する横断的な分野における具体的な施策を実施するための指針となるものです。

3 計画期間

この経済成長戦略の期間は、平成26年度から平成35年度までの10年間とします。なお、めまぐるしく変化する社会経済情勢や企業ニーズに対応するため、PDCAサイクル[※]により、年度ごとに企業や経済団体等から意見を聴取するなど、関係機関と積極的に連携しながら、施策・事業の追加や修正を行い、本戦略の着実な展開を図ります。

また、中間年である本年度に見直しを行い、前期5年間の状況や評価等をふまえ、後期の施策や事業の立案を図ります。

第2章 朝来市を取り巻く状況

1 わが国の経済を取り巻く環境の変化

(1) 人口減少と産業構造を支える人口構造の変化

わが国の総人口は、平成 27 年の国勢調査では 1 億 2,709 万人となり、平成 22 年の調査と比較して 0.8%の減少に転じています。平成 30 年現在も人口減少傾向は継続しており、本年 9 月には、70 歳以上の人口が総人口の 5 人に 1 人の割合に達しています。また、国立社会保障・人口問題研究所の平成 29 年推計によれば、西暦 2053 年には 1 億人を割り込むものと予測されています。前回推計の西暦 2048 年と比較すると 5 年遅くなっていますが、今後も年少人口、生産年齢人口の減少が進み、産業を支える人口構造が大きく変化していくとみられます。人口減少に伴う就業者不足や人材の確保が焦点となり、企業の競争力の低下などが懸念されます。

このような人口減少社会においては、地域人口の社会増を伸ばしていく取り組みが重要であり、経済成長による雇用の創出を図り、都市部への若者の流出を防止するとともに、他地域からの流入を促すことが重要です。

(2) わが国産業の強みを活かした展開へ

経済活動のグローバル化が進展する中、地球規模での生産体制が広まり、わが国においても、外資系企業の進出や、国内企業の海外進出、生産拠点の再編・集約化が進められ、資本や技術の移転が進んでいます。

こうした中で、経済産業省の新産業構造部会では、第 4 次産業革命（I o T やビッグデータ、A I 等）への取り組みとして、我が国が活かすべき強み・機会は、多様で活用可能性の高い「リアルデータ」の蓄積や「モノ」の強さ（先進技術をいち早く取り込み、モノを刷新し続ける力）、社会課題の先進性・大きさ（「必要は発明の母」＝モノの強みを活かしたアプローチ）の 3 点を打ち出しています。

本市においても、今後、産業の活力化と持続的な発展のためには、緊急的な対応にとどまらず、I T 化を始め I o T やビッグデータ、A I などの活用により一層各産業が連携して社会・経済の変化に対応していく取り組みが求められます。

(3) 価値観の多様化と新たな需要構造への対応

社会の成熟化が進むとともに、物質的な充足感が高まることで消費志向が限定的となり、質の高い豊かな暮らしを求める傾向が強くなっています。

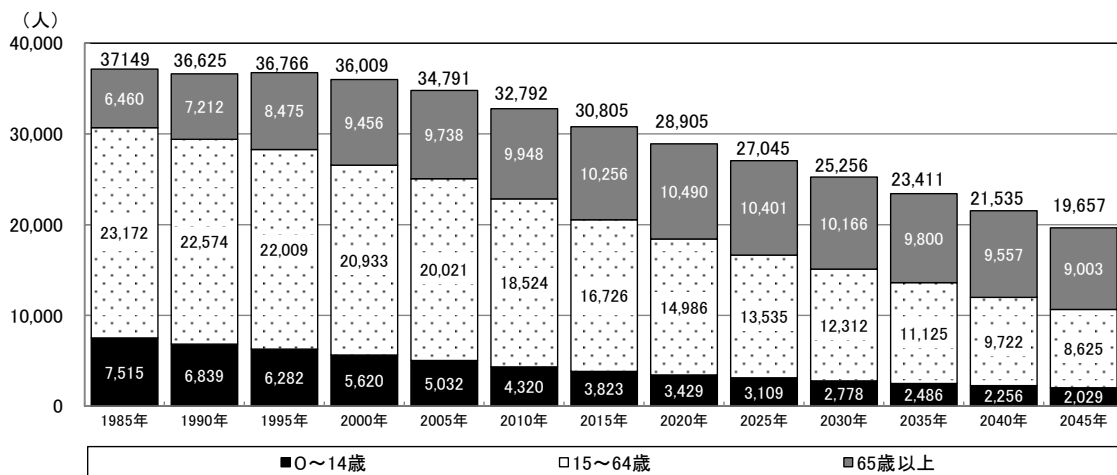
こうした中、個人の価値観、消費者ニーズの多様化が進み、市場は、少品種大量消費から多品種少量消費への細分化が進んでいます。また、健康、医療、介護、福祉、教育、子育て、観光、環境、農、生活文化といった社会再生に関わる分野での新たな需要創造と産業化への取り組みが求められるようになっています。

2 朝来市の現状

(1) 人口動向 —人口減少、少子高齢化とともに生産年齢人口の減少が加速—

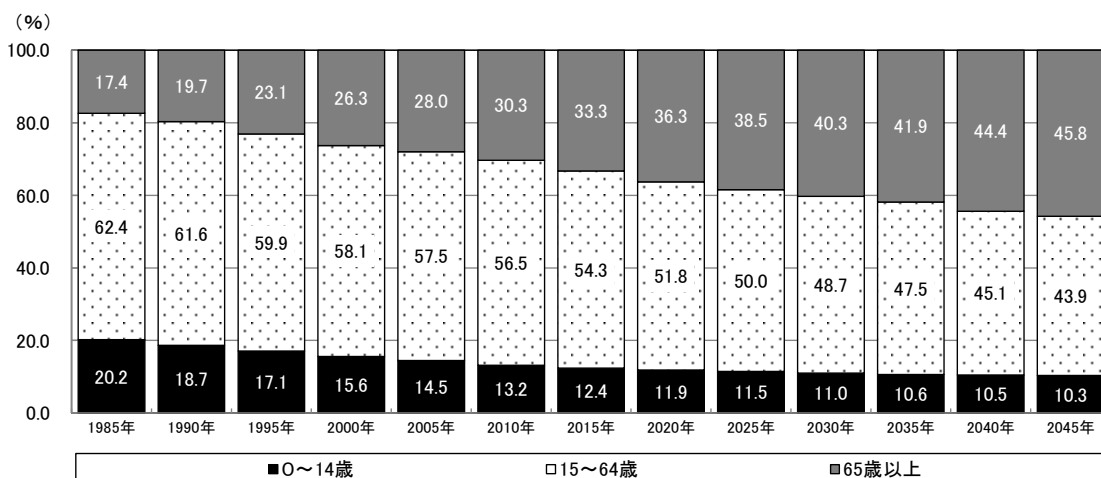
- ・朝来市の人口は2015年で30,805人、2000年から減少傾向にあり、推計では2030年には25,000人台になると予測されています。年齢3区分別人口では、0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口が減少し、2030年には65歳以上の老年人口が40%を超えるとみられます。この推計では前期計画よりも人口の減少が早くなっています。
- ・昼間人口比率は徐々に高まりがみられましたが、平成27年では99.3%と昼間人口が夜間人口（常住人口）をわずかに下回り、通勤・通学等により流出する人が多くなっています。
- ・産業3部門別従業者数では、第1次、第2次産業の従業者数が減少していますが、第3次産業の従業者数が増加となり、平成27年の従業者数はほぼ横ばいで推移となっています。

■朝来市の人口推移と将来人口の予測



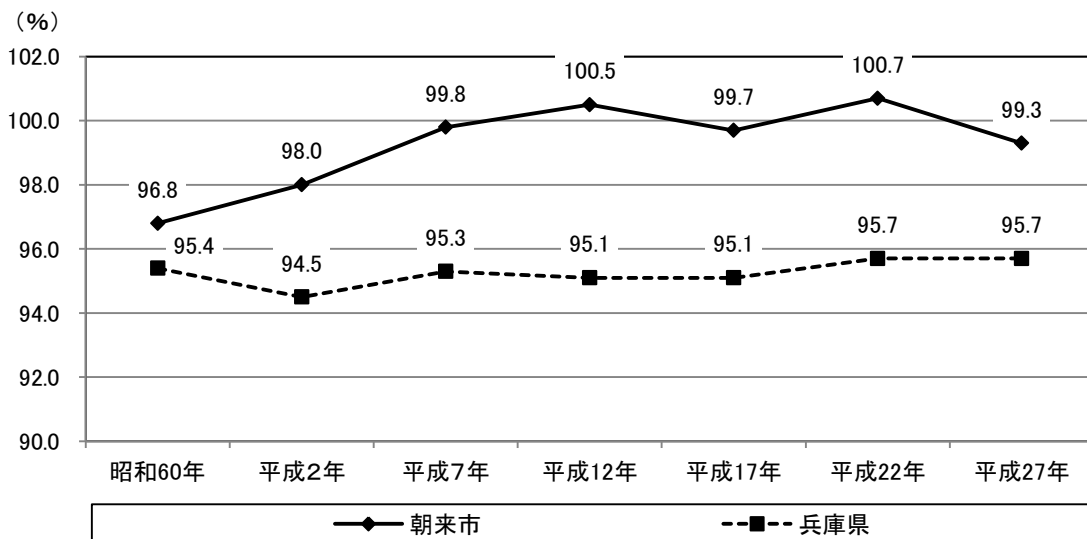
(資料) 総務省「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計

■朝来市の年齢3区分別人口推移と将来人口の予測(構成比)



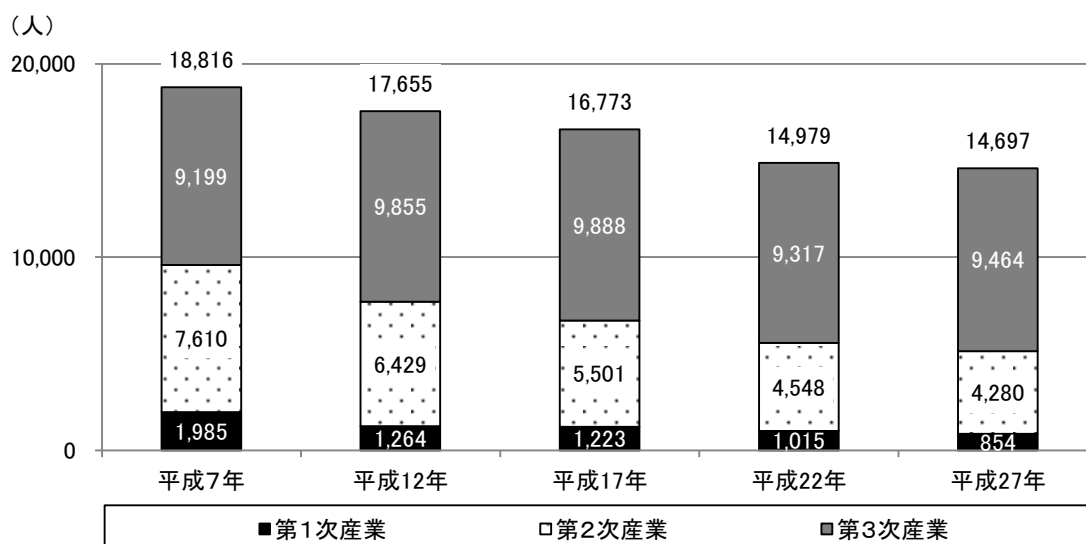
(資料) 総務省「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計

■ 昼間人口比率の推移



(資料) 総務省「国勢調査」

■ 産業3部門別従業者数の推移



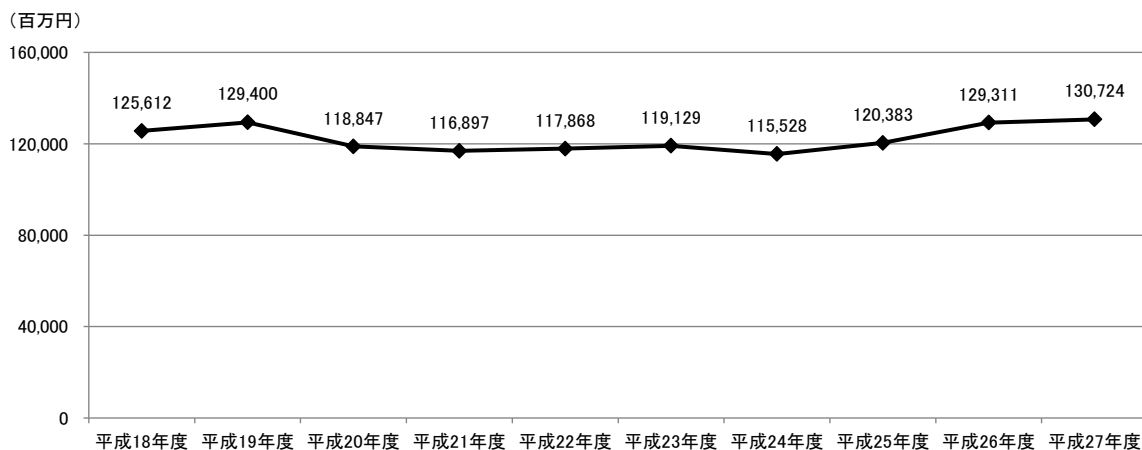
(資料) 総務省「国勢調査」

※総数には産業分類不能を含みます。

(2) 経済構造 ー 第3次産業が増加、業種別では製造業の総生産額が増加ー

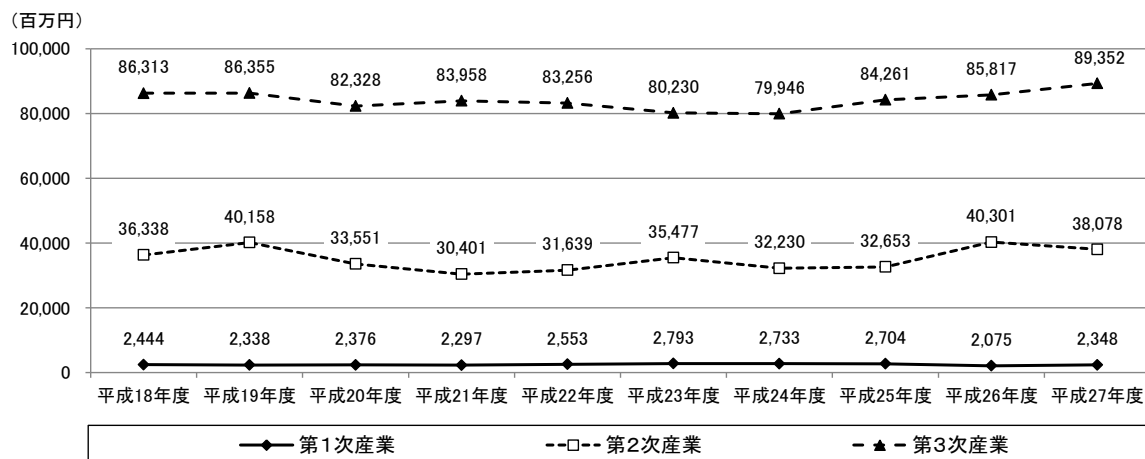
- ・朝来市の市内総生産の推移をみると、平成20～24年度までは横ばいでの推移でしたが、平成25年度より増加傾向に転じ、平成27年度には1,307億24百万円と1,300億円を超えています。
- ・産業3部門別市内総生産額では、第3次産業の増加が大きくなっています。業種別では製造業の回復が顕著にみられます。

■朝来市の市内総生産の推移



(資料) 兵庫県「市町民経済計算」 ※名目ベースでの掲載 (以下同)

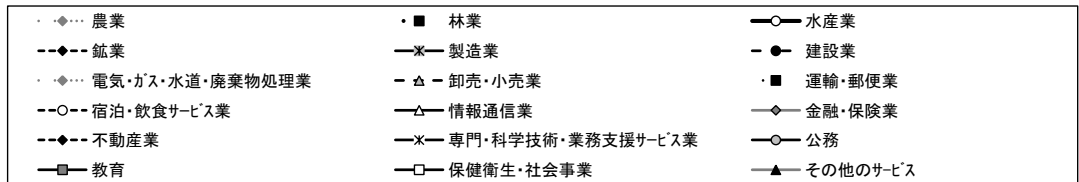
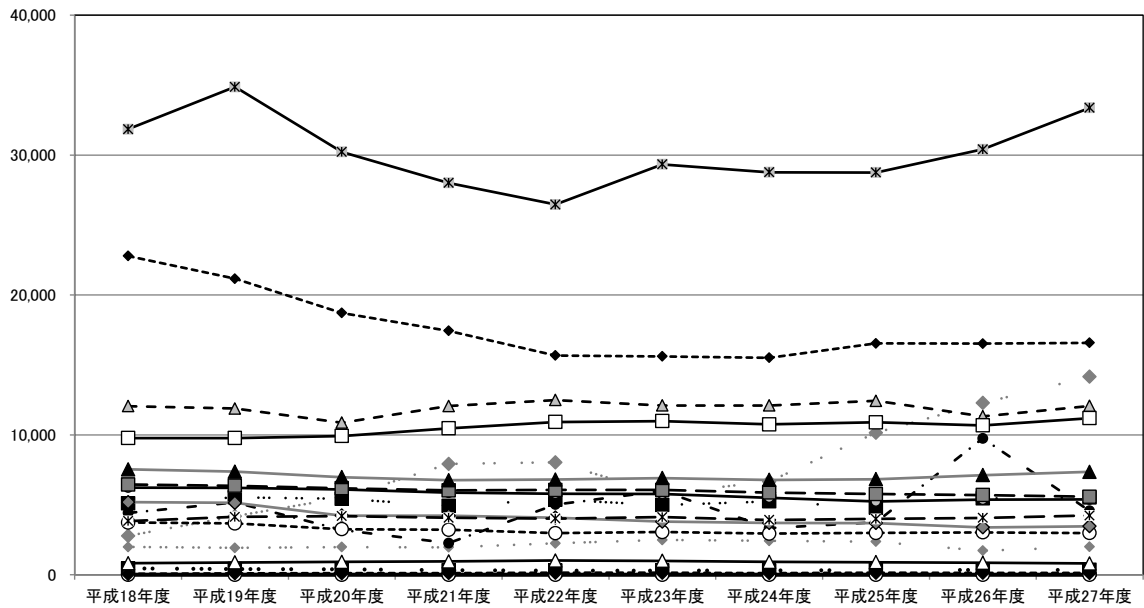
■朝来市の産業3部門別市内総生産額の推移



(資料) 兵庫県「市町民経済計算」

■朝来市の業種別市内総生産額の推移

(百万円)



(百万円)

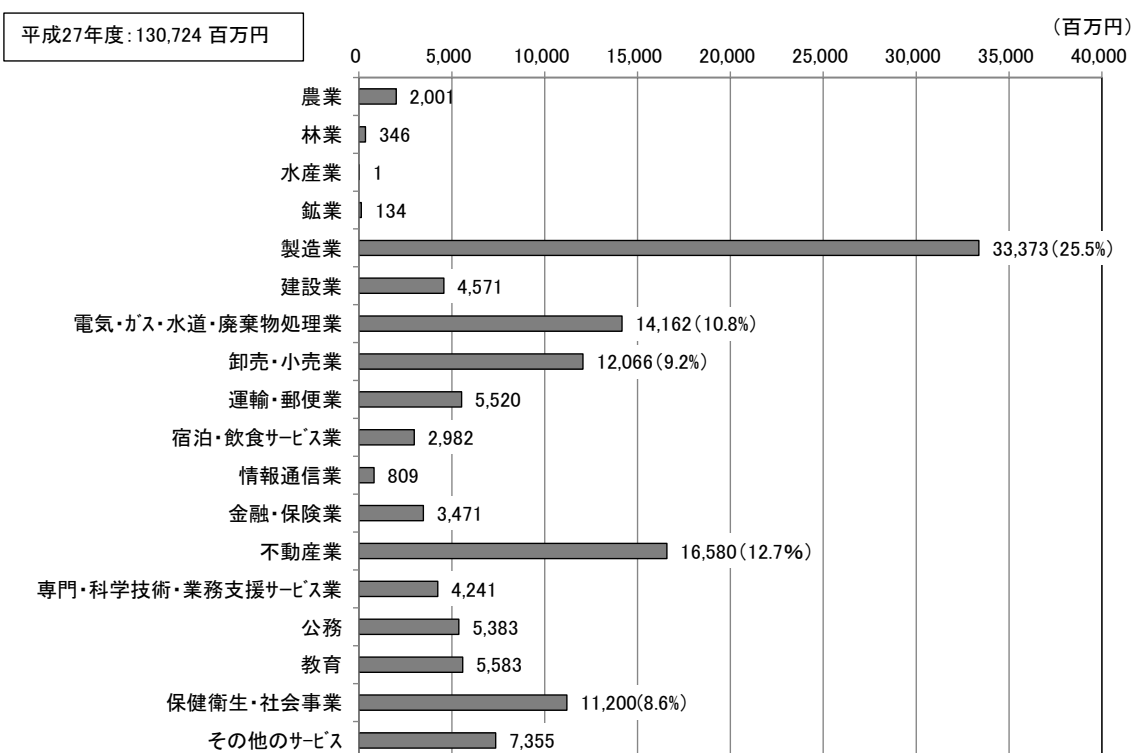
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
農業	1,992	1,926	1,985	1,969	2,253	2,492	2,423	2,369	1,723	2,001
林業	451	411	390	327	299	299	309	334	351	346
水産業	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1
鉱業	65	110	117	126	149	146	124	145	143	134
製造業	31,852	34,874	30,228	28,007	26,469	29,332	28,771	28,755	30,408	33,373
建設業	4,421	5,174	3,206	2,268	5,021	5,999	3,335	3,753	9,750	4,571
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,779	4,189	5,507	7,926	8,033	5,809	6,662	10,158	12,280	14,162
卸売・小売業	12,053	11,887	10,870	12,060	12,490	12,104	12,106	12,436	11,328	12,066
運輸・郵便業	5,101	5,538	5,437	4,934	5,367	4,986	5,249	4,795	5,462	5,520
宿泊・飲食サービス業	3,740	3,673	3,261	3,216	2,973	3,061	2,947	2,994	3,034	2,982
情報通信業	828	885	924	956	1,024	995	923	898	859	809
金融・保険業	5,188	5,141	4,230	4,219	4,085	3,801	3,707	3,699	3,385	3,471
不動産業	22,787	21,163	18,714	17,440	15,674	15,610	15,513	16,537	16,526	16,580
専門・科学技術・業務支援サービス業	3,839	4,140	4,194	4,077	4,020	4,126	3,922	3,999	4,068	4,241
公務	6,231	6,221	6,106	5,867	5,792	5,773	5,507	5,242	5,368	5,383
教育	6,455	6,364	6,188	6,031	6,066	6,063	5,878	5,771	5,697	5,583
保健衛生・社会事業	9,776	9,778	9,921	10,472	10,921	10,990	10,751	10,898	10,683	11,200
その他のサービス	7,536	7,376	6,976	6,760	6,811	6,912	6,781	6,834	7,127	7,355
産業計	125,612	129,400	118,847	116,897	117,868	119,129	115,528	120,383	129,311	130,724

(資料) 兵庫県「市町民経済計算」

(3) 産業構造 —市内総生産額は製造業が高い、特化係数では農林漁業も高い—

- ・平成 27 年度における朝来市の市内総生産額は、製造業が 333 億 73 百万円で 25.5%と最も高く、次いで不動産業が 165 億 80 百万円で 12.7%、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が 141 億 62 百万円で 10.8%、卸売・小売業が 120 億 66 百万円で 9.2%の順となっています。
- ・平成 28 年における業種別事業所数は、卸売業, 小売業が 441 事業所で最も多く、次いで建設業が 179 事業所、宿泊業, 飲食サービス業が 117 事業所となっています。
- ・従業者数では、製造業が 3,391 人で最も多く、次いで卸売業, 小売業が 3,073 人、医療, 福祉が 1,649 人の順となっています。
- ・事業所数特化係数をみると、国との比較では「電気・ガス・熱供給・水道業」、「農林漁業」、「複合サービス事業」が国平均（1）を上回っています。従業者数特化係数をみると、「農林漁業」、「製造業」、「複合サービス事業」等が国平均（1）を上回っており、「農林漁業」と「製造業」が本市産業の特徴となっていることがわかります。

■業種別市内総生産額(平成 27 年度)



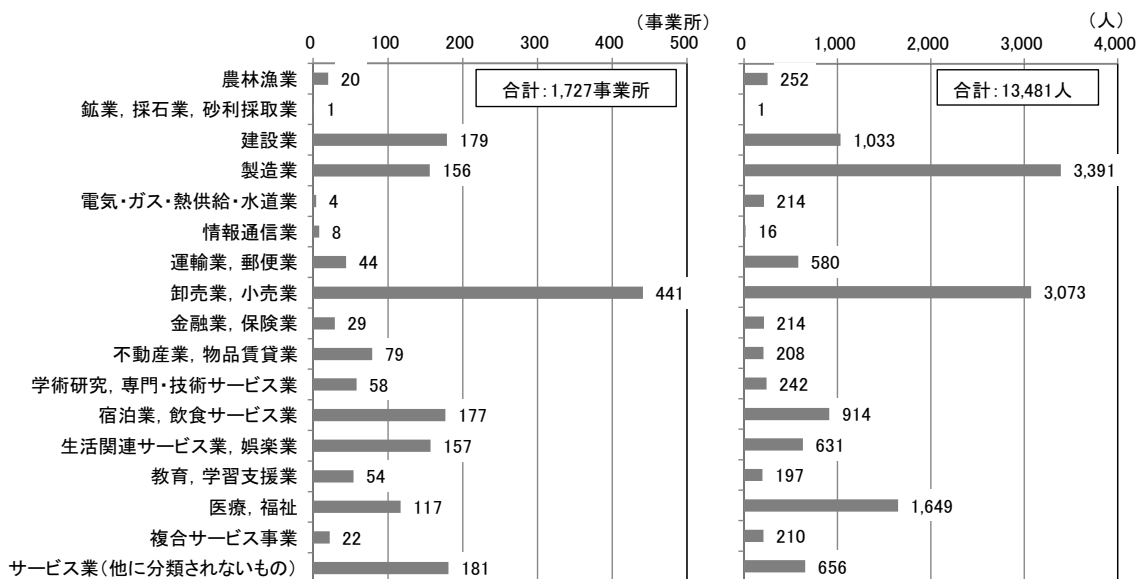
※市内総生産額の計算上、不動産業は、実際には家賃の受払を伴わない個人の持ち家についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され、消費されるものと仮定して算出されているため、一般的な不動産業の取引額の範囲より大きくなっています

(資料) 兵庫県「市町民経済計算」

※特化係数

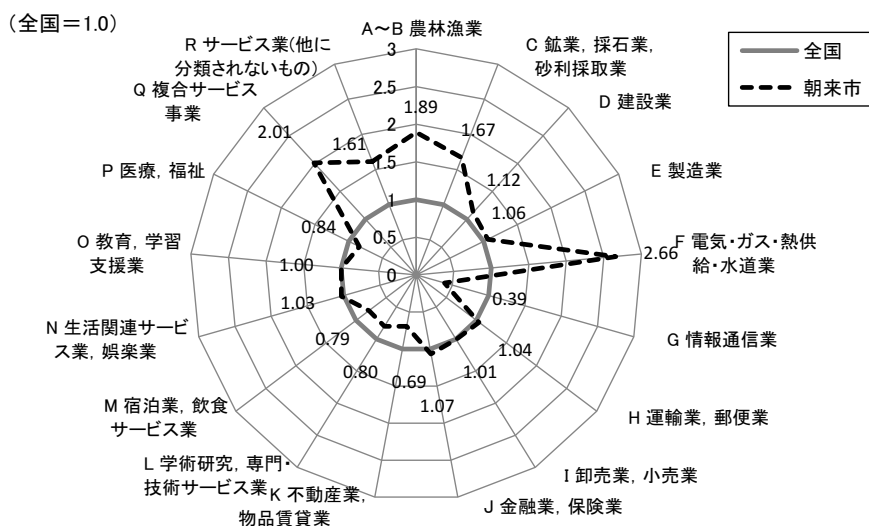
自治体の事業所数や就業者全体に占める産業別の構成比を、全国の産業別構成比で除した数値です。特化係数が「1」を超える産業は、全国平均と比較して事業所数や就業者数が多いことになり、特化係数が高い産業ほど、当該自治体における事業所数や就業者が多く、当該自治体の特色を占める産業であるといえます。

■業種別事業所数及び従業者数(平成 28 年)

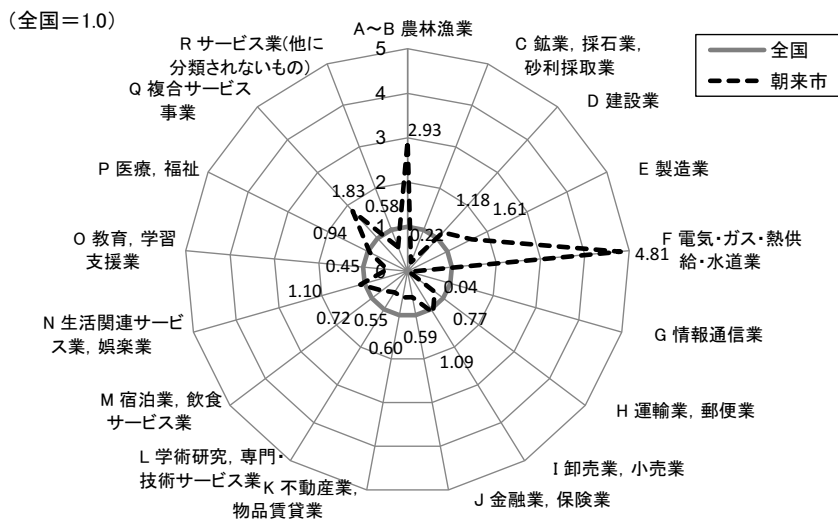


(資料) 総務省「経済センサス活動調査」

■事業所数特化係数(平成 28 年)



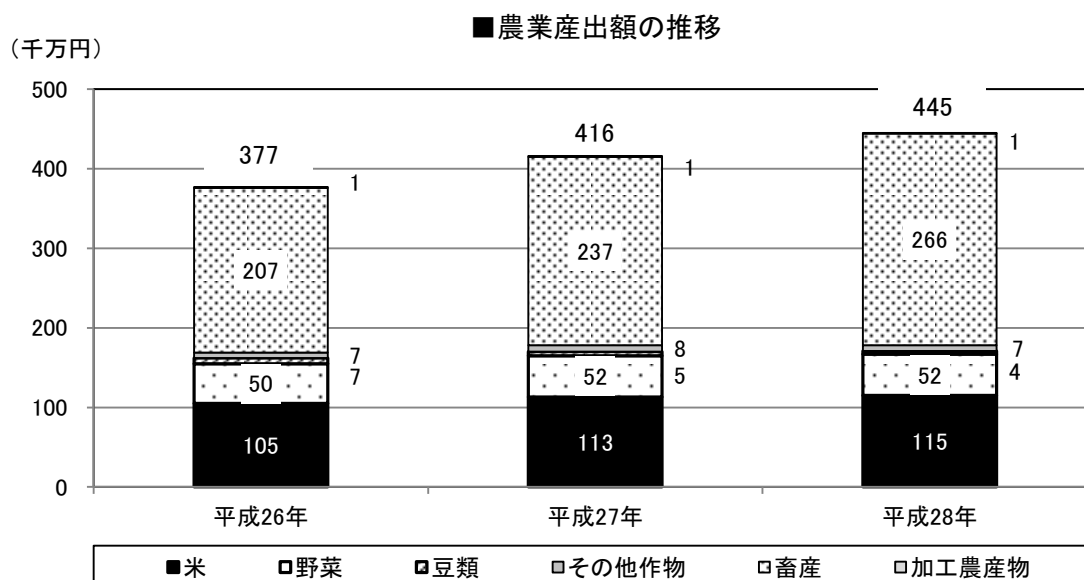
■従業者数特化係数(平成 28 年)



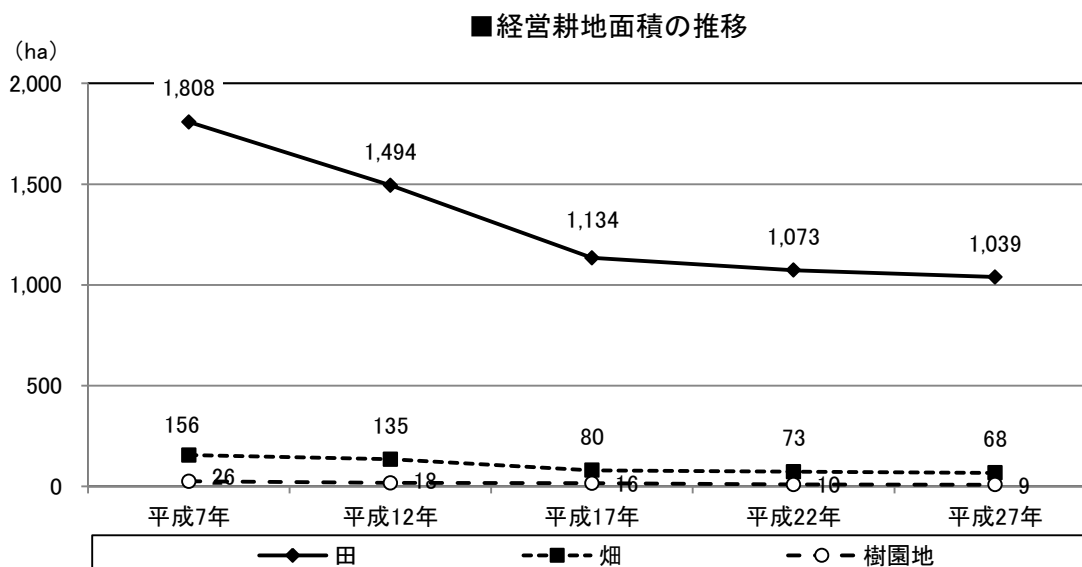
3 朝来市の産業の現状

(1) 農業の動向 — 農業産出額増加、畜産、米が伸びる —

- ・平成 28 年における農業産出額は総額 445 千万円で、このうち畜産が 266 千万円で 59.8% と 6 割近くを占めており、次いで米が 115 千万円で 25.8%、野菜が 52 千万円で 11.7% と続いています。農業産出額は平成 26 年以降増加傾向にあります。
- ・経営耕地面積の推移をみると、全体的に減少傾向にあり、田は平成 27 年で 1,039ha と平成 7 年と比較して 6 割弱となっています。また、畑は 68ha、樹園地は 9ha とそれぞれ平成 7 年と比較して 4 割前後となっています。
- ・専兼業別農家数の推移をみると、第 2 種兼業農家の減少が顕著であり、平成 27 年では平成 7 年の 3 割弱となっています。反面、専業農家は微減にとどまっています。
- ・また、畜産農家数も減少が続き、平成 27 年には平成 12 年の 3 割弱となっています。

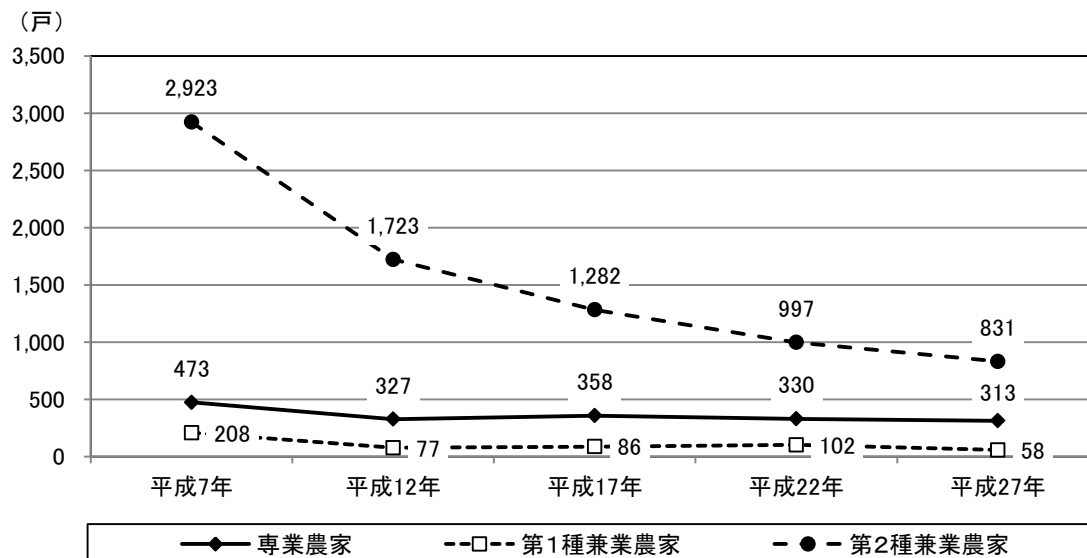


(資料) 農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」



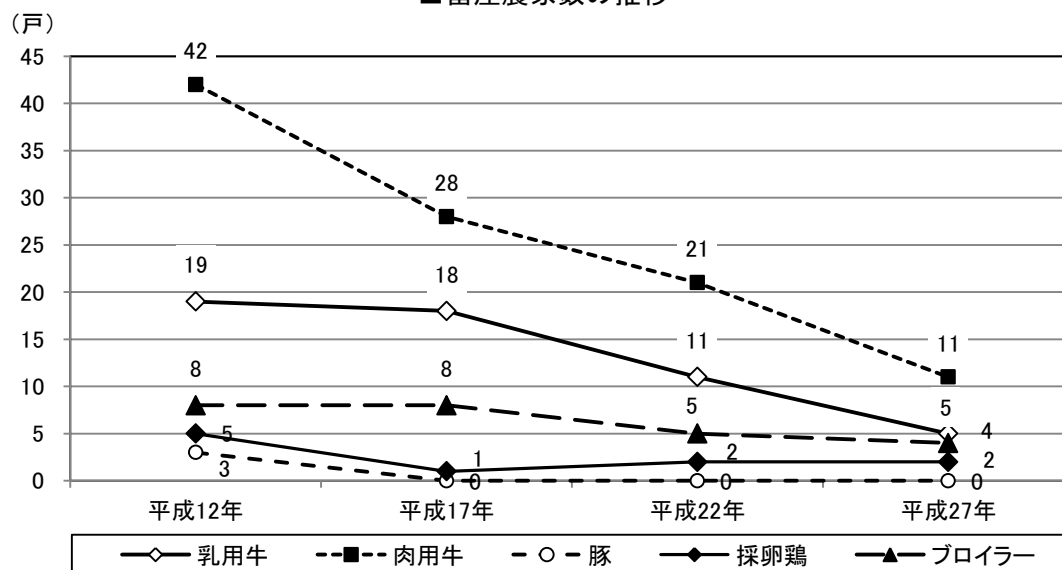
(資料) 農林水産省「農林業センサス」

■専業別農家数の推移



(資料) 農林水産省「農林業センサス」

■畜産農家数の推移



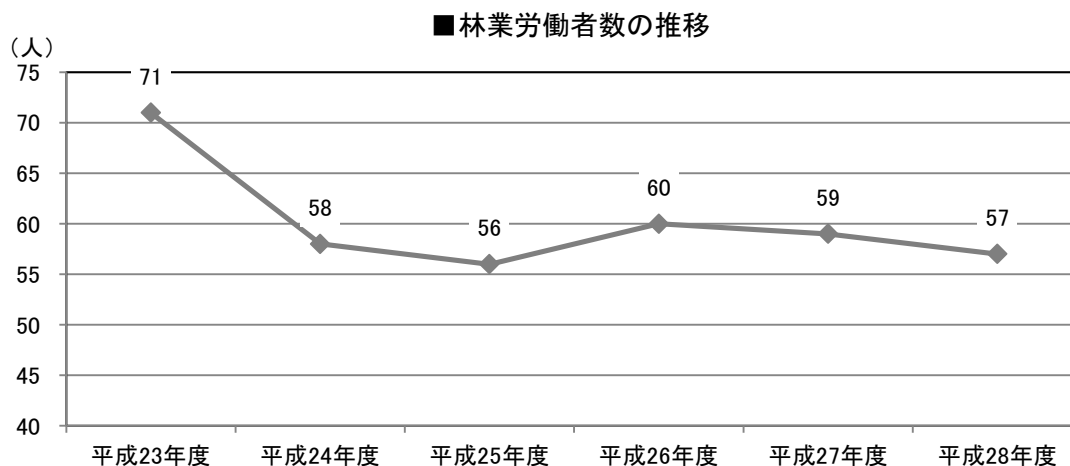
(戸)

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
乳用牛	19	18	11	5
肉用牛	42	28	21	11
豚	3	0	0	0
採卵鶏	5	1	2	2
ブロイラー	8	8	5	4
計	77	55	39	22

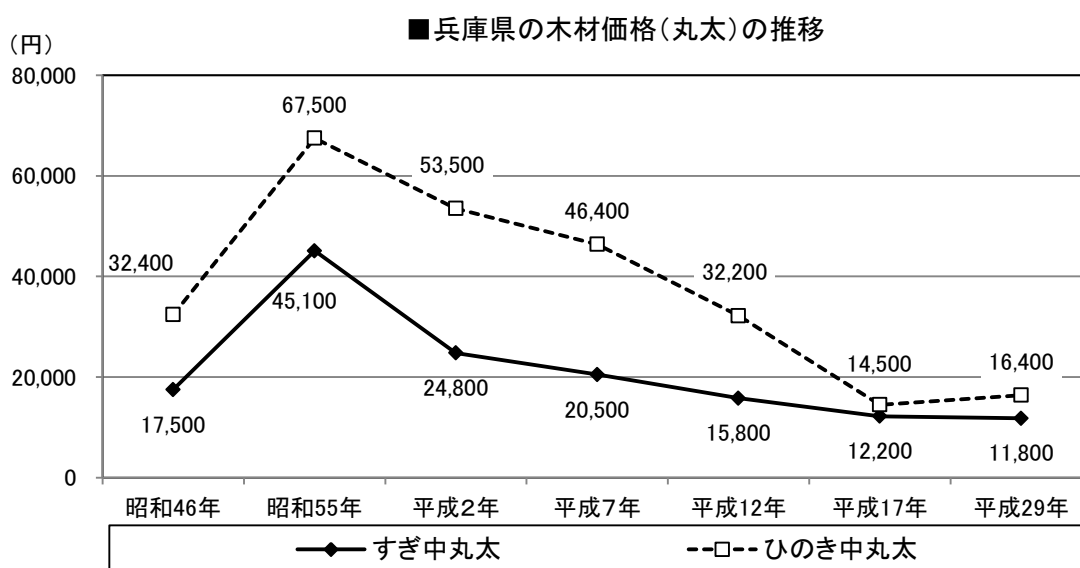
(資料) 農林水産省「農林業センサス」

(2) 林業の動向 —林業労働者数、素材生産量は横ばいで推移—

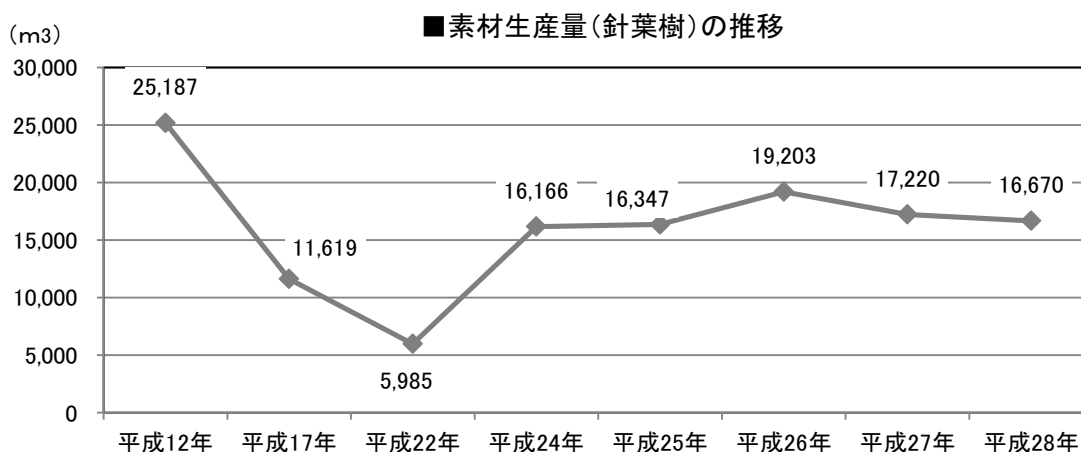
- ・ 林業労働者数は平成 24 年度以降横ばいで推移が続いており、平成 28 年度は 57 人となっています。
- ・ 市内の素材生産量は、平成 24 年以降横ばい（16,000～17,000ha）で推移しています。



(資料) 兵庫県「林業統計書」



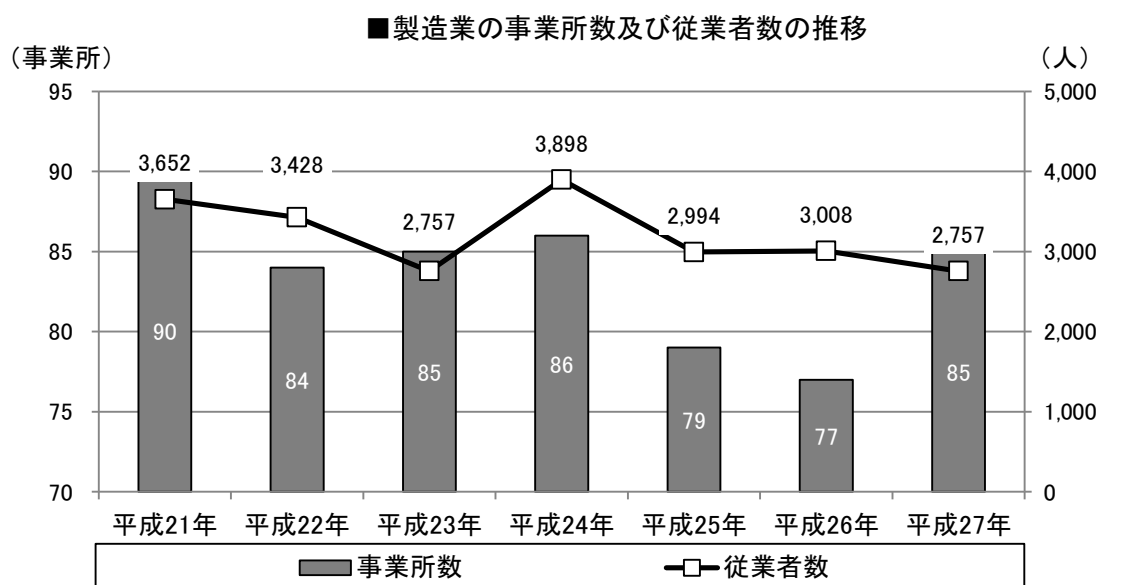
(資料) 近畿農政局兵庫県統計情報事務所「兵庫県の木材価格(丸太)の推移状況」



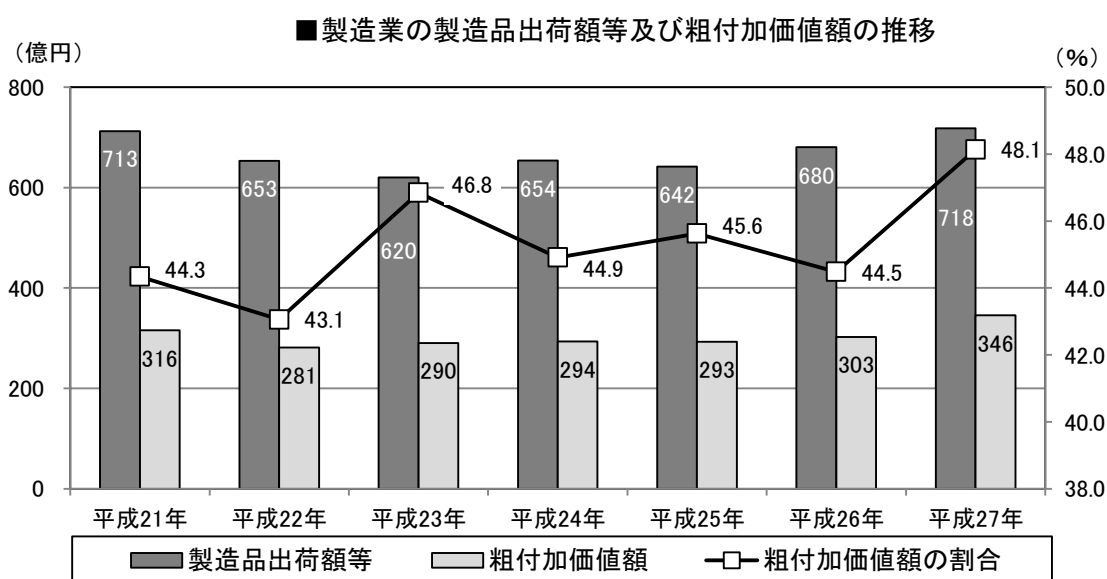
(資料) 兵庫県「林業統計書」

(3) 製造業の動向 —従業員数減少も、製造品出荷額等は回復傾向が続く—

- ・製造業の事業所数は、平成22年以降横ばいで推移しており、平成27年では85事業所となっています。従業者数は平成24年の3,898人をピークとして減少しており、平成27年で2,757人となっています。
- ・製造品出荷額等は減少傾向にありましたが、平成25年以降増加傾向に転じ、平成27年では718億円と6年ぶりに700億円を回復しています。また、粗付加価値額も製造品出荷額等と同様に回復傾向にあり、平成27年では346億円と平成21年以降で最高額となっています。製造品出荷額等に占める粗付加価値額の割合は48.1%と高くなっています。
- ・業種別でみると、事業所数、従業者数、製造品出荷額等ともに最も多いのは金属製品製造業であり、特に従業者数の構成比では3割強となっています。粗付加価値額については、食料品製造業が最も多くなっています。



(資料) 経済産業省「工業統計調査」、平成23年・27年は総務省「経済センサス活動調査」



(資料) 経済産業省「工業統計調査」、平成23年・27年は総務省「経済センサス活動調査」

■朝来市製造業の業種別規模及び製造品出荷額等(平成27年)

分類	事業所数	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	製造品出荷額 等(万円)	構成比 (%)	粗付加価値額 (万円)	構成比 (%)
食料品製造業	11	12.9	446	16.2	1,427,371	19.9	793,777	23.0
飲料・たばこ・飼料製造業	4	4.7	43	1.6	33,730	0.5	21,402	0.6
繊維工業	12	14.1	305	11.1	560,647	7.8	200,022	5.8
木材・木製品製造業(家具を除く)	2	2.4	25	0.9	X	-	X	-
家具・装備品製造業	3	3.5	37	1.3	X	-	X	-
印刷・同関連業	3	3.5	107	3.9	286,802	4.0	112,127	3.2
化学工業	2	2.4	106	3.8	X	-	X	-
石油製品・石炭製品製造業	1	1.2	6	0.2	X	-	X	-
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	5	5.9	103	3.7	171,496	2.4	80,120	2.3
ゴム製品製造業	2	2.4	80	2.9	X	-	X	-
窯業・土石製品製造業	5	5.9	54	2.0	122,136	1.7	59,422	1.7
鉄鋼業	1	1.2	50	1.8	X	-	X	-
非鉄金属製造業	3	3.5	59	2.1	573,560	8.0	115,622	3.3
金属製品製造業	19	22.4	910	33.0	1,561,955	21.8	733,234	21.2
はん用機械器具製造業	2	2.4	111	4.0	X	-	X	-
生産用機械器具製造業	6	7.1	204	7.4	547,910	7.6	326,133	9.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	3.5	95	3.4	86,026	1.2	41,431	1.2
電気機械器具製造業	1	1.2	16	0.6	X	-	X	-
合計	85	100.0	2,757	100.0	7,181,052	100.0	3,456,578	100.0

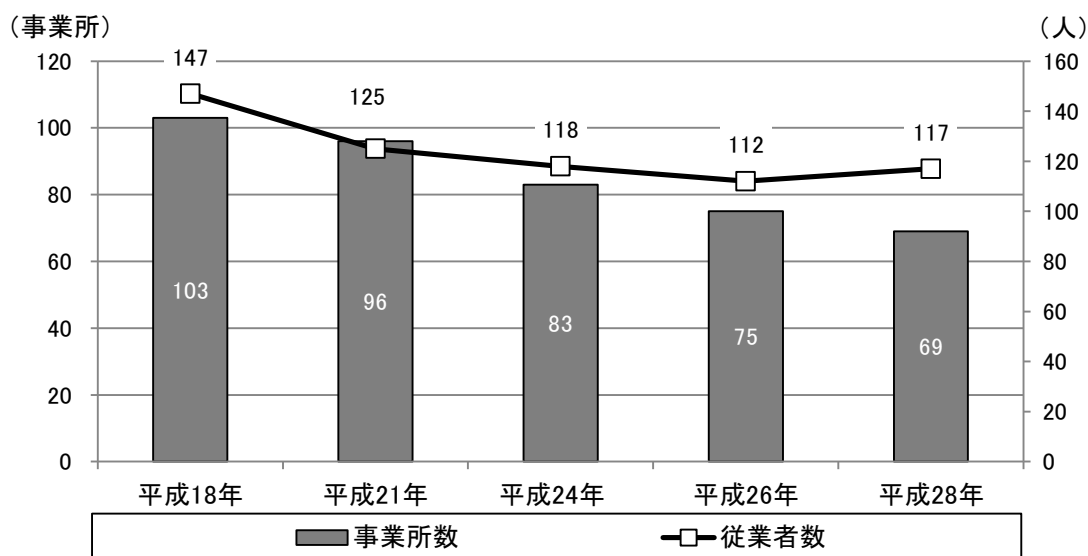
※ Xは秘匿値、網掛けは各項目で最も高い数値を表す

(資料) 総務省「経済センサス-活動調査」

(4) 不動産・建設業の動向 —事業所数の減少続くも、従業者数は下げ止まり感も—

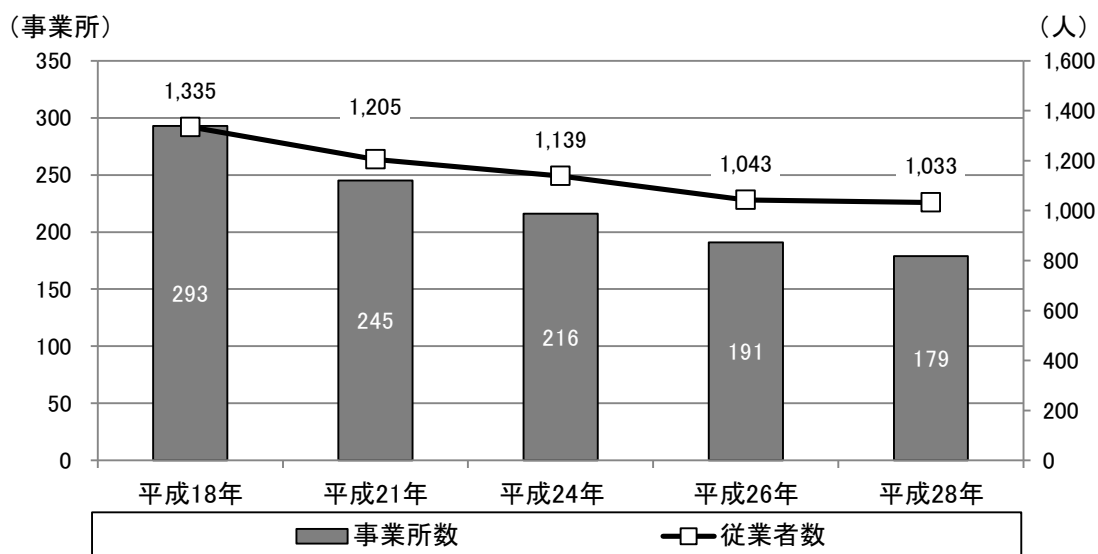
- ・不動産業の事業所数については減少傾向にあり、平成28年では69事業所と平成18年と比較して7割となっています。また、従業者数についても平成21年以降微減傾向が続き、平成28年では117人と平成18年時点の8割となっています。
- ・建設業の事業所数及び従業者数は、ともに減少傾向にあり、事業所数は平成18年の293事業所から平成28年には179事業所となり、平成18年時点の61.1%となっています。また、従業者数は平成18年の1,335人から平成28年には1,033人となり、平成18年時点の77.4%となっています。

■不動産業の事業所数及び従業者数の推移



(資料) 総務省 平成21年以降は「経済センサス」、平成18年は「事業所・企業統計調査」

■建設業の事業所数及び従業者数の推移

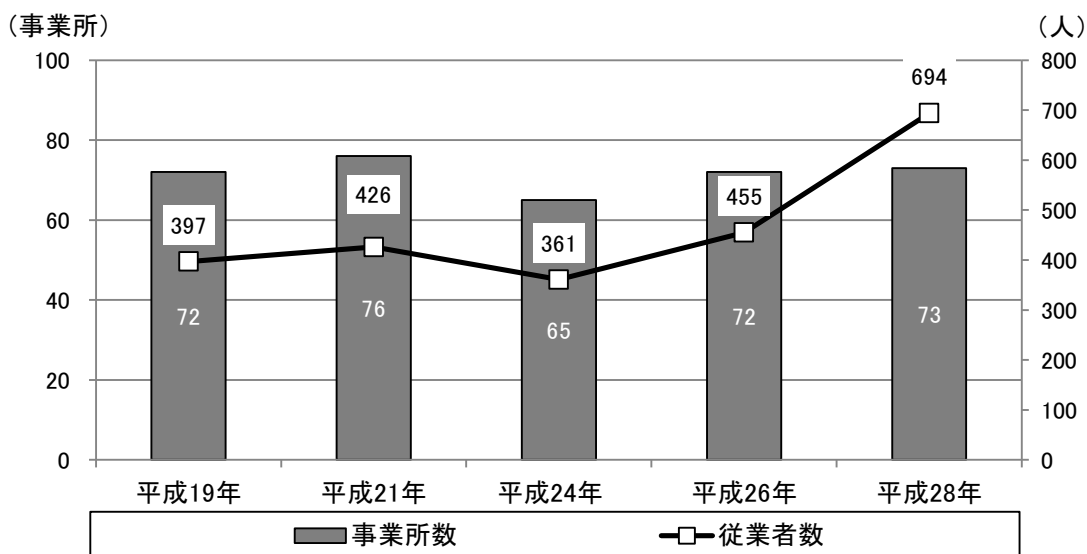


(資料) 総務省 平成21年以降は「経済センサス」、平成18年は「事業所・企業統計調査」

(5) 卸売・小売業の動向 —小売業は減少傾向も、卸売業の従業者数は増加—

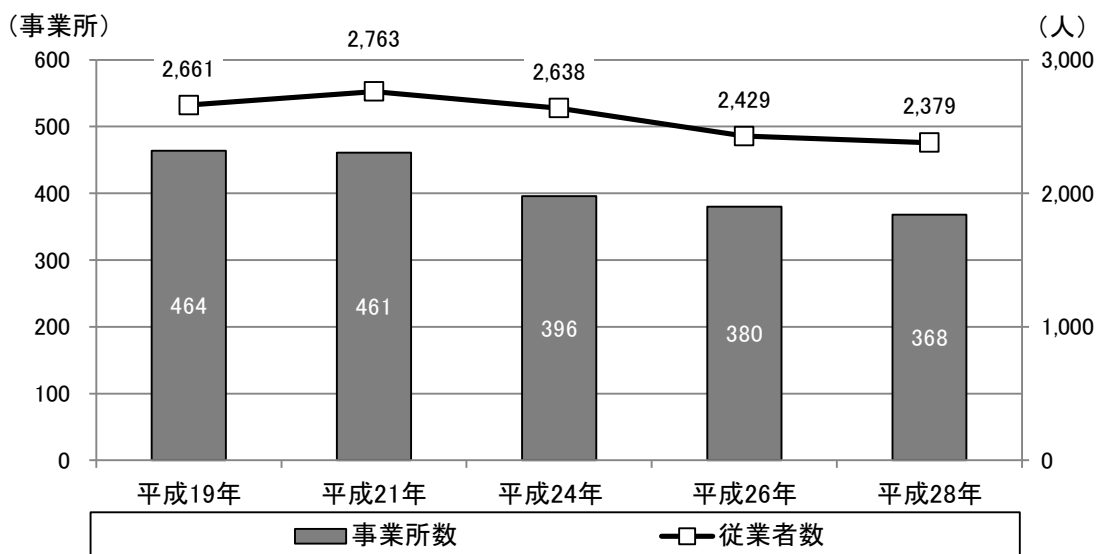
- ・卸売業の事業所数は平成19年以降横ばいで推移し、平成28年には73事業所となっています。従業者数は増減を繰り返していましたが、平成26年より増加に転じ、平成28年は694人と前年より239人の大幅な増加となっています。
- ・小売業の事業所数は、平成19年の464事業所から減少傾向にあり、平成28年では368事業所となっています。従業者数は平成21年をピークに減少傾向にあります。平成28年は2,379人で平成21年より384人減少しています。

■卸売業の事業所数及び従業者数の推移



(資料) 総務省「経済センサス-基礎調査・活動調査」、平成19年は経済産業省「商業統計」

■小売業の事業所数及び従業者数の推移



(資料) 総務省「経済センサス-基礎調査・活動調査」、平成19年は経済産業省「商業統計」

(6) サービス業の状況

－宿泊業・飲食サービス、医療・福祉関連の事業所、従業者数が多い－

- ・平成 28 年におけるサービス業の状況をみると、事業所数では宿泊業、飲食サービス業が 177 事業所と最も多くなっており、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 157 事業所、医療、福祉が 117 事業所となっています。産業中分類では、飲食店、洗濯・理容・美容・浴場業、宗教が多くなっています。
- ・従業者数では、医療、福祉が 1,649 人と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が 914 人、生活関連サービス業、娯楽業が 631 人となっています。産業中分類では、社会保険・社会福祉・介護事業、飲食店、医療業が多くなっています。

■朝来市のサービス業(平成 28 年)

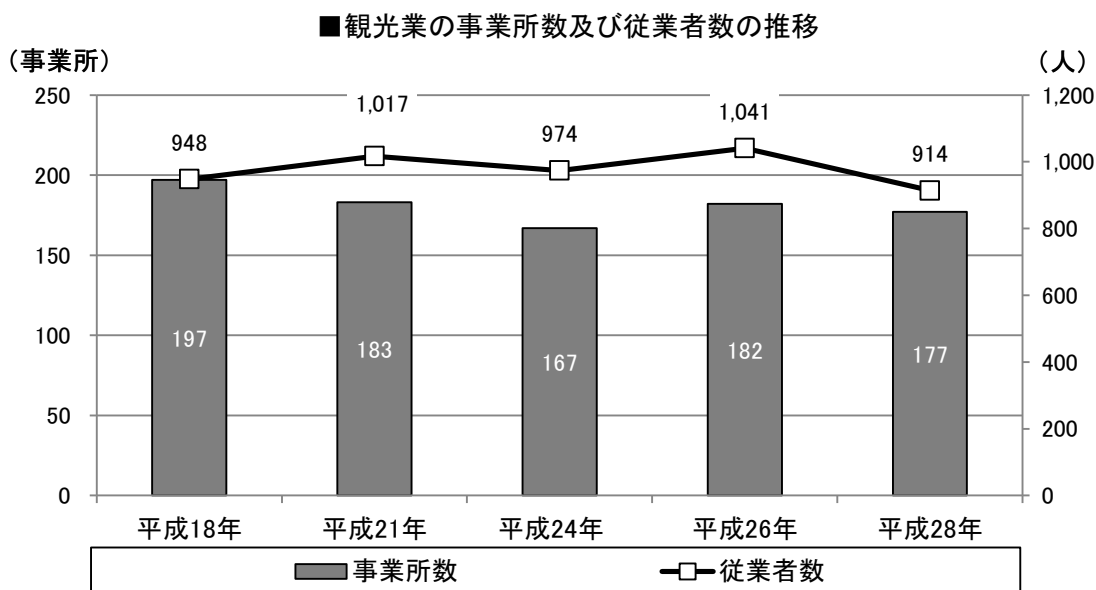
産業大分類・産業中分類	事業所数 (所)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
学術研究, 専門・技術サービス業	58	7.6	242	5.4
学術・開発研究機関	1	0.1	1	0.0
専門サービス業(他に分類されないもの)	21	2.7	110	2.4
広告業	-	-	-	-
技術サービス業(他に分類されないもの)	36	4.7	131	2.9
宿泊業, 飲食サービス業	177	23.1	914	20.3
宿泊業	21	2.7	153	3.4
飲食店	139	18.1	675	15.0
持ち帰り・配達飲食サービス業	17	2.2	86	1.9
生活関連サービス業, 娯楽業	157	20.5	631	14.0
洗濯・理容・美容・浴場業	120	15.7	287	6.4
その他の生活関連サービス業	17	2.2	68	1.5
娯楽業	20	2.6	276	6.1
教育, 学習支援業	54	7.0	197	4.4
学校教育	3	0.4	56	1.2
その他の教育, 学習支援業	51	6.7	141	3.1
医療, 福祉	117	15.3	1,649	36.7
医療業	59	7.7	584	13.0
保健衛生	4	0.5	59	1.3
社会保険・社会福祉・介護事業	54	7.0	1,006	22.4
複合サービス事業	22	2.9	210	4.7
郵便局	15	2.0	141	3.1
協同組合(他に分類されないもの)	7	0.9	69	1.5
サービス業(他に分類されないもの)	181	23.6	656	14.6
政治・経済・文化団体	19	2.5	53	1.2
宗教	111	14.5	191	4.2
廃棄物処理業	9	1.2	96	2.1
自動車整備業	19	2.5	95	2.1
機械等修理業(別掲を除く)	6	0.8	15	0.3
職業紹介・労働者派遣業	-	-	-	-
その他の事業サービス業	16	2.1	202	4.5
その他のサービス業	1	0.1	4	0.1
合計	766	100.0	4,499	100.0

※網掛けは割合が高いサービス

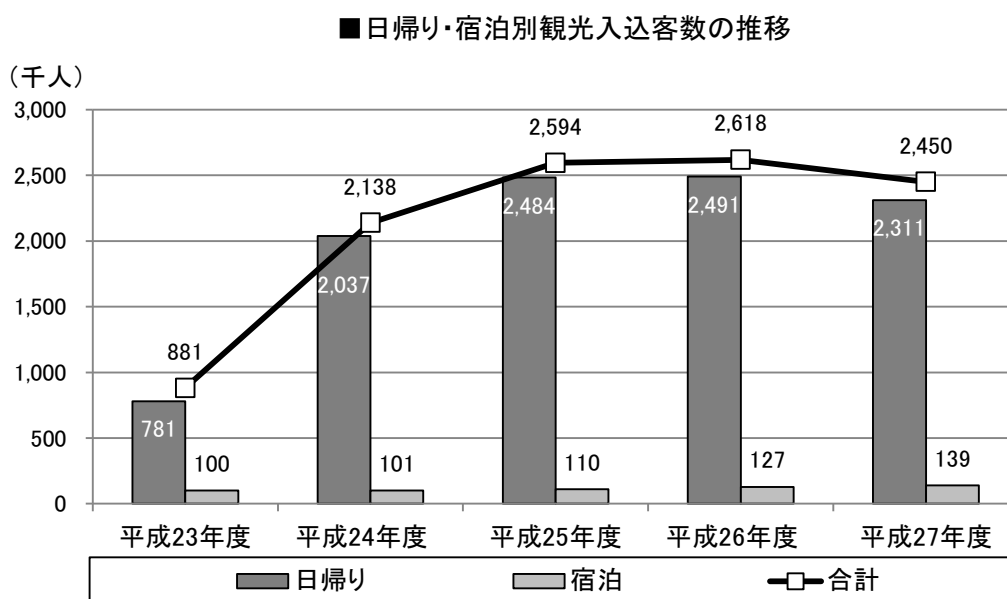
(資料) 総務省「経済センサス-活動調査」

(7) 観光業の動向 —観光入込客は増加傾向も平成27年度は減少に転じる—

- ・観光業の事業所数は、平成21年以降横ばいで推移しており、平成28年では177事業所となっています。平成18年と比較すると10.1%の減少となっています。
- ・従業者数は、増減を繰り返しており、平成28年では914人で平成18年以降最も少なくなっています。
- ・日帰り・宿泊別観光入込客数の推移をみると、日帰りは平成24年度以降急速に増加し、平成26年度には2,491千人となりましたが、平成27年度は2,311千人と減少に転じています。宿泊については、平成27年度は139千人と、平成23年度以降最も多くなり、微増傾向が継続しています。



※平成21年以降は宿泊業・飲食サービス、平成18年は飲食店・宿泊業のデータを掲載
 (資料) 総務省「経済センサス」、平成18年は「事業所・企業統計調査」



(資料) 兵庫県「兵庫県観光客動態調査報告書」

4 産業連関表※からみる朝来市産業の生産構造

(1) 産業連関表にもとづく朝来市経済の全体像

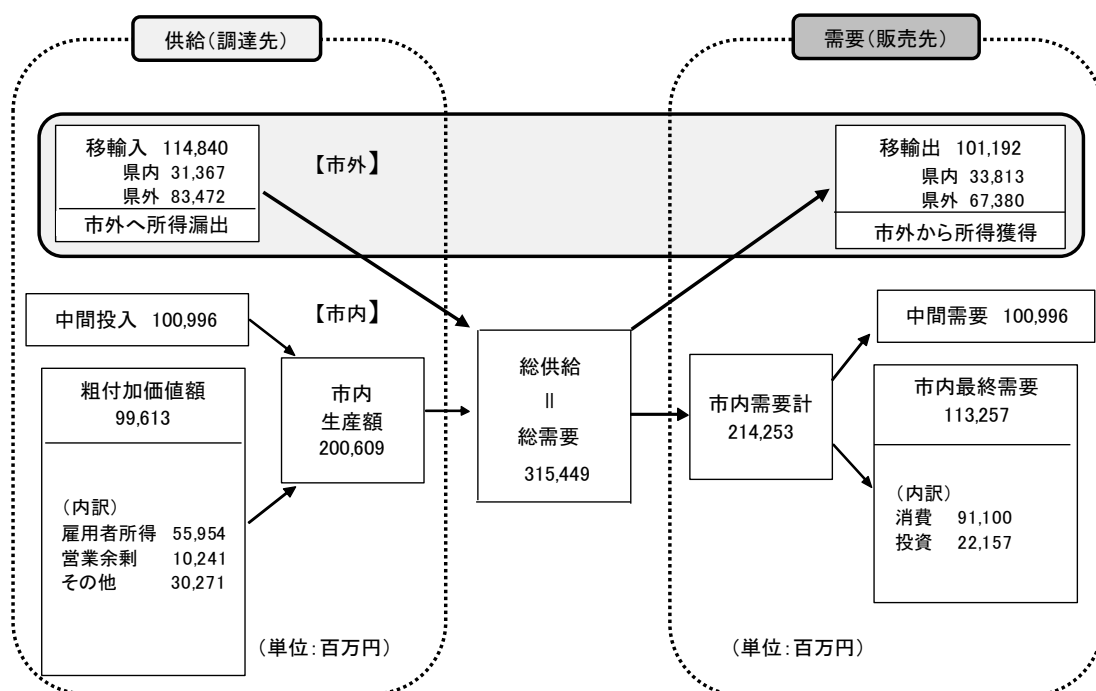
市で作成した産業連関表によると、朝来市の平成26年の市内生産額※は、2,006億円と推計されています。市内生産のために使用された原材料等の中間投入※額は、1,009億96百万円(市内生産額の50.3%)ですが、朝来市内から調達できない原材料等は移輸入※によって賄われます。消費や投資に回される最終製品等の移輸入も含めると、朝来市の移輸入の総額は、1,148億40百万円になっています。その内訳は、県内からの移入が313億67百万円(27.3%)、県外からの輸入・移入が834億73百万円(72.7%)となっています。

生産活動の成果である粗付加価値額は、996億13百万円(市内生産額の49.7%)であり、その分配は、雇用者所得※が559億45百万円、営業余剰※が102億41百万円、資本減耗引当※(減価償却)や間接税※などを含むその他が302億71百万円となっています。

一方、朝来市の平成26年の市内需要額は、2,142億53百万円であり、そのうち、原材料等に使用された中間需要※額は、1,009億96百万円(市内需要額の47.1%)、最終製品として消費や投資などに使用された最終需要額は、1,132億57百万円(市内需要額の52.9%)となっています。最終需要の内訳は、その80.4%にあたる911億円が、消費(家計外消費支出※、民間消費支出※、一般政府消費支出※の合計)で、19.6%にあたる221億57百万円が、投資(市内総固定資本形成※、在庫純増※の合計)となっています。

朝来市で生産された財・サービスに対する市外からの需要は、移輸出※であり、その総額は、1,011億92百万円になっています。その内訳は、県内への移出が338億13百万円(33.4%)、県外への輸出・移出が673億80百万円(66.6%)となっています。

■産業連関表にもとづく朝来市経済の全体フロー図



¶ 朝来市経済の投入・産出バランス（平成 26 年）

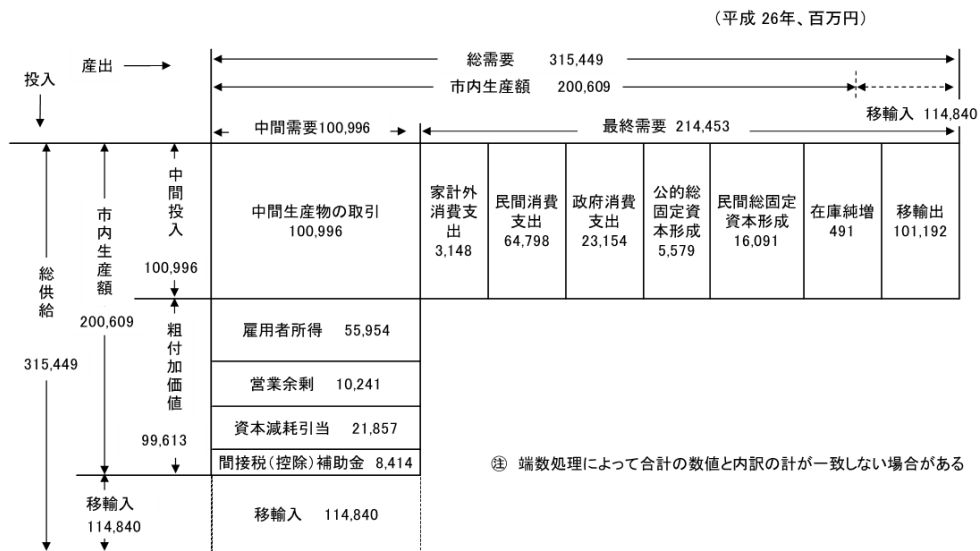
■ 総供給	=	総需要	=	3, 154 億円	
				(→H21年比 50 億円の増加)	
■ 中間投入	=	中間需要	=	1, 010 億円	
				(→H21年比 109 億円の増加)	
■ 市内生産額	=	総供給 - 移輸入	=	2, 006 億円	
				(→H21年比 71 億円の増加)	
■ 粗付加価値	=	市内生産額 - 中間投入	=	996 億円	
				(→H21年比 38 億円の減少)	
■ 最終需要※	=	総需要 - 中間需要	=	2, 145 億円	
				(→H21年比 58 億円の減少)	
■ 移輸出	1, 012 億円	<	移輸入	1, 148 億円	
	(21年 1, 081 億円)			(H21年 1, 169 億円)	
■ 域際収支(移輸出-移輸入)	=		=	△136 億円(移輸入超過)	
				(H21年 △88 億円)	

○ 産業連関表とは ○

産業連関表とは、一定の期間（通常1年間）に、一定の地域（朝来市）において、どの産業がどの産業からどれだけモノやサービスを購入したかという産業間の取引や、産業と消費者との間の取引などの経済活動を一枚の表にまとめたものです。

平成28年度に作成した朝来市の産業連関表には、朝来市内で1年間（平成26年）に生産されたすべての商品、サービスの金額が表示されるとともに、1年間に需要されたすべての商品、サービスの金額も表示されており、本市の経済構造の分析や、経済波及効果の算出など幅広く利用されています。

■ 産業連関表による朝来市の投入・産出構造（平成26年）



これらの取引関係をフローとしてまとめたものが18ページの図です。

供給側からみると、中間投入として1,010億円の原材料を購入し、粗付加価値として996億円の新たな価値を生み出し、2,006億円の商品を生産したことを表しています。

需要側からみると、中間需要（他産業の原材料）として1,010億円を販売し、市内最終需要として家計の消費や企業の投資などに1,133億円を販売し、あわせて2,144億円を市内需要として販売したことを表しています。

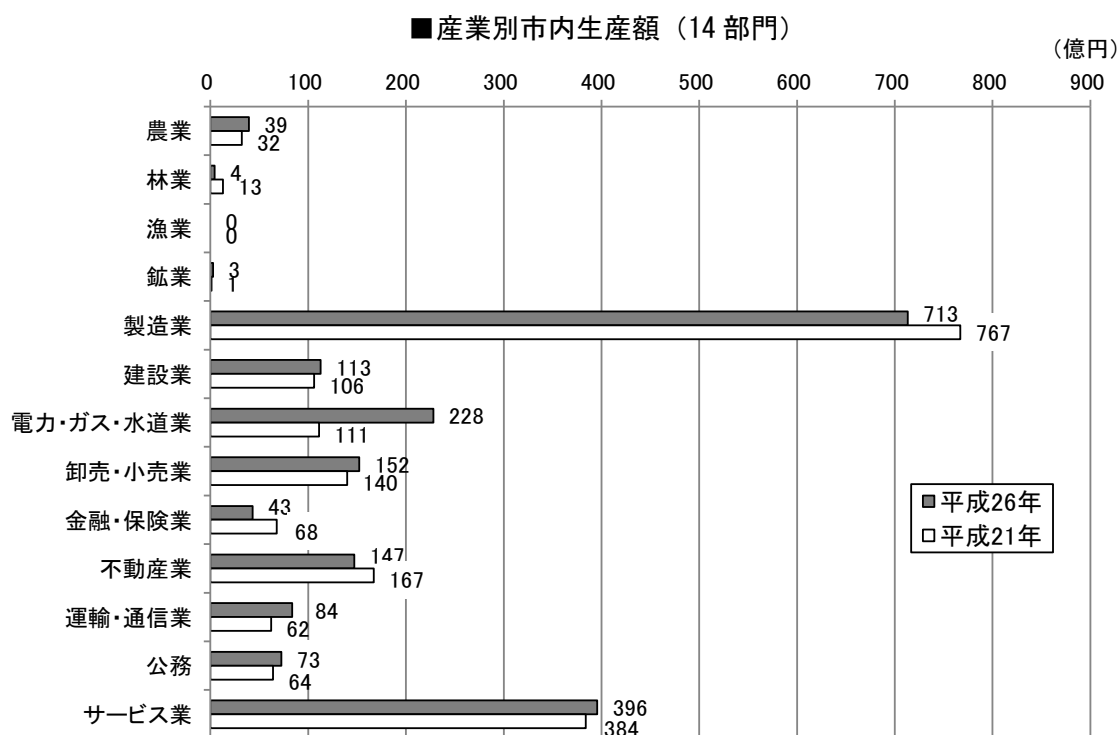
また、市内の需要を全て市内でまかなうことができない分は、市外からの移入や国外からの輸入で補い原材料等を購入しています。一方、市外の需要に対して市内から販売されたものは、移輸出として市外からの所得を獲得することになります。この移輸出から移輸入を差し引いたものを「域際収支」といいますが、朝来市では136億円の移輸入超過で、この分が赤字となっています。そのため、今後は市外からのマネーを獲得しつつ、市内での経済循環、所得循環を高めながら、市内経済の浮揚を図る経済構造を模索し、新たに構築していくことが必要となっています。

(2) 市内生産額

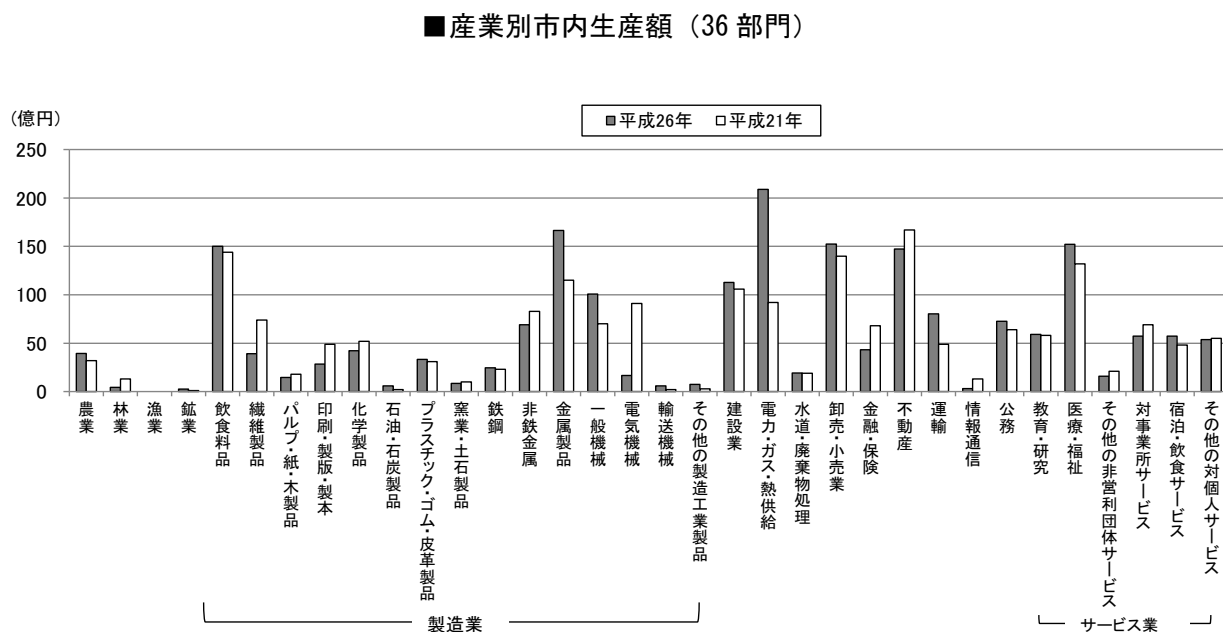
平成26年の朝来市産業連関表では、市内生産額は2,006億円と推計されています。これは平成21年の1,935億円と比較して71億円の増加となっています。

産業別の14部門で市内生産額をみると、製造業の生産額が717億円(35.7%)、サービス業が396億円(19.7%)であり、この2産業が市内生産額の約55%を占めています。この2産業の2期間の比較では製造業の生産額が減少し、サービス業の生産額が増加しています。次いで電気・ガス・水道業、卸売・小売業、不動産業となっています。

36部門別の市内生産額をみると、製造業では、金属製品、飲食料品、一般機械、電気機械の順に生産額が大きく、サービス業では、医療・福祉の生産額が大きくなっています。



※図は分類不能を除く13分類



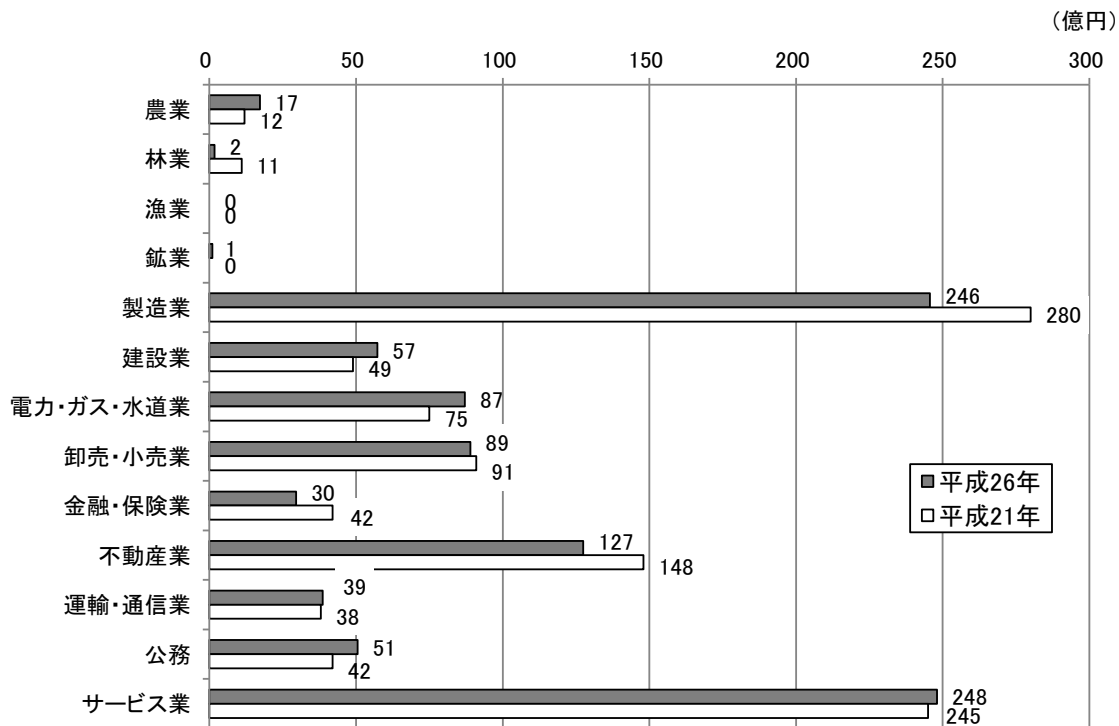
(3) 粗付加価値額

平成26年における朝来市の粗付加価値額は、996億円と推計されています。これは平成21年の1,034億円と比較して38億円の減少です。

どのような産業が多く付加価値をもたらしているかを14部門別にみると、製造業246億円(24.7%)、サービス業が248億円(24.9%)となっており、この2業種で粗付加価値額の半分を占めています。平成21年との比較では、サービス業の粗付加価値額が製造業を上回っています。

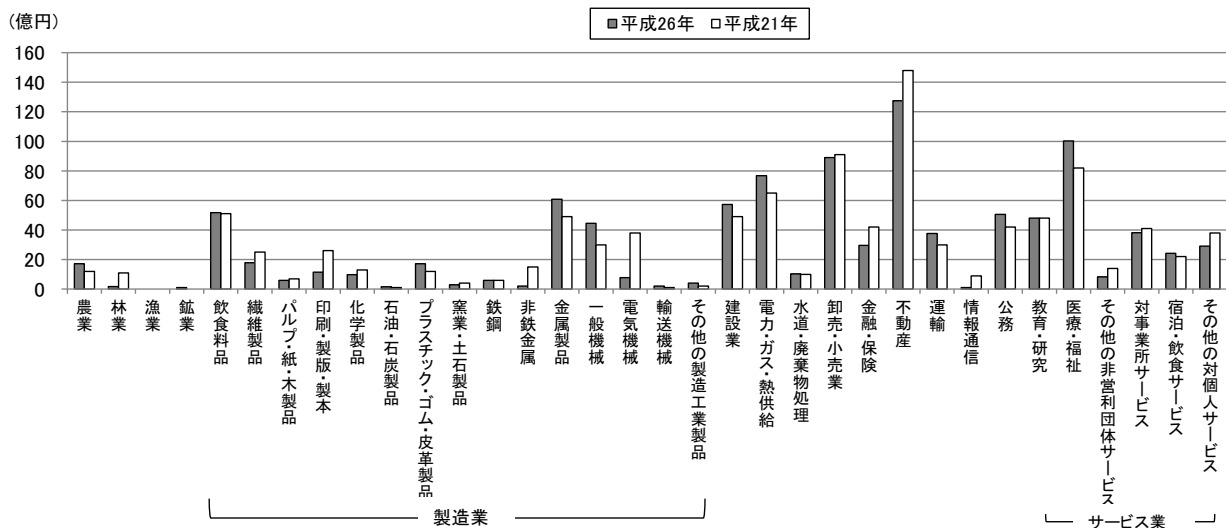
36部門別でみると、不動産業の大きさが目立つほか、卸売・小売業、医療・福祉も大きくなっています。製造業では、飲食料品、金属製品、電気機械の粗付加価値が大きくなっています。

■産業別粗付加価値額(14部門)



※図は分類不能を除く13分類

■産業別粗付加価値額(36部門)

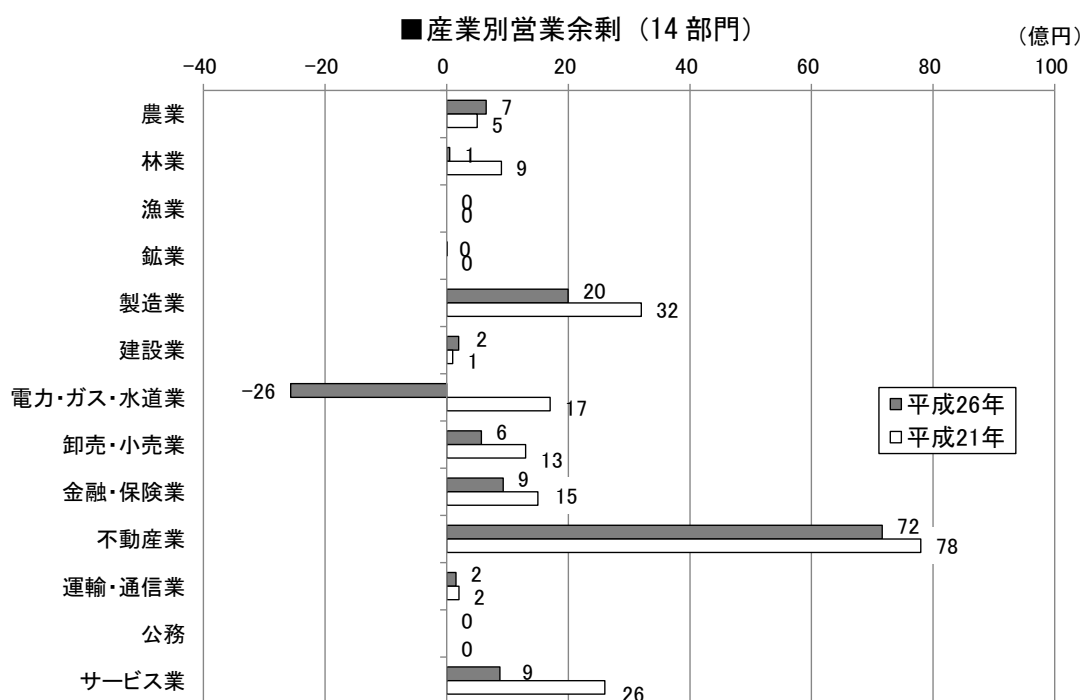


(5) 営業余剰

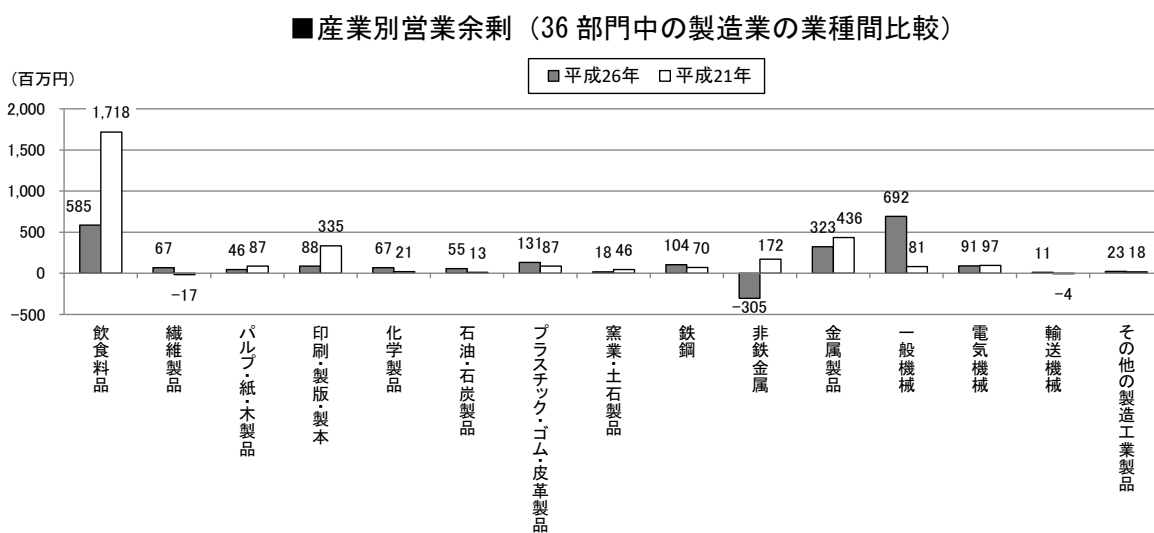
平成 26 年に朝来市で生じる営業余剰は 102 億円と推計されます。これは平成 21 年の 194 億円と比較すると 92 億円の大幅な減少です。

産業別に 14 部門をみると、不動産業は 72 億円となっていますが、製造業は 12 億円の減少、サービス業も 17 億円の大きな減少、卸売・小売業、金融・保険業でも減少幅が大きくなっています。不動産業の営業余剰が高いのは持ち家の帰属家賃が不動産業、特に住宅賃貸料の生産額の大部分を占めるといった特殊要因によるもので、不動産仲介・賃貸業の実態とは大きく乖離しています。

不動産業の特殊要因を除くと、朝来市の営業余剰を大きく左右するのは製造業です。平成 21 年の製造業で最も営業余剰が多かった飲食料品は大きく減少し、代わって一般機械が伸びています。非鉄金属も大きく減少しましたが、繊維製品は増加しプラスに転じています。製造業の営業余剰は外部環境（円相場や国際商品価格など）や景気（設備投資や消費動向など）によって業種間で大きな変動があるため、どのような業種構成になっているかを注視する必要があります。



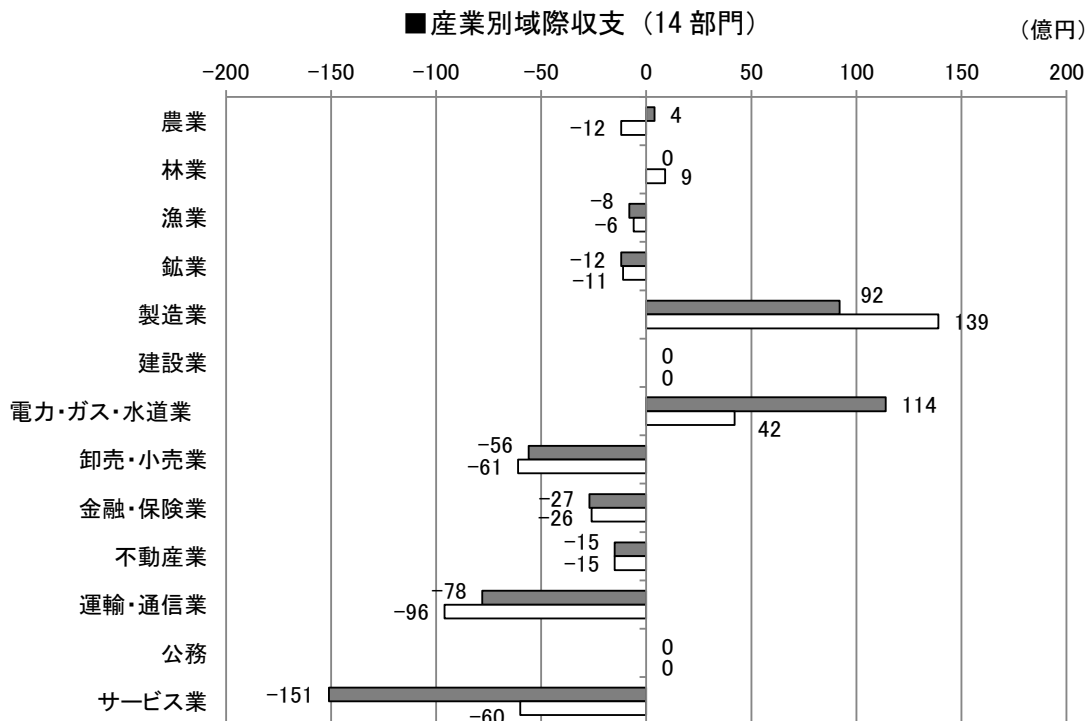
※図は分類不能を除く 13 分類



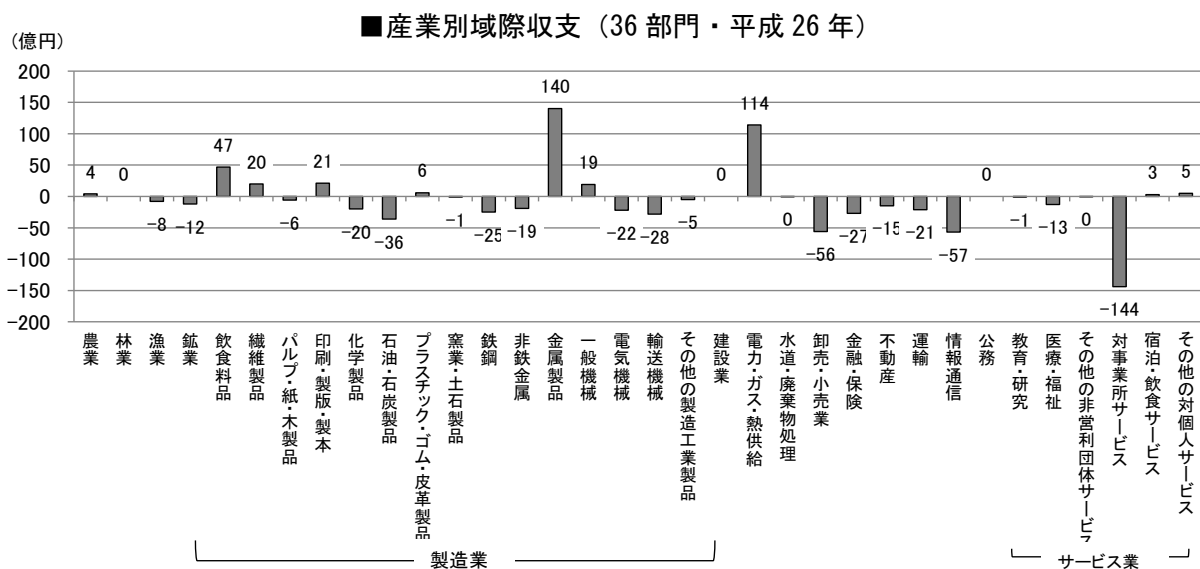
(6) 域際収支

移輸出から移輸入を差し引いた差額のことを域際収支といいます。平成26年の朝来市の移輸出額は1,012億円で、移輸入額は1,148億円と推計され、域際収支額はマイナス136億円の赤字であり、人口1人あたりに換算すると、約42万円の赤字になります（平成21年は26万円の赤字）。

産業別に14部門の域際収支額をみると、黒字になっている産業は、製造業と電気・ガス・水道業、農業、林業の4業種のみ（分類不明を除く）であり、電気・ガス・水道業、製造業の域際収支額が際立っています。この2産業は平成21年でも収支がプラスで、確実に市外から所得を獲得できる基幹産業であることがわかります。一方、サービス業、運輸・通信業、卸売・小売業を始めとする第3次産業はすべて赤字となっています。また、36部門の域際収支額をみてわかるように、製造業の中でも、半数以上の業種で域際収支が赤字であることから、黒字を牽引している業種、金属製品に注目する必要があります。



※図は分類不能を除く13分類



(7) 域際収支からみた産業類型

産業別にみた 36 部門の移輸出率と移輸入率を組み合わせると、4つの類型に分けることができます。

A. 相互流通型産業（移輸出率 50%以上と移輸入率 50%以上の組み合わせ）

市内で生産したものの多くを移輸出し、市内で需要するものの多くを移輸入している産業。朝来市の場合には、製造業の全ての業種がこの相互流通型に分類されます。繊維製品、化学製品、食品加工などの規模の大きい工場が大企業の製造子会社であることが多く、できあがった製品のほとんどを市外に出荷しています。一方で、消費財のほとんどを市外からの移輸入に依存しています。

B. 移輸出特化型産業（移輸出率 50%以上と移輸入率 50%未満の組み合わせ）

市内需要に比べ、比較的生産額の割合が高く、市内需要をある程度満たしながら移輸出のウエイトが高い産業。域外からお金を獲得できる、地域の経済成長の源泉といえる産業群です。現状では域外マネーの獲得がもっとも期待できる産業群です。電気・ガス・熱供給業、宿泊・飲食サービスがこの分類に該当します。

C. 市内自給型産業（移輸出率 50%未満と移輸入率 50%未満の組み合わせ）

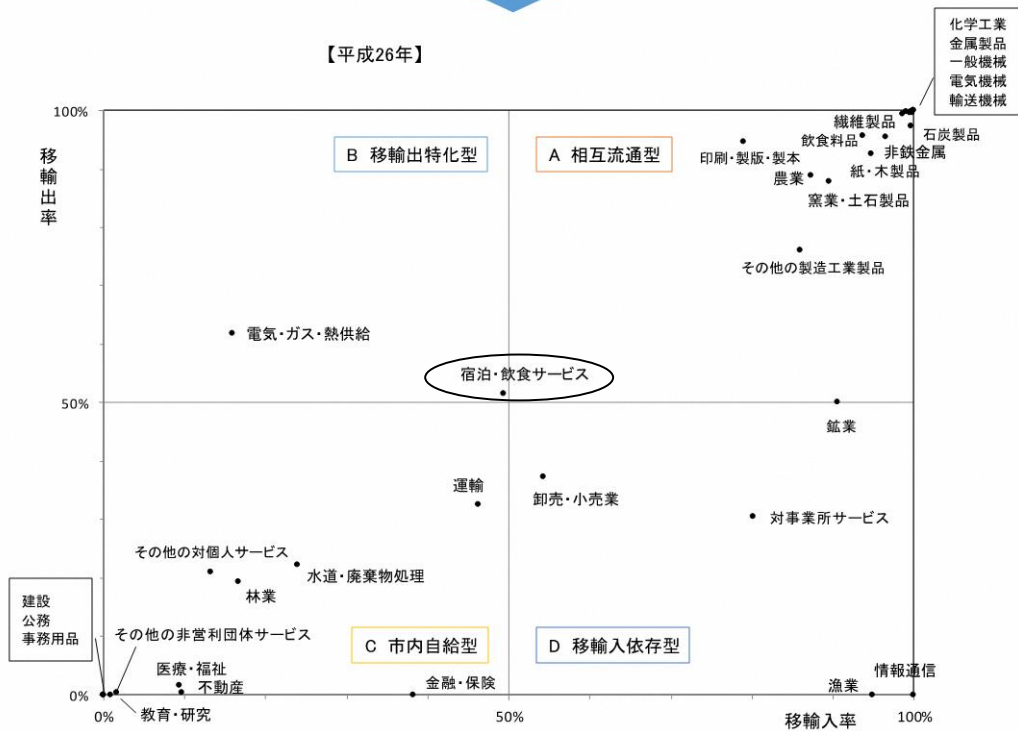
財・サービスの特性から移輸出、移輸入がともに起こりにくい産業や属地性の強い産業が該当します。ここには、建設、公務、医療・福祉、教育・研究、不動産、林業、運輸、水道・廃棄物処理、その他の個人サービスなどが含まれます。

D. 移輸入依存型産業（移輸出率 50%未満と移輸入率 50%以上の組み合わせ）

市内需要はあるが生産額が小さいために移輸入に依存する割合が高い産業。情報通信、対事業所サービス、卸売・小売業の3業種が含まれます。

この4類型による産業分類を前回の平成21年のものと比較したのが次ページの図です。両方の図を見ると、前回課題として指摘された飲食店・宿泊業が相互流通型から移輸出特化型への移行がcaろうじて実現できたことがわかります。この結果から宿泊・飲食サービスで竹田城跡等を訪れる観光客の消費の取り込みが一定の成果をあげたと評価できます。

図24 域際収支からみた産業類型（2期間比較）



5 事業所アンケートからみる朝来市の産業

(1) 調査の目的

朝来市では、今後の戦略的かつ総合的な産業振興のあり方を示し、地域経済の活性化を図ることを目的とした「朝来市経済成長戦略（後期）」の策定に取り組んでいます。本調査は、市内に立地している様々な事業所を対象として、本市で事業を展開していくうえでの課題や事業運営支援のあり方などに対する検討資料とするため、アンケート調査を実施しました。

(2) 調査概要

- 調査地域 : 朝来市全域
- 調査対象 : 市内の企業・事業者 700 社（あて名不明 35 社を含む）
- 調査期間 : 平成 30 年 8 月 3 日から 8 月 23 日
- 調査方法 : 調査票に基づき、事業所内の担当者が直接記入
→郵送配布・郵送回収

配布数 (A)	回収数	無効数	有効回収数 (B)	有効回収率 (B/A)
665	239	1	238	35.8%

(3) 報告書の見方

- 回答結果の割合「%」は、小数点以下第 2 位で四捨五入したものです。このため、合計値が 100.0%にならない場合があります。
- 複数回答形式（2 つ以上の選択肢を選ぶ形式）の場合、合計は 100.0%を超えます。
- 図表中の「不明・無回答」とは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- 図表中の「N」（サンプル数）は、有効標本数（集計対象者総数）、あるいは分類別の該当対象者数を示しています。
- 本文中の設問の選択肢について、文字数が多いものは簡略化している場合があります。

(4) 調査結果の概要

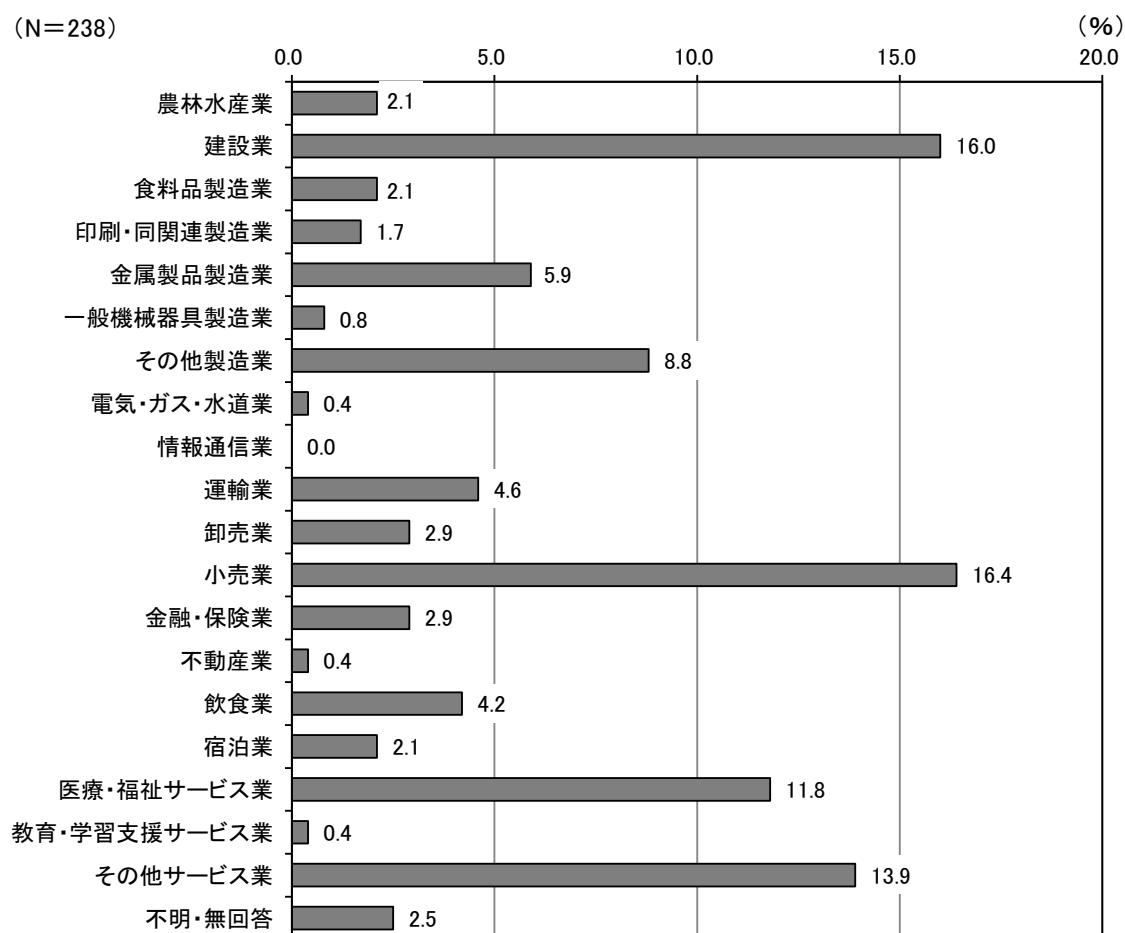
◆事業所について

業種別についてみると、「小売業」が16.4%と最も多く、次いで「建設業」が16.0%、「医療・福祉サービス」が11.8%となっています。前回調査（平成25年）と比較すると、「小売業」、「医療・福祉サービス」の割合は減少していますが、「建設業」、「金属製品製造業」の割合は増加しています。

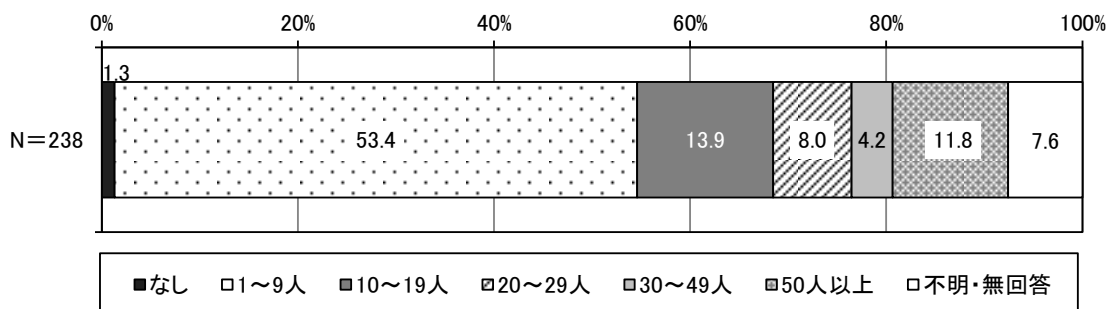
従業員数については、「1～9人」が53.4%と最も多く、次いで「10～19人」が13.9%、「50人以上」が11.8%となっています。前回調査（平成25年）と比較すると、従業員数の取り方が変わっているため単純には比較できませんが、従業員数では50人以上の割合が増加しています。

■業種別構成

(N=238)



■従業員数

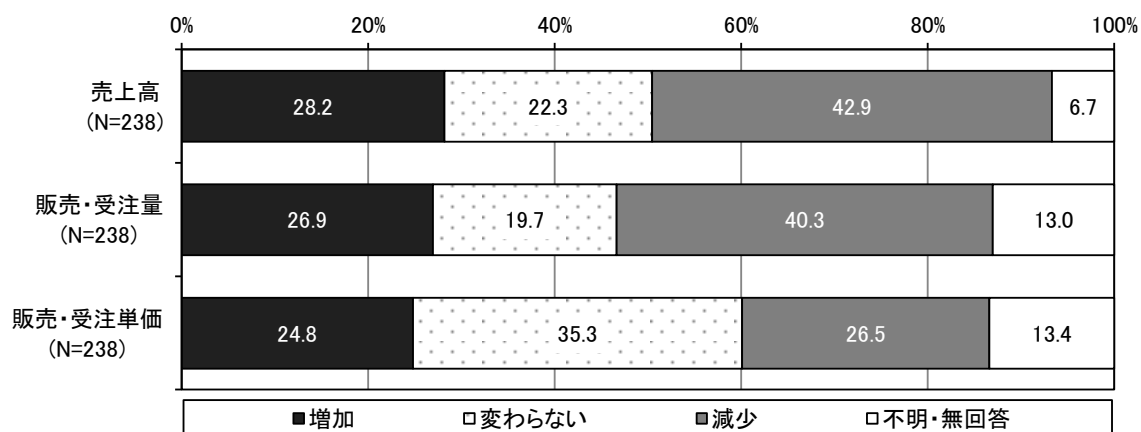


◆事業所の売上・販売等について

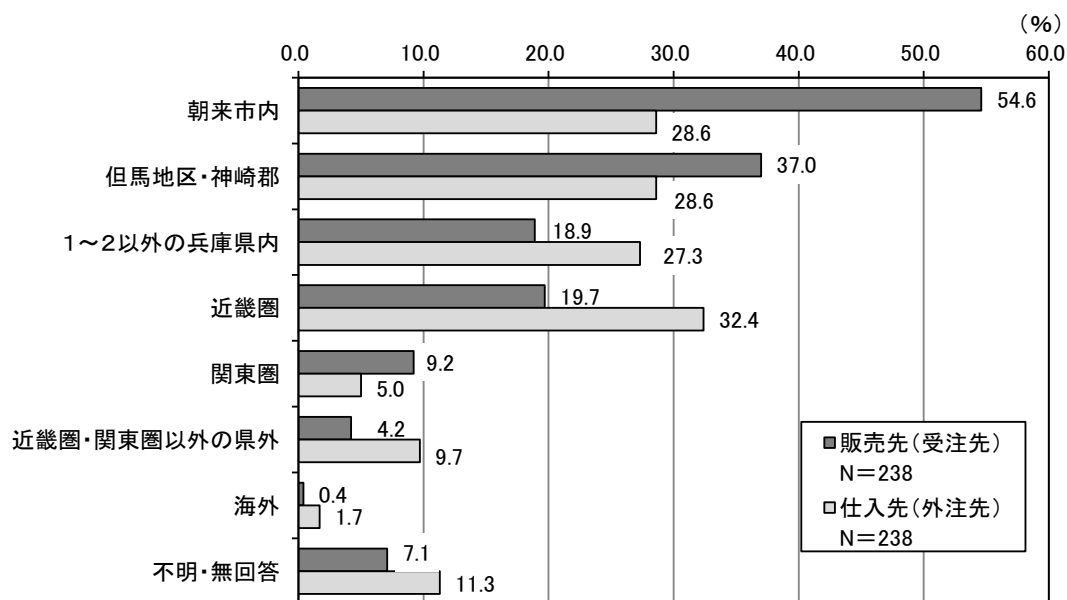
売上高と販売・受注量についてみると、「減少」の割合が多くなっていますが、販売・受注単価については「増加」と「減少」の割合が拮抗しています。

販売先（受注先）については、「朝来市内」が54.6%で最も多く、次いで「但馬地区・神崎郡」が37.0%、「近畿圏」が19.7%となっています。一方、仕入先（外注先）については、「近畿圏」が32.4%で最も多く、次いで「朝来市内」、「但馬地区・神崎郡」がそれぞれ28.6%となっています。

■売上高・販売・受注構成



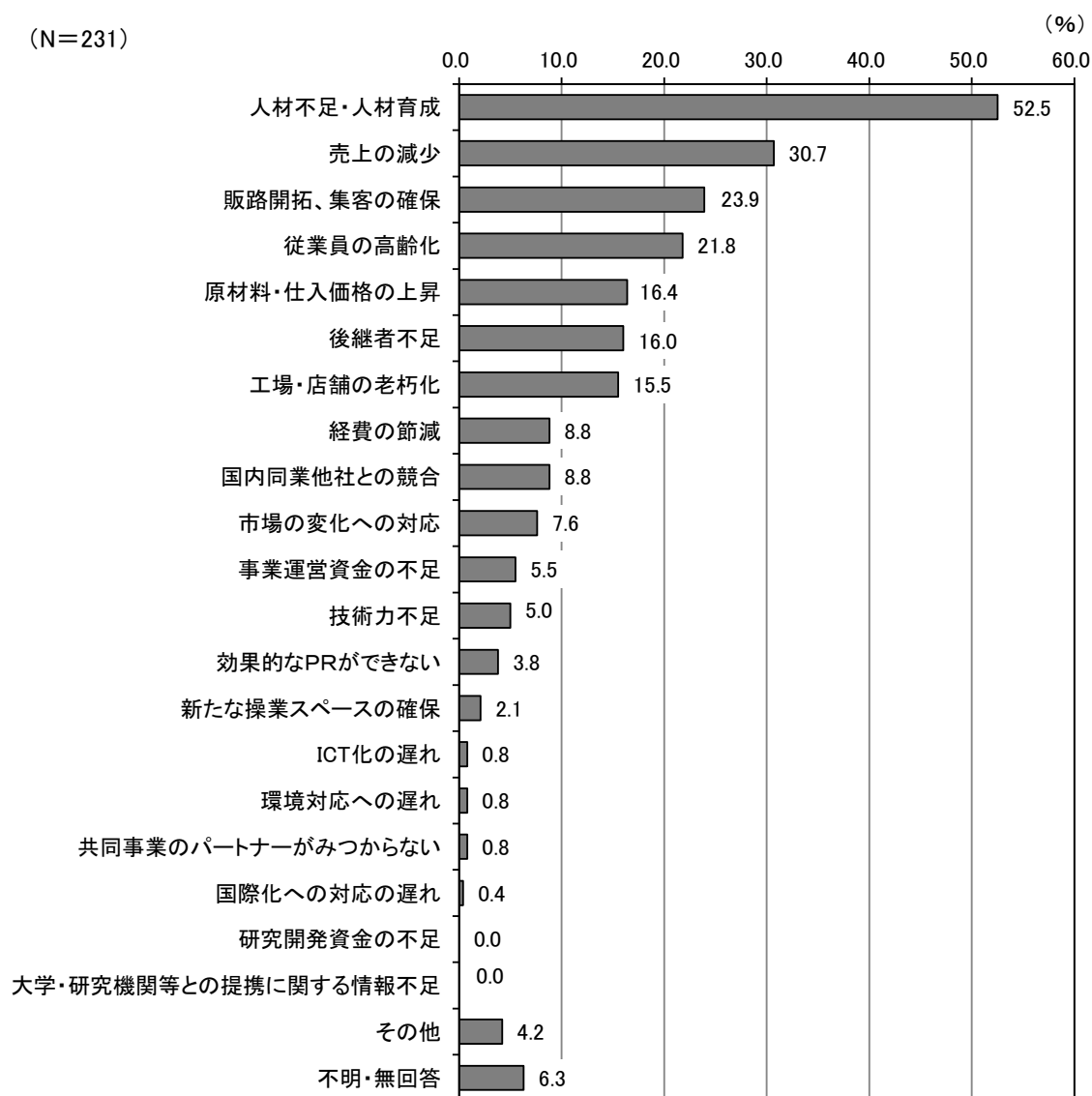
■販売先(受注先)と仕入先(外注先)



◆経営上の問題点について

経営上の問題点については、「人材不足・人材育成」が52.5%で最も多く、次いで「売上の減少」が30.7%、「販路開拓、集客の確保」が23.9%、「従業員の高齢化」が21.8%となっています。

前回調査（平成25年）と比較すると、人材の育成が引き続き大きな問題点となっています。また、販路開拓、集客の確保も上位にあり、前回調査には項目としてなかった売上の減少や従業員の高齢化もあげられています。

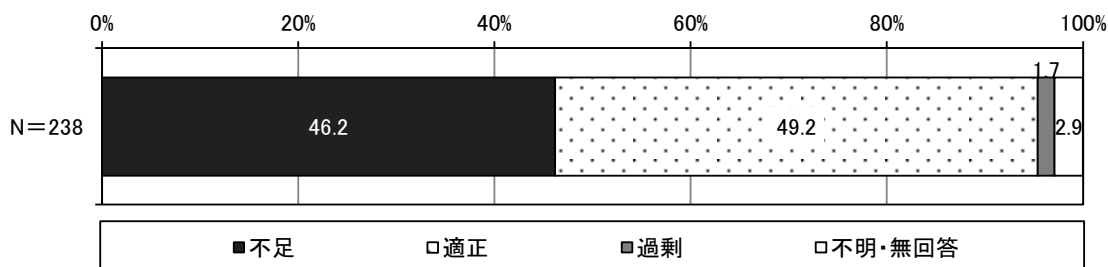


◆従業員数について

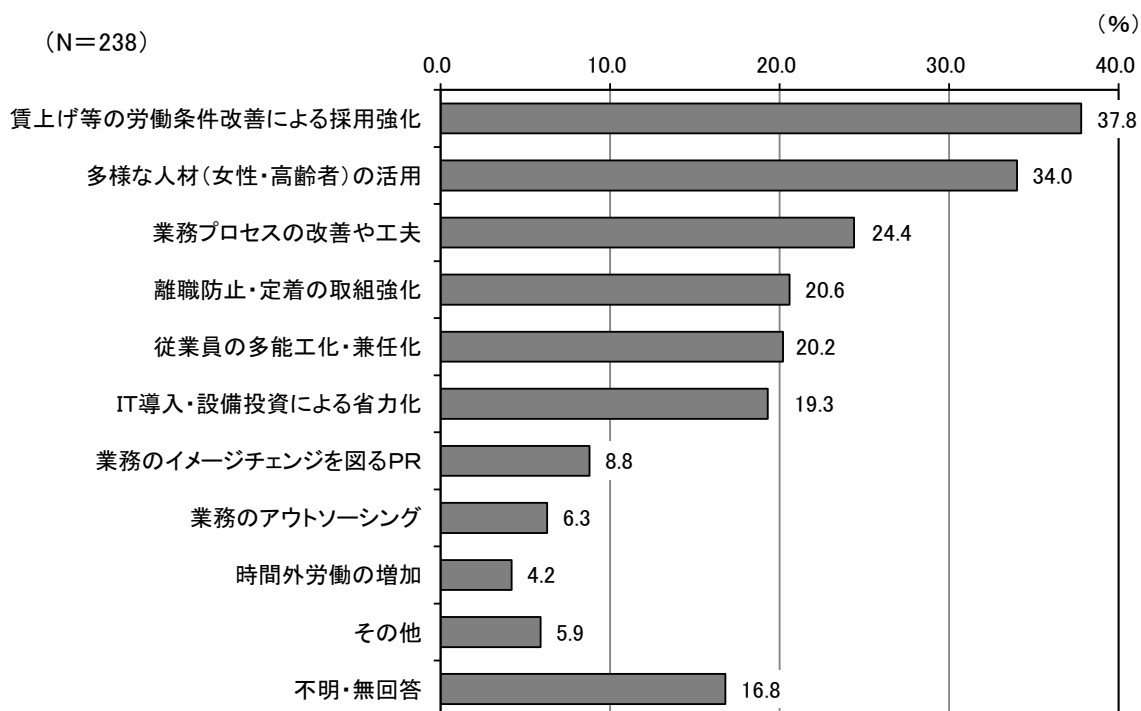
従業員の過不足状況については、「不足」が46.2%、「適正」が49.2%、「過剰」が1.7%で、半数近くの事業所で従業員が不足している状況がうかがえます。

従業員不足（見込み）への対策として、有効と思われるものについては、「賃上げ等の労働条件改善による採用強化」が37.8%で最も多く、次いで「多様な人材（女性・高齢者）の活用」が34.0%、「業務プロセスの改善や工夫」が24.4%となっています。

■従業員の過不足



■従業員不足（見込み）への対策

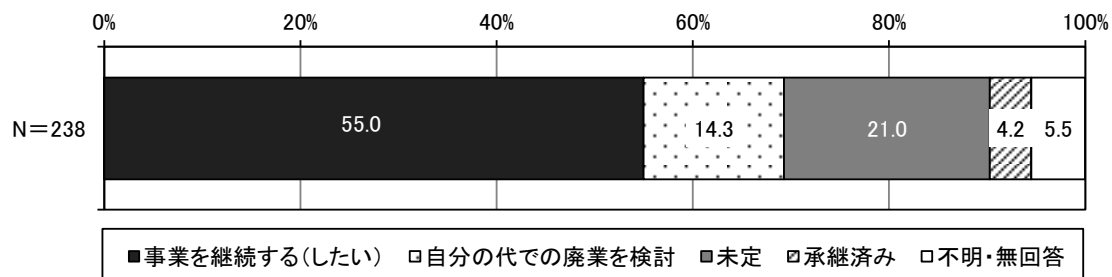


◆事業承継について

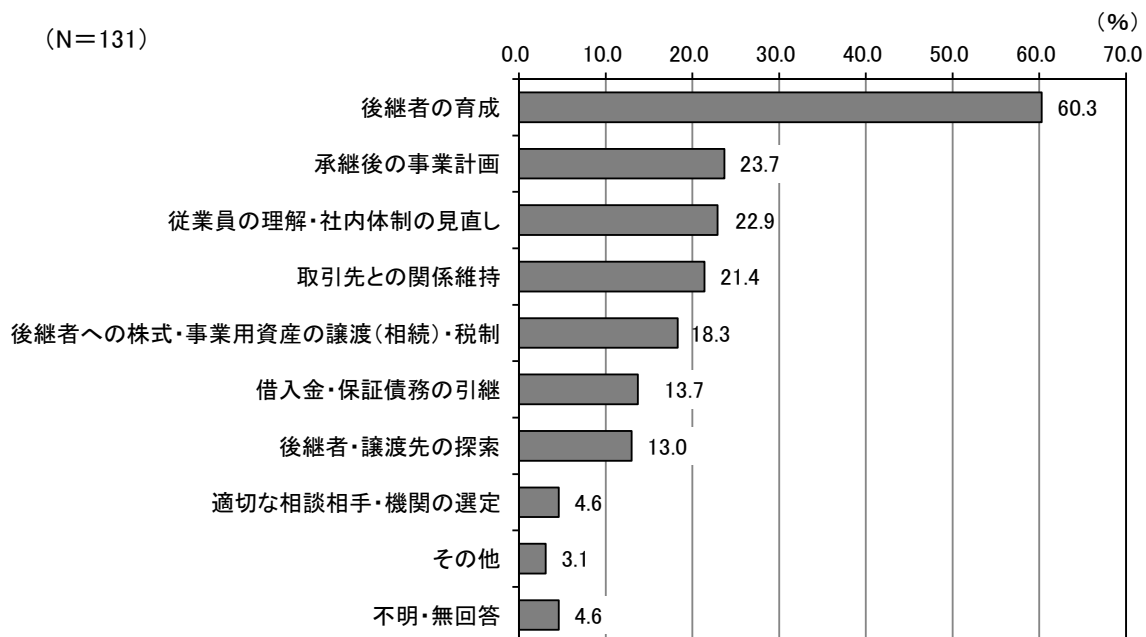
次世代への事業方針については、「事業を継続する（したい）」が 55.0%で最も多く、次いで「未定」が 21.0%、「自分の代での廃業を検討」が 14.3%となっています。

事業承継の準備・手続きを行う上での課題については、「後継者の育成」が 60.3%で最も多く、次いで「承継後の事業計画」が 23.7%、「従業員の理解・社内体制の見直し」が 22.9%となっています。

■次世代への事業方針



■事業承継の準備・手続きを行う上での課題



◆重要と思われる支援策について

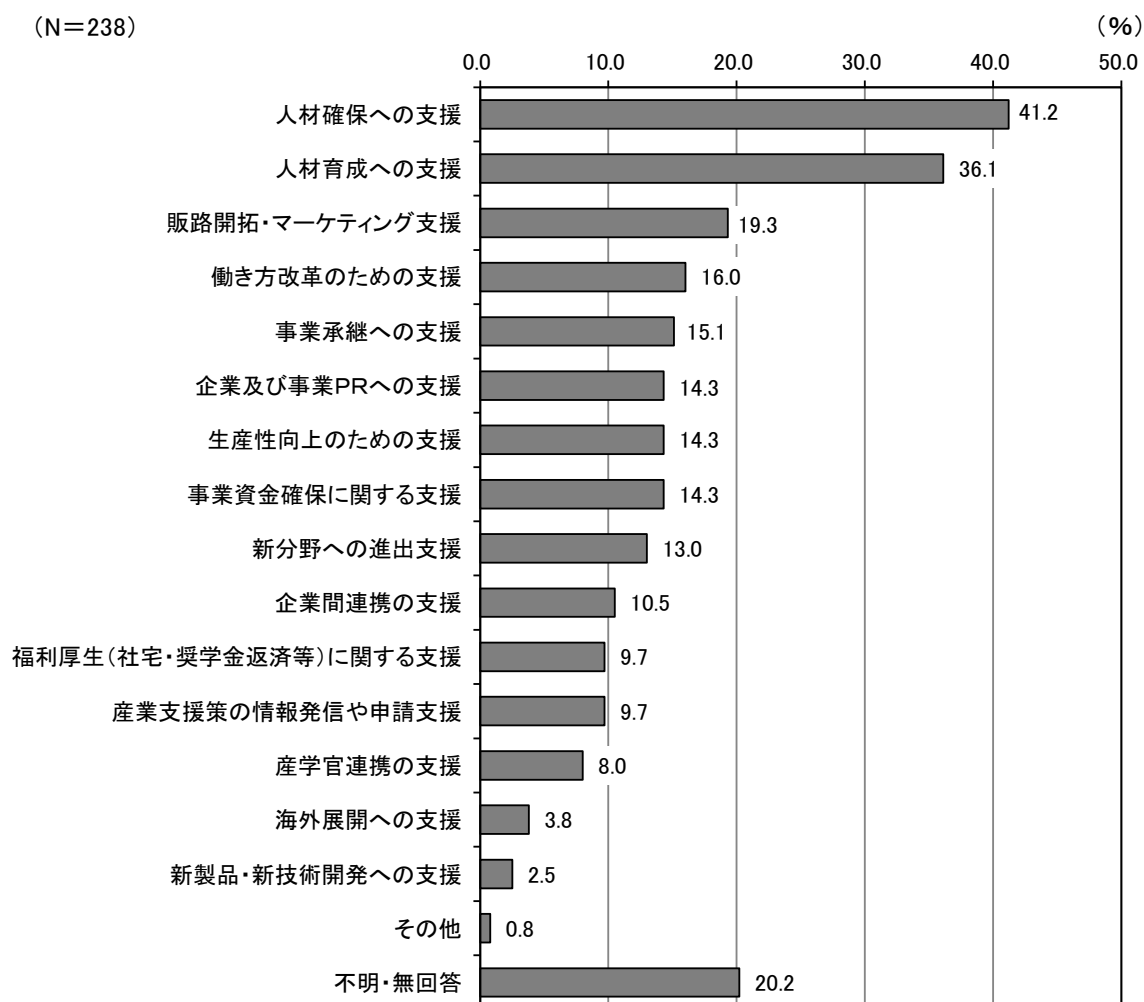
人的支援については、「人材確保への支援」が41.2%と最も多く、次いで「人材育成への支援」が36.1%、「販路開拓・マーケティング支援」が19.3%、「働き方改革のための支援」が16.0%、「事業承継への支援」が15.1%となっています。

一方、財政支援については、「事業資金確保に関する支援」、「人材確保への支援」がそれぞれ30.3%と最も多く、次いで「人材育成への支援」が26.9%、「生産性向上のための支援」が17.2%、「新分野への進出支援」、「企業及び事業PRへの支援」、「福利厚生（社宅・奨学金返済等）に関する支援」がそれぞれ16.0%となっています。

人的支援・財政支援とも人材の確保や育成への支援が上位にあり、人材問題への支援が重要となっています。

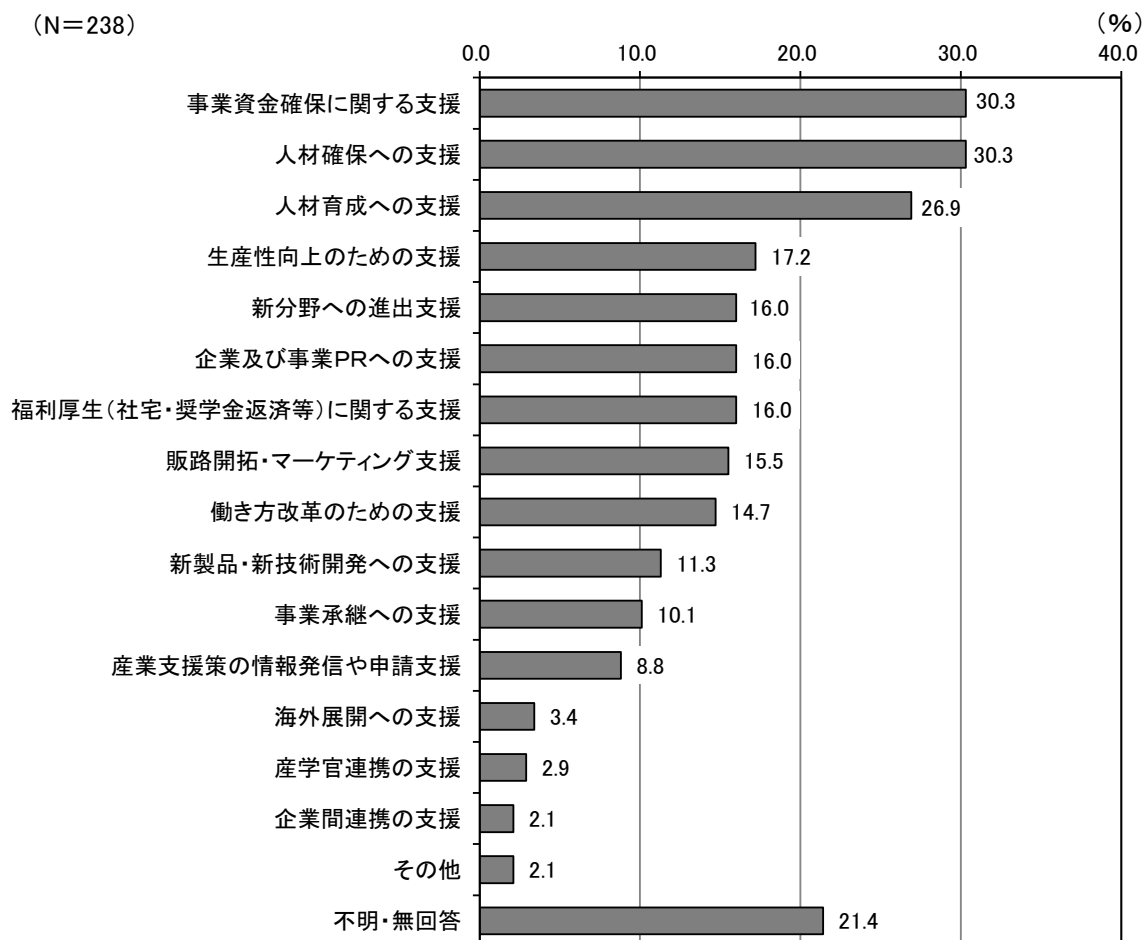
■人的支援

(N=238)



■ 財政支援

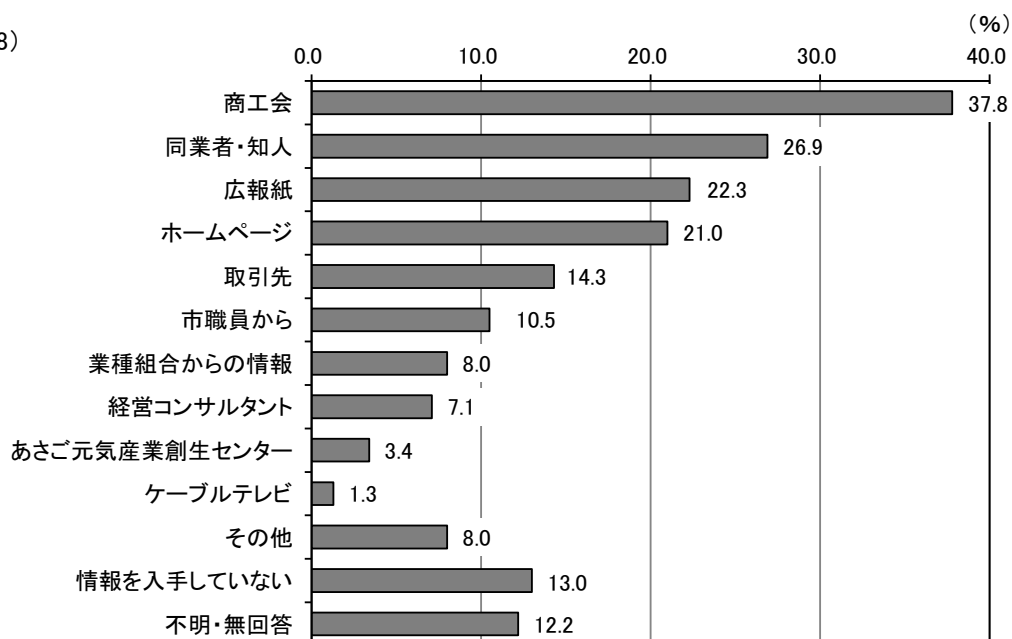
(N=238)



◆ 施策情報の入手方法について

施策情報の入手方法については、「商工会」が37.8%と最も多く、次いで「同業者・知人」が26.9%、「広報紙」が22.3%、「ホームページ」が21.0%となっています。

(N=238)



6 事業所インタビューのまとめ

事業所へのインタビューで、人材不足については、女性や高齢者、外国人など多様な人材への取り組みの必要性があげられていますが、最も多かったのは外国人の雇用であり、特に製造業や福祉サービス業では喫緊の課題となっています。

一方、人材不足以外の課題としては、販路開拓や集客ができないなど販売促進に関することがあげられています。販路開拓を進めるための財政支援や相談や専門家の派遣などの人的支援が求められています。

■製造業

項目	業種	製造業
売上の増減理由	増加	<ul style="list-style-type: none"> 自動車業界が好調なため 話題性を追わずにうけるものを作り続けたため 機械を投入し、製品の多様な注文に即座に対応 見本市をきっかけに契約が増えた
	減少	<ul style="list-style-type: none"> 受注が減少
企業の課題（人材不足以外）		<ul style="list-style-type: none"> 原材料価格の高騰 効果的なPRが出来ていない 受注の減少
	対策	<ul style="list-style-type: none"> 取引先との交渉 PRのノウハウが必要 同業他社メーカーと共同作業
企業の課題（人材不足）		<ul style="list-style-type: none"> 仕事を伝えて行くのには人が必要 外国人に頼ろうとするが業種が合わない ハローワークには同じ情報を出しているが、この時期に出しても人は来ない 機械を修理できる者が60歳代であり後継がない 若手の従業員が欲しい 主婦から応募はあるが、3交代制のため時間が合わない 外国語を話せる従業員がない
	対策	<ul style="list-style-type: none"> ハローワークやリクナビ、セミナー等へ参加している。民間求人サイトの効果は高い 民間印刷会社が企業の人にスポットをあてた情報誌に掲載。高額だが求人のためなら高くない 省力化の投資を考えているが、人が要らないのではない。最後は人の目が必要 ハローワーク以外の求人手段を知らない 即戦力は外国人雇用である 直接学校を回り求人票を渡している。新卒は辞めた者がいない
重要と思われる市の支援について	財政支援	<ul style="list-style-type: none"> 60歳以上の再雇用に関する支援 行政の予算執行のスピードの迅速化 若手従業員が住むための手厚い施策 見本市補助金の限度額の嵩上げ
	人的支援	<ul style="list-style-type: none"> 定住促進住宅の斡旋等福利厚生面の支援 市全体レベルでの新入社員セミナーの開催 独身が多いので婚活等の情報提供 女性リーダーのためのセミナーの開催

■農林業、建設業

項目	業種	農林業	建設業
売上の増減理由	増加		<ul style="list-style-type: none"> ・市外の仕事で売上が増加 ・民間投資が旺盛に
	減少	<ul style="list-style-type: none"> ・需要はあるが、労働者不足の為に牛を減らしたので減少した 	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業等の主要なインフラ整備が終わったため ・朝来市での仕事が無く減少
企業の課題（人材不足以外）		<ul style="list-style-type: none"> ・牛舎を改築したい 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務所の老朽化
	対策	<ul style="list-style-type: none"> ・継業問題とセットで考えなければ先行投資は出来ない 	<ul style="list-style-type: none"> ・特に対策なし
企業の課題（人材不足）		<ul style="list-style-type: none"> ・後継者の確保 ・労働者が集まらない 	<ul style="list-style-type: none"> ・人とのコミュニケーションが苦手な若者が多い ・元気な若者が入ってこない ・建設業は技術を身につけると転職してしまう傾向がある
	対策	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者の意思次第 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション能力を上げるための社員教育を実施 ・省力化のためのIT搭載機械を購入 ・奨学金補助金の活用 ・外国人雇用の検討
重要と思われる市の支援について	財政支援		<ul style="list-style-type: none"> ・市内の小規模零細事業者への仕事の発注、公共事業の拡大 ・建設機械の購入補助の創設 ・奨学金の枠を市外在住者にも適用
	人的支援	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化のアドバイザー設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・若い者が挑戦できる環境を作る ・しごとゼミへ参加したいが対応できる人間がいない ・合同企業説明会の集客へ注力

■卸・小売業、福祉サービス業

項目	業種	卸・小売業	福祉サービス業
売上の増減理由	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・主要な販路を押さえたため ・人とのつながりを大切にすることで売上げが上がっている 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の増加により微増
	減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ネット販売の影響があり店舗での販売は減少した ・冠婚葬祭等の人の付き合いが減ったことが影響し注文が減った 	<ul style="list-style-type: none"> ・売上げに変化は無いが入居者の入院等により減少
企業の課題（人材不足以外）		<ul style="list-style-type: none"> ・販路開拓、集客の確保ができず売上げが減少 	
	対策	<ul style="list-style-type: none"> ・紙媒体の宣伝からブログ・HPによる情報発信を実施 	
企業の課題（人材不足）		<ul style="list-style-type: none"> ・主婦の雇用を増やしたい ・後継者がいない ・外国人雇用には300万円近くの研修費が必要 ・将来を案じて辞める働き盛り世代がいる 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援員の高齢化 ・賃金と労務が釣り合わず働盛りの職員が離職 ・外国人の日本語能力が低い ・人材不足でシフトが組めない
	対策	<ul style="list-style-type: none"> ・業務のプロセスを見せるなど、女性に興味を持ってもらえる取り組みを行う ・後継者についてよろず支援拠点へ相談（遠い） ・高校へ出向き直接校長に説明をしている 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人技能実習生により対応するがコスト面が課題 ・リクナビ、大学キャリアセンターを訪問するのが難しい
重要と思われる市の支援について	財政支援	<ul style="list-style-type: none"> ・販路開拓のカタログ費用等の支援 ・社宅等の福利厚生への支援 ・見本市補助金の限度額の嵩上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員定着を進めるための補助創設 ・外国人実習生受入れのための補助創設 ・民間求人サイト掲載補助
	人的支援	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継支援 ・新規事業へ取り組む際のアドバイザーの派遣や経営専門のアドバイザーの設置 ・仕事と仕事を繋げる仲介役 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人技能実習生の日本語レベルアップの講習機会の創設 ・介護を理解してもらうためのセミナー開催

■飲食サービス業、その他のサービス業

項目	業種	飲食サービス業	その他のサービス業
売上の増減理由	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・地元客のロコミにより増加 ・予約制にしてコストを削減 ・売上増だが、仕入れ価格も増加しており利益は変わらない 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の認知度が上がり増加した（その他）
	減少	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食会合の減少 ・災害による観光客の減少 ・予約で安価な料理の注文が増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口は減っているが、同業者が増えたことにより売上が減少（医療・理容）
企業の課題（人材不足以外）		<ul style="list-style-type: none"> ・原材料価格の高騰 ・販路開拓をしたい 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の認知度がまだまだ低い
	対策	<ul style="list-style-type: none"> ・自家製の野菜等によりコストを削減 ・販路開拓は長期間にわたり事業資金が必要なため困難 	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的なPRにコストがかかけられず手が打てていない
企業の課題（人材不足）		<ul style="list-style-type: none"> ・飲食業は空き時間（営業時間外）があるのが、人気がない要因 ・若者を頼っても来ないので多様な人材を入れることを検討 ・新入社員の給与を上げたいが現従業員も上げなければならない 	<ul style="list-style-type: none"> ・映像制作とイベントコーディネーターで生計を立てるも時期的に人手が足りない
	対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークで募集も応募がない ・70歳までは現役という考えでの雇用を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊を検討中
重要と思われる市の支援について	財政支援		<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者へ仕事が回る仕組み作り ・機械購入・セミナー参加費用等の補助創設
	人的支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市と商工会青年部との話し合いの場がほしい ・農家の方と繋がりたいので仲介して欲しい ・税金申告や補助金申請のアドバイスと様々な情報提供 	

7 前期計画の検証

(1) 観光インパクトを活かした独自産業の創出（重点戦略1）

重点戦略の内容

竹田城跡の観光インパクトを活かし、城跡と城下町周辺のさらなるにぎわいを創出することで集客を拡大し、観光関連産業の活性化を図るために以下のプロジェクトを推進しました。

◆プロジェクト1

竹田城跡・城下町にぎわいアッププロジェクト

プロジェクトの主な内容

竹田城跡及び城下町周辺の観光基盤整備として城下町交流館を拠点とした観光地づくりや道路の美装化等のハード事業を実施。

- ・竹田城跡及び城下町周辺の観光基盤整備
- ・たけだ城下町交流館を拠点とした観光地づくりの推進

◆プロジェクト2

観光資源ネットワーク化プロジェクト

プロジェクトの主な内容

市内をくまなく周遊できるバスの運行やwi-fiの整備等、観光客が少しでも長く朝来市に滞在するための事業を実施。

- ・市内をくまなく周遊できる観光の推進
- ・ICT（情報発信技術）を活用した観光情報の発信
- ・新たな観光資源の発掘と活用
- ・インバウンドツーリズム（外国人の訪日旅行）の推進

◆プロジェクト3

観光関連産業活性化プロジェクト

プロジェクトの主な内容

メイド・イン・あさご製品の普及促進を図るために市内産品を使用し、市内企業が合同で製品を開発する際の補助事業の創設や空き家空き店舗を活用して起業しようとする方を「にぎわい創出事業補助金」により支援しました。

- ・メイド・イン・あさご製品の普及促進
- ・飲食店・宿泊業の活性化

数値目標

竹田城跡入込客数

□目標値 350千人/年

■実績値

H26年 582千人/年

H27年 416千人/年

H28年 325千人/年

H29年 300千人/年

市内観光入込客数

□目標値 1,330千人/年

■実績値

H26年 1,376千人/年

H27年 1,230千人/年

H28年 1,137千人/年

H29年 1,177千人/年

メイド・イン・あさご製品

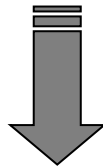
認定数

□目標値 3件/年

■実績値 0件/年

実施事業

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">・竹田街灯整備事業・道路美装化舗装工事・景観形成補助金・山城の郷公園整備・山城公園整備工事・市道立雲峡線改良・市道城山線道路改良・竹田まちづくり推進協議会助成・立雲峡トイレ棟建設・立雲峡遊歩道整備・町中サイン整備 | <ul style="list-style-type: none">・ボランティアガイド養成・にぎわい創出事業による出店助成・城下町駐車場整備・観光スタンプラリー・神子畑プロジェクションマッピング・Wi-fi スポット整備・竹田城アプリ構築・周遊バスたじまわる・ポータルサイトあさぶら開設・民間企業から観光交流課参事着任・海外エージェント招聘ツアー |
|--|--|



【検証】

急増した竹田城跡への観光客への対応として、竹田の町中のハード整備やネットワークに関するハード事業を実施してきたが、竹田城跡への観光入込客数が減少してきた昨今、竹田城跡のみに頼らない魅力の発信に努め、観光消費額の増加を図る必要があります。

(2) エコノミックガーデニングの推進（重点戦略2）

重点戦略の内容

地域経済を庭、地元の中小企業を植物に見立てて、地元の企業を育てることによって地域経済の活性化を図るため以下のプロジェクトを推進しました。

◆プロジェクト4

産業支援機能充実・強化プロジェクト

プロジェクトの主な内容

起業希望者や市内事業所の相談窓口となるあさご元気産業創生センターや市内企業間の取引を促進するマッチング支援をするための異業種交流会ASAGO大学を開催しました。

- ・地域産業創出支援センターの整備
- ・市内企業間取引を促進するマッチング支援
- ・ICT（情報通信技術）を活用した経営支援の推進
- ・中小企業間、商工会、市内高等学校、金融機関などとの連携推進

◆プロジェクト5

企業立地推進プロジェクト

プロジェクトの主な内容

神戸投資サポートセンターとの情報交換や企業誘致イベントへの出展、アンケート調査などを実施した。また、空き屋空き店舗を活用して出店する方をにぎわい創出補助金により商工会と連携して支援しました。

- ・企業立地に向けた効果的なアプローチの実施
- ・空き家・空き店舗等の活用

◆プロジェクト6

キャリア教育、人材確保・育成支援推進プロジェクト

プロジェクトの主な内容

UIJターンを希望する学生等を対象に就職斡旋、職業相談を行う「ジョブサポあさご」の整備や高校生を対象に市内企業の企業紹介を行う「しごとゼミ」、合同企業説明会等を実施しました。

- ・幼い頃からのキャリア教育の推進。
- ・人材確保・育成支援。

数値目標

年間新規創業者数

□目標値 2件/年

■実績値

H26年 5件/年

H27年 8件/年

H28年 10件/年

H29年 16件/年

年間誘致企業数

□目標値1件/年

■実績値

H26年 1件/年

H27年 1件/年

H28年 2件/年

H29年 1件/年

製造品出荷額増加額

□目標値

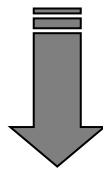
29.5億円(H29年)

■実績値

未公表

実施事業

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none">・新製品新技術開発促進補助金による支援・にぎわい創出事業による出店助成・あさご元気産業創生センターの整備・異業種交流 ASAGO 大学設置・ふるさと名物応援宣言・企業誘致イベントへの出展・夢但馬産業フェアで市内企業の紹介 | <ul style="list-style-type: none">・移住起業者支援事業による助成・中学生トライやるウィーク実施・高校生キャリアセミナー実施・事業所ガイドブック作成・合同企業説明会・メイド・イン・あさご支援事業の創設 |
|--|---|



【検証】

あさご元気産業創生センターについては、企業情報の発信や地域資源を活用したビジネスモデルの構築支援を行ってきましたが、事業者や起業者の相談実績が少なかったことから、業務の見直しを行います。

企業誘致については、毎年1社以上の企業が進出していますが、山東工業団地のB区画が売却されたことから、新市街地の民有地への誘致促進を図るとともに市の保有する産業団地の在り方について経済情勢や費用対効果を鑑み検討する必要があります。

アンケート調査や企業訪問において、市内企業が最も多く挙げる意見が人材不足・人材育成であります。国全体の問題であります。地域に密着する市として市内企業への有効な支援策を講じる必要があります。

(3) 農産物のブランド化（重点戦略3）

重点戦略の内容

岩津ねぎの生産拡大とブランド化の確立を図ることで域外マネーを獲得し、農業所得の拡大を図るとともに、市内産木材を木質バイオマスエネルギー材として積極的に活用推進し、林業者の就労意欲の向上につなげます。

◆プロジェクト7

岩津ねぎのブランド化・6次産業化推進プロジェクト

プロジェクトの主な内容

「岩津ねぎ」を本市の地域資源としてふるさと名物応援宣言を行い、岩津ねぎの商品開発等の支援を行った。
また、地方創生事業として、岩津ねぎをはじめとする農産物の栽培農家「住みたい田舎移住促進プロジェクト」を実施しました。

- ・岩津ねぎのブランド化の推進
- ・6次産業化及び地産地消・地産他消の推進

◆プロジェクト8

木質バイオマス利用促進プロジェクト

プロジェクトの主な内容

未利用木材を燃料とする木質バイオマス発電所を生野工業団地に誘致しました。

- ・木質バイオマスの普及
- ・資源の収集・供給体制の整備

数値目標

岩津ねぎ出荷額

□目標値

1億6,500万円

■実績値

H26年

約1億2,000万円

H27年

約1億2,000万円

H28年

約1億2,000万円

H29年

約1億円

実施事業

- ・全国ねぎサミットへの参加
- ・岩津ねぎ料理コンテスト
- ・神戸での農産物販売

- ・特産物振興補助金
- ・木質バイオマス発電所の建設支援
- ・学校給食で食育



【検証】

岩津ねぎのみならずその他の野菜や牛肉等の生産拡大、さらには担い手の育成を農業戦略推進プランに盛り込み展開していくこととしており、経済成長戦略においても地域資源を活用した外貨の獲得策として位置付け、施策を推進していく必要があります。

前回計画の総括

朝来市経済成長戦略は、戦略的に経済振興政策を実施すべく「観光産業の創出」、「地域企業の支援」、「農業のブランド化」を柱に施策を展開し、目標指標を立て、検証のうえPDCAサイクルを回しながらスクラップ&ビルドを図ってきたが、時代の潮流の変化により事業者が抱える課題についても変化を見せており、それに対応する戦略の見直しが必要となっています。

これについては、事業所アンケート調査やインタビューを実施することにより、事業者の真のニーズを把握したうえで後期戦略を策定することとします。

また、目標指標についても「効果の直接性」、「効果の即効性」、「数値把握に要する時間」等を勘案し、施策とともに適切な目標指標を定めることとします。

8 朝来市の経済成長に影響を与える要因

(1) 人口減少の速度が前期計画を上回る【統計データ】

前期計画では、西暦 2030 年に 30,000 人を割り込むことが予測されていましたが、最新の推計では 2030 年に 25,000 人規模になると推計されています。人口減少の速度が速くなっています。

(2) 平成 26 年の市内生産額は増加も粗付加価値額、雇用者所得、営業余剰は減少、【産業連関表】

平成 26 年の市内生産額は 2,006 億円、前回調査の平成 21 年と比較すると 71 億円の増加。粗付加価値額は 38 億円、雇用者所得は 11 億円、営業余剰は 92 億円の減少と、市内生産額以外は減少となっています。

(3) 観光業は観光入込客数が大きく増加も平成 27 年度以降は減少傾向【統計データ】

観光入込客数は平成 23 年度の 88 万人から平成 26 年度は 261 万人と大幅な増加となりましたが、平成 27 年度以降は減少傾向に転じています。

(4) 平成 26 年の域際収支は赤字幅が拡大【産業連関表】

平成 26 年の域際収支は 136 億円のマイナスで、平成 21 年の 88 億円のマイナスから 48 億円の増加となっています。黒字になっている産業は 4 産業で製造業と電気・ガス・水道業の黒字額が大きくなっています。また、製造業の中でも半数以上が赤字となっており、金属製品の黒字額が突出しています。

(5) 5 年前との比較では売上高、販売・受注量は減少、販売・受注単価は横ばい【事業所アンケート】

5 年前との比較では、売上高、販売・受注量は 3 割弱が増加、2 割前後が変化なし、4 割強が減少。販売・受注単価は増加と減少が 25%前後で拮抗しています。

(6) 経営上の最大の問題点は「人材不足・人材育成」【事業所アンケート】

全体の 52.5%の事業所が「人材不足・人材育成」を最大の問題点としてあげています。加えて、行政が行う施策の中で重要と考える支援策も「人材確保への支援」、「人材育成への支援」がトップにあげられており、人材問題が深刻化していることがうかがえます。

(7) 事業所における課題は「人材の確保」と「販路開拓」【事業所インタビュー】

事業所アンケートと同様に「人材の確保」と「販路開拓」が課題としてあげられています。人材の確保では、即戦略として外国人労働者の雇用を検討する意見が多くなっています。また、売上増加のためには販路開拓が必要であり、効果的な PR 方法や行政による事業所間の仲介、見本市出展への支援を期待する意見が多くなっています。

(8) 今後の日本経済の見通し

■2020年までの日本経済について

今後の日本経済に影響を及ぼすと考えられるものについては、2019年10月の消費税率の10%へのアップ、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックがあります。特に2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催までは、オリンピック関連需要の盛り上がり期待されるほか、人手不足への対応や生産性向上のために企業の設備投資の増加基調が続き、内需の回復により日本経済は上向きで推移すると見込まれています。また、2019年10月の消費税率の引上げについては、税率の引き上げが2%と小幅にとどまり、軽減税率が適用されることから、前回の消費税率アップ時と比較すると影響は小さいものと考えられます。全体的には、緩やかな経済成長が継続するとみられます。

■2020年以降の日本経済について

2020年は東京オリンピック・パラリンピック開催により、個人消費やインバウンド需要が高まることで一時的に景気が押し上げられると見込まれますが、その反動やインフラ建設の需要一巡などにより、一時的に停滞するリスクがあると考えられます。その後はインバウンド需要の拡大や建設設備の更新需要が見込まれます。課題は供給面にあり、人手不足の解消と生産性の改善が持続的な成長には不可欠と考えられます。

また、2025年に大阪万博博覧会の開催が決定したことから、施設建設や交通インフラの整備などの建設需要が高まると考えられるほか、万博博覧会での集客により近畿圏でのインバウンド需要がさらに高まると考えられ、経済成長は2025年までは継続するとみられます。

第3章 経済成長戦略(後期)の方向性

1 経済成長戦略のテーマと将来像

「進化・挑戦する メイド・イン・朝来」

恵まれた自然環境と、交通の要衝としての立地環境のもと、朝来市では戦前から酒造等の食品や家具製造、鉱業などが営まれるとともに、戦後から現在に至っては金属加工業をはじめ多様な産業が集積し、個性的なものづくりのまちとして発展してきました。

また、本市は「2018年版住みたい田舎ベストランキング」で近畿エリア総合1位を獲得、これは京阪神などからの交通利便性の良さや日常生活環境の良さ、竹田城跡をはじめとする自然の豊かさなどに加えて、市を挙げて人口減少社会に立ち向かい、地域住民と一体となって、共に汗を流して取り組んでいる積極的な移住定住施策に対して評価されたものと考えられます。

これからの経済成長をめざすためには、こうした朝来の強みを活かすとともに、時流に応じて進化と挑戦を繰り返しながら、全市的な取り組みによって自律的な経済発展を遂げる必要があります。

そこで、本経済成長戦略のテーマを前期計画に引き続き「進化・挑戦する メイド・イン・朝来」とし、総合計画に掲げる「好きなまちで働く」意識を市内で働く方々に持っていただくためのまちづくりを戦略的に進めます。

2 戦略の視点

朝来市経済成長戦略策定から5年が経ち、前期戦略の検証のための事業所アンケートやインタビューを実施する中で市内事業者が最も多く課題として挙げたのは「人材不足」であり、それに対する支援を求める声も最も多くなっています。

また、近年では人材不足やニーズの変化による事業の廃止、大手小売店の地方進出に伴う顧客争奪の激化、雇用や低廉な物流コストによる都市部周辺の魅力向上など、地方の事業者を取り巻く環境は変化を見せており、市内事業者がいつまでも朝来市で操業したいと思える環境の整備が求められています。

一方で「史跡・竹田城跡」への来訪者が増加したことから、城下町では観光客をもてなす飲食・宿泊業等が増え、町中ににぎわいが創出されたほか、岩津ねぎ等の地域資源を守り育てるため都市部から田舎へ移り就農するという動きが見えており、観光関連産業の起業や移住就農については一層の推進を図る必要があります。

これらを踏まえ後期戦略は、「人材の確保」、「企業の誘致と成長支援」、「起業等促進」、「地域資源の活用」を視点として戦略を推進することとします。

(1) 人材の確保

人口減少、少子高齢化が進む中、市内企業における人材不足、人材育成が喫緊の課題となっています。

市内における雇用の推進と人材の定着を促進するため、企業と求職者との橋渡しやU I J ターン者への就業支援、学生への企業紹介、女性やシニア、外国人などの多様な人材の雇用支援、また、若手経営者や後継者などの人材育成支援などに取り組みます。

(2) 企業の誘致と成長支援

若者の市外への流出による人口減少への歯止めや市内経済の活性化を図るため、企業誘致に向けた取り組みを引き続き進めます。

また、市内企業についても、販路の開拓や生産力の確保、事業の承継などの相談事業に加え、設備投資や事業資金などの財政支援に取り組み市内経済の活性化へと繋がります。

(3) 起業等促進

市内経済の活性化のためには、女性や若者の起業を促進することが重要です。起業相談窓口を充実するとともに、前期計画から取り組んでいる市内の空き家、空き店舗を活用した「にぎわい創出事業」等の充実をめざします。

また、本市の玄関口である和田山駅前を重点地区に指定し、にぎわいの創出に取り組みます。

(4) 地域資源の活用

産業関連表では本市の域際収支はマイナスとなっており、外貨を獲得するための地域資源の活用が重要となっています。

前期計画での地域資源の活用をさらに発展させ、新たな価値を生み出し、成長の可能性の高い産業へと発展させていくための取り組みを推進します。農業においては、岩津ねぎをはじめとした農産物の開発や生産へのさらなる取り組み、観光においては竹田城跡のみに頼らない観光関連産業の活性化に取り組みます。

【朝来市経済成長戦略(後期)の施策効果を示す指標】

	基準値 (2018年)	目標値 (2023年)
市内事業所の雇用充足率 (経済成長戦略策定に係る基礎調査)	従業員の過不足状況が適正 49.2%	従業員の過不足状況が適正 60%
若手人材の確保や設備投資による労働生産性を確保すること等で「適正な従業員数を確保できた」とする企業の割合を約10%伸ばす。		

■目標値の考え方

目標値については、実施施策が反映されているかを示す直接性と重点課題の解決に結びつく指標を設定しました。

市内事業所に対してのアンケート調査及びインタビューでは最も多くの事業所が課題に挙げたのが「人材の確保」であるため、雇用の状況を示す指標として市内事業所の雇用充足率を目標指標としました。

この目標値の達成を目指すうえで、特に重視する指標として「市内総生産額」、「法人市民税法人税割額」、「市民一人当たりの給与所得金額」を設定し「労働力の確保→生産力向上→企業利益の向上→雇用者所得の向上→税収増」のサイクルをモニタリングします。

その他注視すべき指標として「有効求人倍率」、「償却資産の課税標準額の増加額」、「新設住宅着工件数」を設け政策形成の判断材料とします。

【後期戦略の目標達成を目指すうえで特に重視する指標】

指標	基準値
市内総生産額	1,307億円(2015年)
法人市民税法人税割額	135,611千円(2017年度)
市民一人当たりの給与所得金額	2,575千円(2017年度)

【その他注視すべき指標】

指標	基準値
有効求人倍率(ハローワーク)	1.74(2018年)
償却資産の課税標準額増加額	1,134百万円(2017年度)
新設住宅着工件数	114件(2017年度)

3 戦略・プロジェクトの推進に向けて

本計画に掲げる戦略・プロジェクトの推進にあたっては、朝来市、商工会、金融機関、民間企業・事業者、地域自治協議会、地域活動グループをはじめとする、各関係機関との連携を密接に図りながら、より実効性の高い取り組みを進めるものとします。

なお、各推進主体における役割は、次の通りとします。

(1) 朝来市の役割

成長戦略のテーマに掲げたとおり、朝来市としてめざす将来の姿を実現させるため、重点戦略・プロジェクトを中心に施策を企画・立案するとともに、それらを有効に推進する仕組みづくりをはじめ、補助金や融資制度等の支援策の整備を行います。また、国や県との連携を図るほか、地域経済団体等との連携及び調整を行います。さらに、工業団地などの産業基盤全体の整備を検討します。

(2) 地域経済団体等の役割

商工会や金融機関等は、地域産業の改善発展を図るための地域経済団体として位置づけられます。

地域産業活性化、販路開拓支援及び経営支援・改善普及事業等の活動を通じ、会員をはじめとする経営体の強化に努めるほか、行政等との連携により地域経済の発展に努めていくことが求められます。

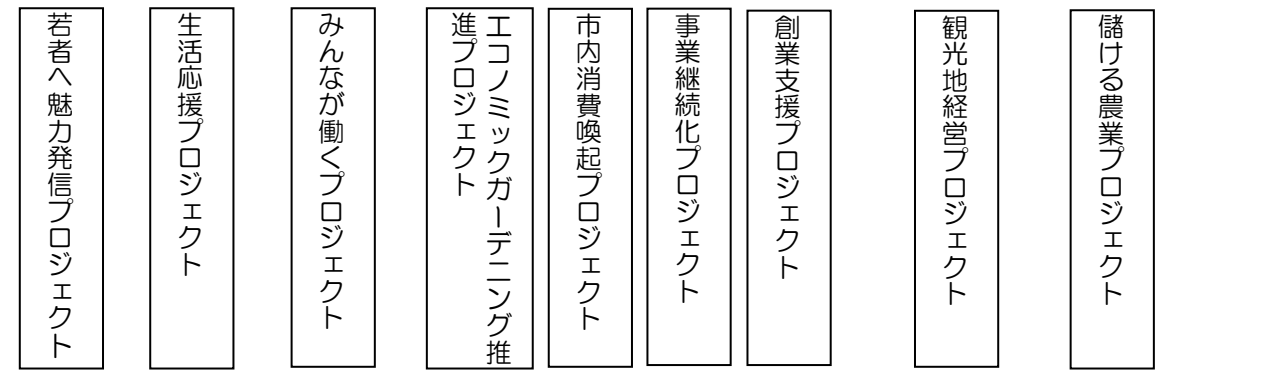
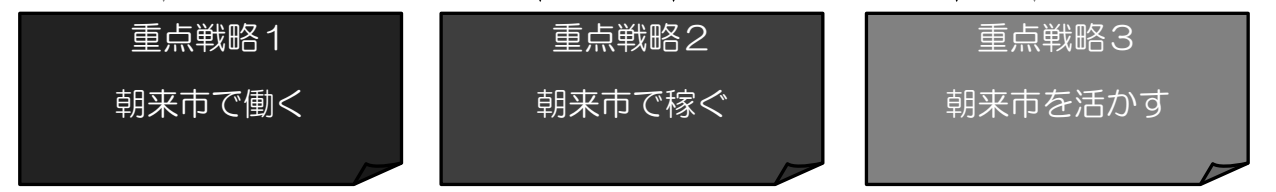
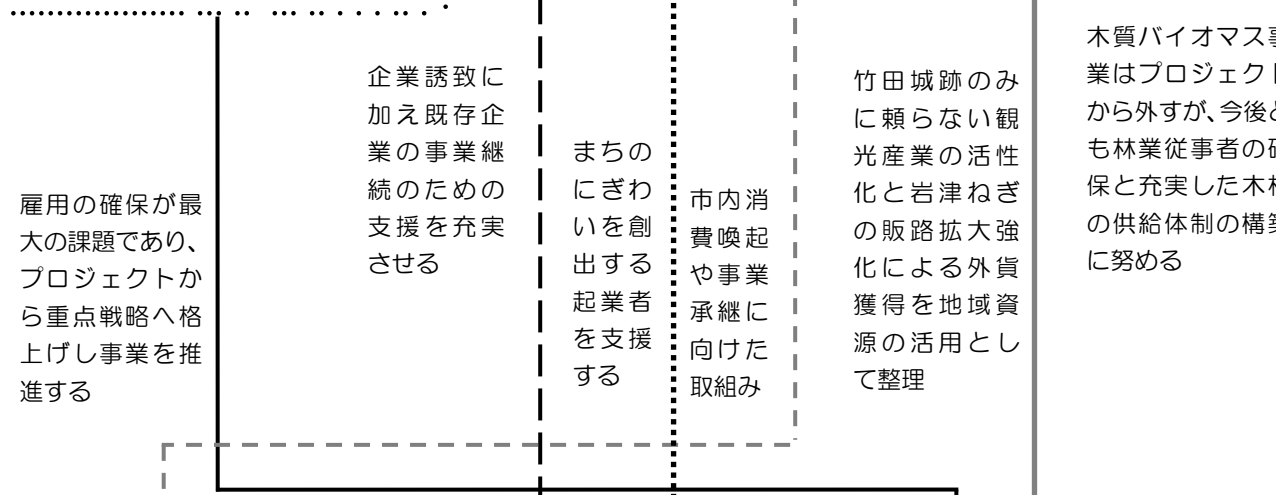
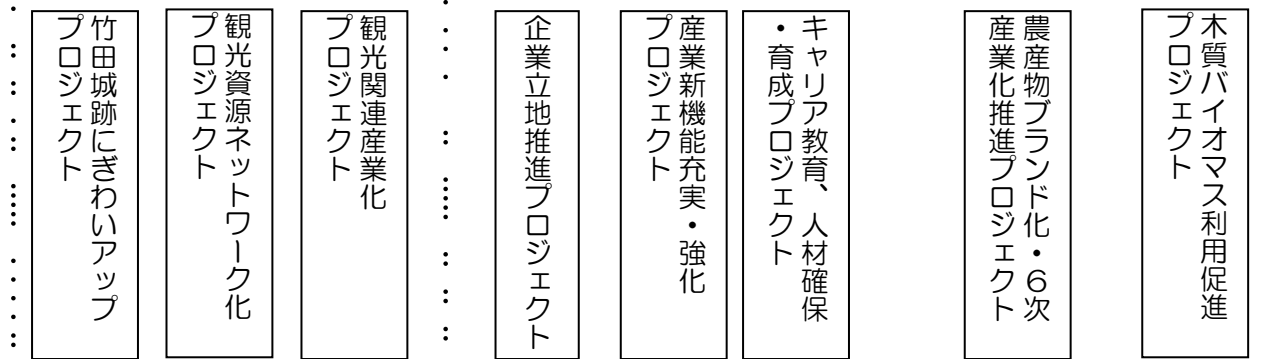
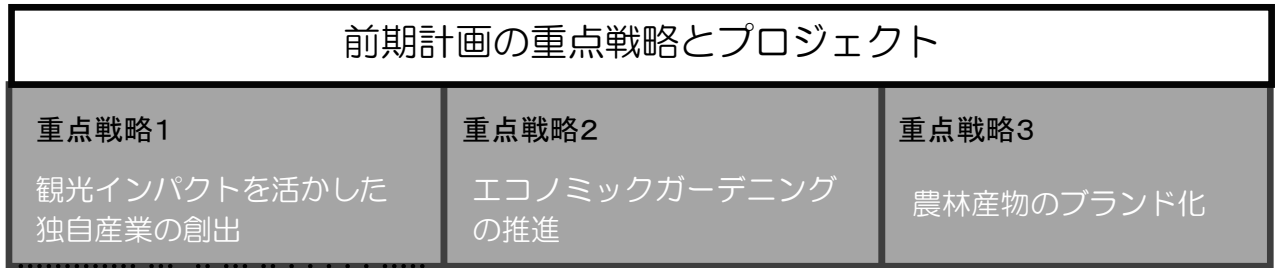
(3) 企業・事業者、民間活動グループ等の役割

自らが地域経済の中心にいることを認識し、常に経営革新に取り組むとともに、重点戦略やプロジェクトに掲げた施策に積極的に参加し、行政等と連携しながらこれまで以上に経営革新や新たな経済発展に向けた活動の強化に努めることが求められます。

4 戦略・プロジェクトの体系図



【重点戦略の見直し体系図】



第4章 重点戦略・プロジェクトの内容

重点戦略Ⅰ 朝来市で働く

■重点戦略の概要

若者に朝来市の産業や仕事を知ってもらい、いつかは朝来市で働きたいという気持ちを醸成させることでU I J ターンの促進を図ります。

また、子育て世代の女性がイキイキと安心して働ける環境整備や外国人、高齢者等の多様な人材が経済活動できる仕組みづくりとテレワークやクラウドソーシング、副業・兼業など多様な働き方を拡大させるための支援を検討します。

【プロジェクト1 若者へ魅力発信プロジェクト】

市内企業の魅力や就業支援制度等を情報発信し、U I J ターンによる雇用の促進を図るため、小学生の校外学習、中学生のトライやるウィーク、高校生のしごとゼミ等を実施するとともに大学等との連携やジョブサポあさごによる雇用のマッチング等により若い労働力の確保を図ります。

●主な取組内容

- ・ キャリアトークカフェの実施
- ・ しごとゼミの実施
- ・ 公立福知山大学等との連携によるU I J ターン促進事業（3市連携）
- ・ 企業求人情報発信に関する支援
- ・ ジョブサポあさごによる就職支援
- ・ トライやるウィークの実施

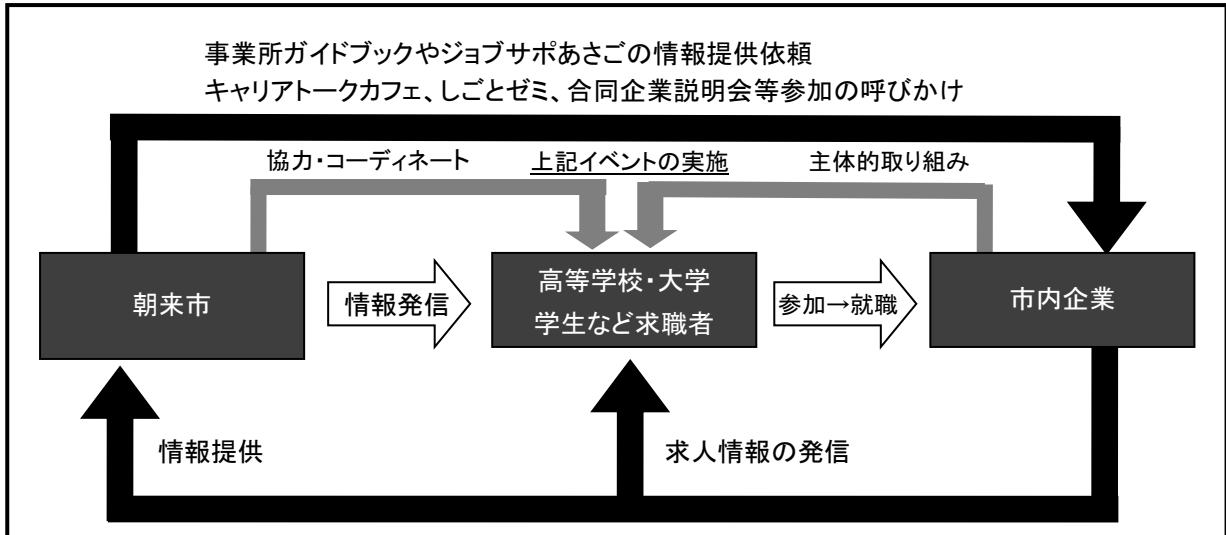
●役割

市内企業等: 若者をキャッチするために学校等に対して主体的に働きかけるとともに市に対して求人に関する情報を提供する。

教育機関: 学生に対して企業情報を伝達しつつ、雇用推進イベント等に積極的に参加し学生と市内企業との交流の場づくりに努める。

朝来市: 企業の求人情報の発信をサポートするとともにキャリアトークカフェ等学生が参加するイベントをコーディネートする。

■施策体系図



【プロジェクト2 生活応援プロジェクト】

市内の企業に就労した若者の経済負担の軽減や従業員の住環境の向上、休日の過ごし方について市内の魅力発信や多様な働き方についての研究を進め、働く人が朝来市に住み働きがいを感じる職場づくりを支援します。

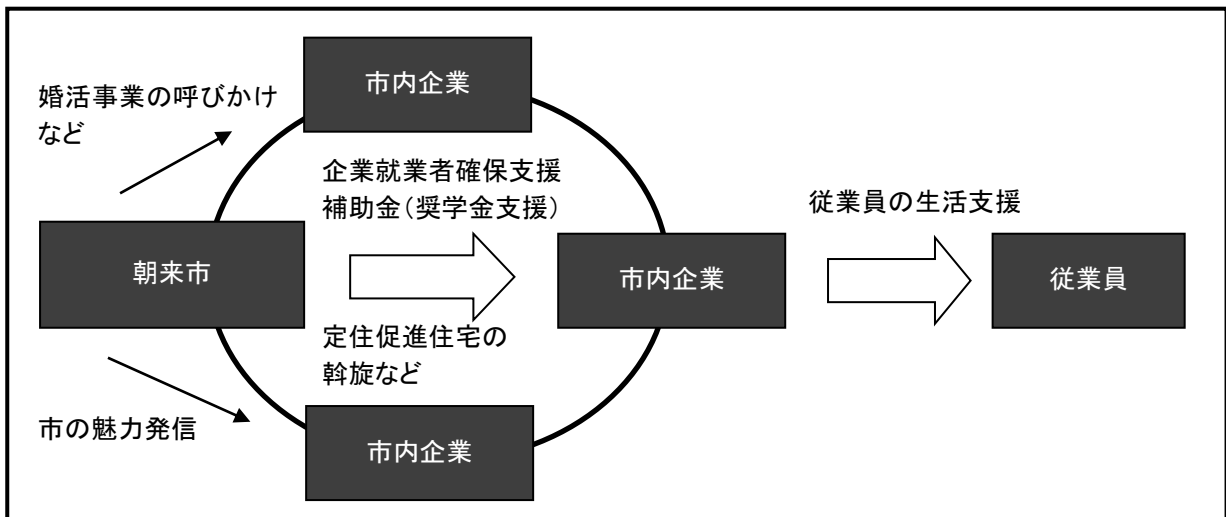
●主な取組内容

- ・奨学金奨励事業所への支援
- ・定住促進住宅の斡旋等による住環境支援
- ・多様な働き方に関する研究及び支援策の検討
- ・企業間交流の推進や企業従業員の婚活支援 など

●役割

市内企業等：従業員が働き甲斐を感じる職場作りに取り組む。
朝来市：従業員が働き甲斐を感じる職場作りに取り組む企業を応援する。
多様な働き方に関する研究及び支援策の検討など。

■施策体系図



【プロジェクト3 みんなが働くプロジェクト】

子育て世代や高齢者等の雇用を促進するにあたり、短時間勤務を希望する求職者と、そのような働き方を受け入れる事業者のニーズを把握し、多様な人材がイキイキと働ける環境づくりに取り組む事業者を支援します。

また、外国人労働者の雇用に取り組む事業者も増えていますが、実践的な日本語の学習機会や居住環境など労働者としてではなく地域の一員としての受け入れ環境を整える必要もあり、地域や事業所と一体になった仕組みづくりに努めます。

●主な取組内容

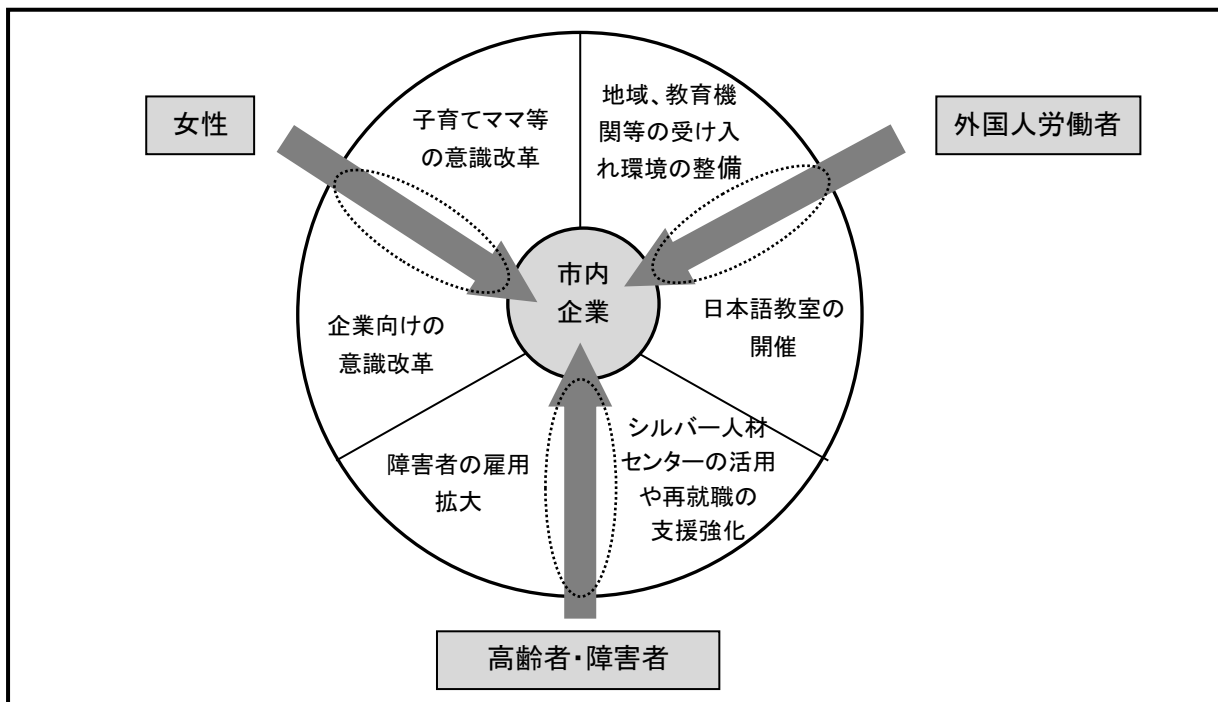
- ・外国人の就労環境を支援するための日本語教室の開催
- ・女性や高齢者等の働き方に合わせた就労環境づくりの支援
- ・女性の社会参加に向けた子育て世代への意識改革セミナーの開催 など

●役割

市内企業等：多様な人材の確保・活用のためには企業と個人の関係性の構築が必要であり、雇用の安定だけではなく、学びの機会の提供など従業員の意識改革に取り組む。

朝 来 市：多様な人材を企業が受け入れるにあたり、まずは市として受入れ環境や体制を整備しつつ、企業や就労者の意識改革等を促す。

■施策体系図



【重点戦略の施策効果を示す指標(KPI)】

指標名称(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)
市内事業所への新卒就業者数 (抽出：就活サポートブック掲載企業のうち製造業、 建設業、福祉事業31社)	56人/年(2017年度)	62人/年(2023年度)
市の施策によるUIJターン者数 (総合政策課把握数値)	107人/年 (2017年度)	110人/年 (2023年度)
就業者数に占める女性就業者の割合 (経済センサス)	45%(2016年度)	55%(調査2021年度)
企業の労働生産性 (先端設備導入計画策定企業)	—	年平均3%以上 (2023年度時点)

※計画の実施期間は2019年度～2023年度

重点戦略II 朝来市で稼ぐ

■重点戦略の概要

国は「地域未来投資促進法」において、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼすことで地域の経済成長を図るとともに「日本再興戦略」においては、産業競争力強化法を施行し、創業に対する国民の理解及び関心を深めるため創業の普及啓発に関する取り組みを応援することとしています。

朝来市経済の域際収支は88億円の赤字ですが、製造業は139億円の黒字で地域経済を牽引する産業であり、本市の特性であり強みです。本市においても、国の方針に則り製造業等の地域経済を牽引する事業者の新規投資等に対する支援を行うとともに、地方において顧客の争奪が激化している卸・小売業や次世代の担い手不足に悩む小規模零細事業所がいつまでも朝来市で事業を継続できるための支援、本市に魅力を感じつつも不安を抱えながら新たな一歩を踏み出し挑戦する起業者を伴走型で支援します。

また、企業誘致や市内企業の規模拡張の受け皿となる産業団地の整備についても、関係機関との情報交換をしつつ経済情勢や費用対効果を鑑み検討します。

【プロジェクト4 エコノミックガーデニング推進プロジェクト】

国・県とタイアップし、地域未来投資促進法や生産性特別措置法に基づく税制支援や市の奨励金等により、本市の地域経済を牽引する事業者やAI、IoTの導入により先進性を有する事業者への設備投資等を支援するとともに、近隣の工業会やものづくり支援センターとの連携により技術開発に取り組む市内企業を支援します。

また、市の所有する工業団地は山東工業団地の1区画のみとなっており、今後の企業の進出等に向けての対策として、新たな産業団地のあり方を検討するとともに、枚田地区新市街地への事業用地としての計画的な土地利用のあり方についても検討します。

●主な取組内容

- ・生産性向上に資する設備投資支援
- ・企業立地奨励金等による設備投資等の支援
- ・雇用促進奨励金による従業員確保支援
- ・新たな産業団地の在り方に関する検討
- ・販路開拓に向けた見本市等出店支援補助金や相談業務による支援など

●役割

市内企業等：新たな販路開拓や技術革新等に取り組み生産を向上させる。

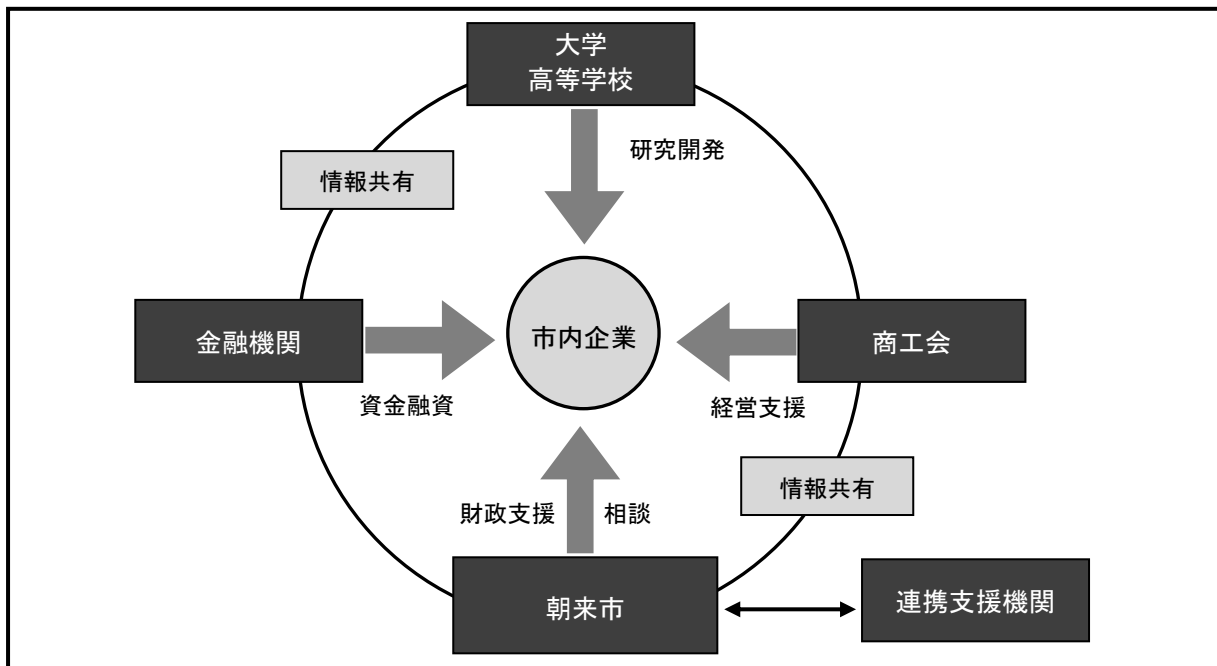
商 工 会：市内事業者の経営支援の窓口となり経営革新や国等の各種補助金の相談窓口となる。

金 融 機 関：企業に対し金融支援を行うと共に、市の補助金等の情報を発信する。

教 育 機 関：市内事業者の技術開発に関する研究等を支援する。

朝 来 市：設備投資や販路開拓等により生産を伸ばす企業を支援する。

■ 施策体系図



【プロジェクト5 市内消費喚起プロジェクト】

消費増税後の消費の冷え込みに対して、市内消費を喚起させる取り組みを推進するとともに、ネット販売やキャッシュレスといった買い物の変化に対応するための支援策の検討や官公需について、市内中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を図るため、国等の契約の基本方針に基づき契約の合理性、公平性を判断したうえで分離発注等の適正な発注に努めます。

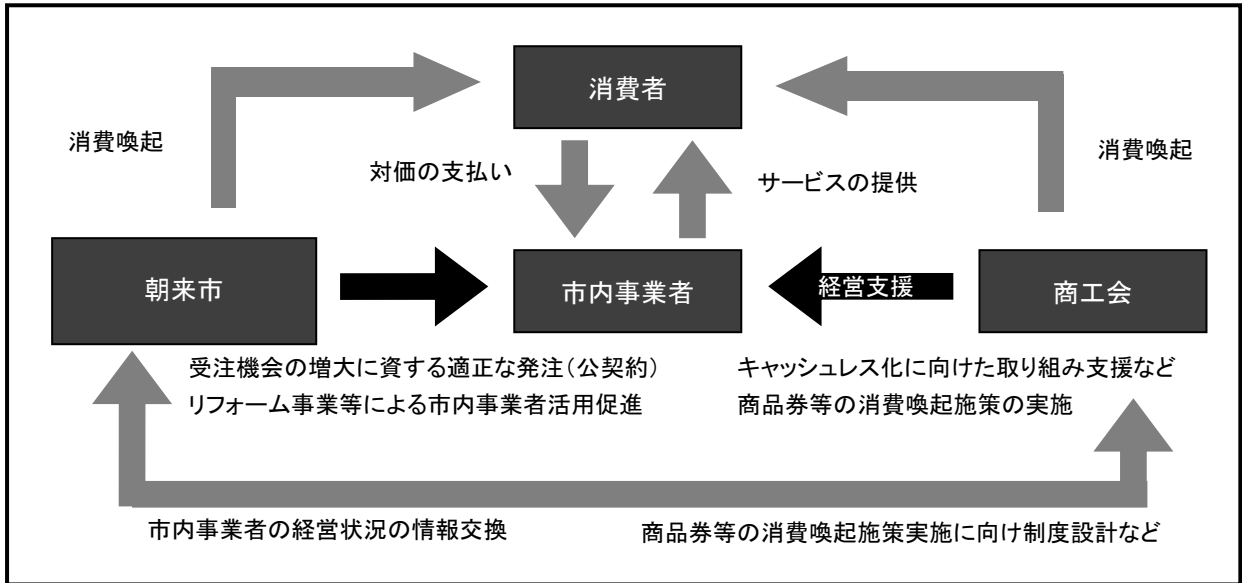
● 主な取組内容

- ・ 消費増税や東京オリンピック後の消費の冷え込みに対する消費押し上げ施策の検討
- ・ ネット販売等へのアドバイスやキャッシュレス化対応に関する検討及び支援の検討
- ・ 市内中小企業・小規模事業者の受注拡大に向けた取り組み など

● 役割

- 事業者：消費者ニーズに合わせたサービスを提供する。
- 商工会：市場の現場を把握し、事業者がそれに対応できるよう適時な支援を行う。
- 朝来市：小規模事業者の受注機会の増大に向けた取り組みや市内事業者活用に向けた施策を検討する。

■施策体系図



【プロジェクト6 事業継続化プロジェクト】

長年朝来市で事業を営んできた事業者が、事業を継続・発展させ、次代へスムーズに事業承継を進めるため関係機関(商工会、金融機関、市)が連携し、課題の解決に向けた支援を実施します。

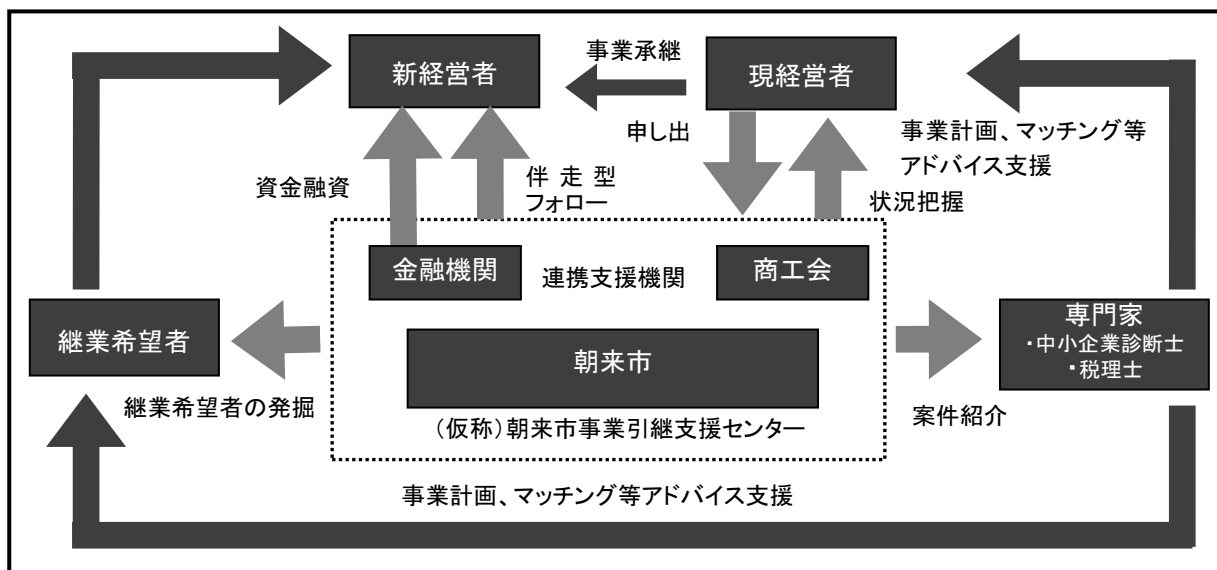
●主な取組内容

・事業継続に向けた商工会、金融機関等との情報共有と連携支援

●役割

- 経営者:** 長年培ってきた技術を次代に継承し、顧客に対して充実したサービスを提供する。
- 商工会:** 朝来市事業引継支援センターの事務局(窓口)として連携支援機関等と情報共有を図る。
- 金融機関:** 連携支援機関と協力し事業継続化に関する情報収集及び継業者への資金融資を行う。
- 朝来市:** 連携支援機関と協力し事業継続化に関する情報収集と経営に関する伴走型の支援を行う。

■施策体系図



【プロジェクト7 創業支援プロジェクト】

あさご元気産業創生センターによる起業相談やにぎわい創出事業等により空き屋・空き店舗を活用した新規出店を支援します。とりわけ、宿泊・飲食サービス業については、域際収支が3億円の黒字（P25 参照）と少ないながらも、移輸出特化型へシフトした外貨を獲得する産業（P27 参照）として重点的に支援します。

●主な取組内容

- ・あさご元気産業創生センターによる起業相談
- ・創業支援事業計画に基づく創業塾の開催
- ・にぎわい創出事業による創業支援
- ・和田山駅前活性化事業による新規出店支援 など

●役割

起業者:まちに関わりながら生業を起こし朝来市の魅力を創出・発信する。

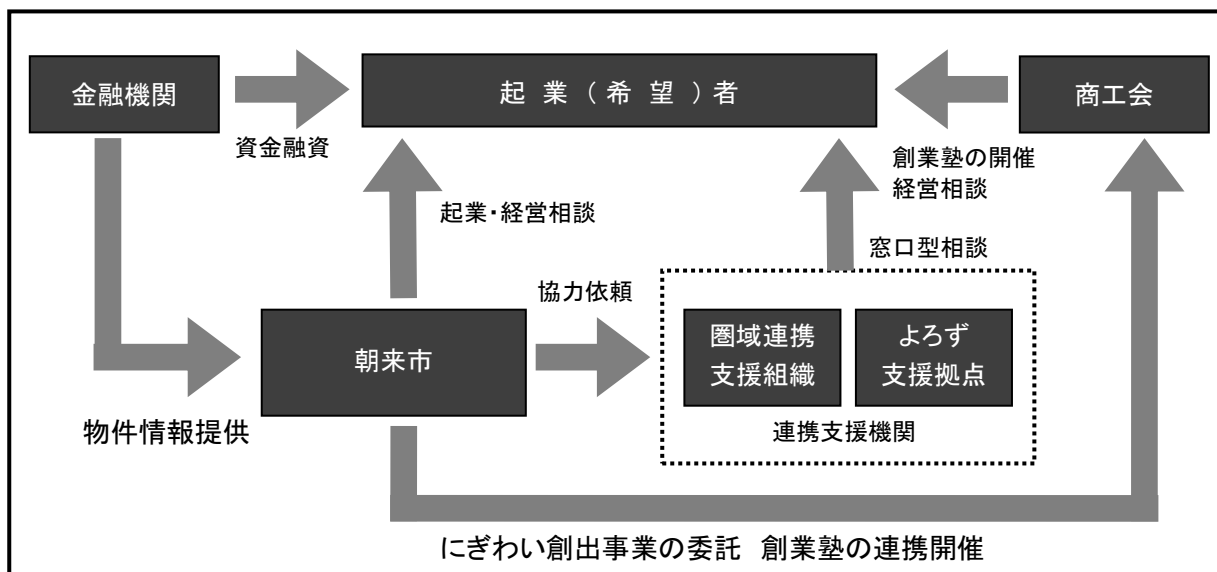
商工会:創業塾の開催等により起業を支援する。

金融機関:起業希望者への資金融資及び空き物件情報等を市に提供する。

朝来市:起業希望者に対して相談業務を行うとともに対応できないものは連携支援機関に協力を依頼する。

連携支援機関:市からの協力依頼を受け起業希望者の相談を受ける。

■ 施策体系図



【重点戦略の施策効果を示す指標(KPI)】

指標名称(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)
年間廃業率(商工会データ)	3.3%/年(2017年度)	10%以内(2023年度)
契約に結び付く見込みのある商談件数 (見本市出店事業者)	145件/年(2017年度)	150件/年(2023年度)
新設事業所数(商工会データ)	14件(2017年度)	累計50件(2023年度)

※計画の実施期間は2019年度～2023年度

重点戦略Ⅲ 朝来市を活かす

■重点戦略の概要

国は地域資源法に基づき中小企業が地域資源を活用して商品やサービスを開発する事業を応援しており、本市においては「竹田城跡・生野銀山・岩津ねぎ」を「ふるさと名物」として応援宣言し、事業者の商品開発等を支援しています。

岩津ねぎ等の農産物は、作る農業から儲ける農業へ、史跡・竹田城跡や日本遺産のストーリーになっている生野銀山や神子畑選鉱場跡を始めとする近代化産業遺産群は、それぞれ線としてつなげ、さらには面として他の産業と結びつけることにより外貨を獲得し市内経済の循環を促進します。

【プロジェクト8 観光地経営プロジェクト】

平成24年頃から竹田城跡への入込客数が急増したものの、宿泊・飲食サービスの生産額は、観光消費が反映されていない状況にありました。新たな観光資源の創出や「食」、「特産品」の開発を推進するとともに、訪日外国人需要の獲得に向けた誘客推進、キャッシュレス化などのサービスの向上を図ることで観光消費額の増加に努めます。

●主な取組内容

- ・朝来市版DMOによる観光資源の発掘と魅力の創出、誘客の推進
- ・にぎわい創出事業等による観光関連産業の新規出店支援
- ・世界への情報発信や多言語ガイドツールの整備
- ・クレジットカード決済端末等の導入の検討を含む観光客へのサービス向上の支援
- ・岩津ねぎのブランド化やお土産品等の開発支援など

●役割

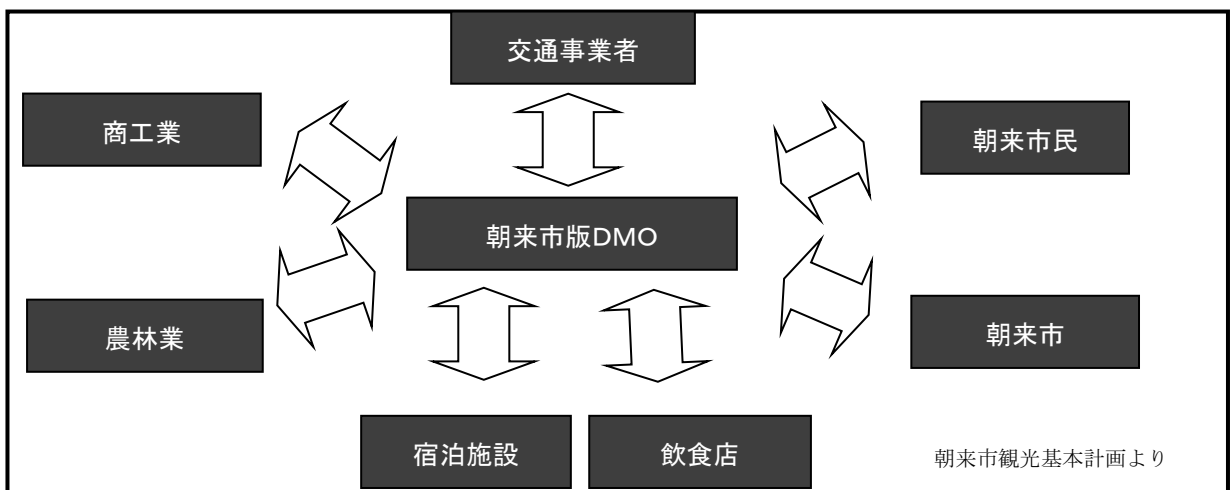
市 民:おもてなしの心を持ち観光客を温かく歓迎する。

企 業 等:農林業や製造業との連携を図り「食」や「特産品」の開発等を行う。

朝 来 市:観光推進組織の育成に向けたシステム検討や関係機関と連携のもと観光戦略の立案を行う。

朝来市版DMO:観光戦略に沿った事業の推進と広域・域内・住民連携の推進。

■施策体系図



【プロジェクト9 儲ける農業プロジェクト】

継続性のある6次産業化への取り組み支援や若手農業者の活動を支援するとともに、次世代を担う農業者と小規模・高齢化している生産者の集約化により出荷体制等を見直すことで、新たな物流手段を構築し、儲ける農業のモデルを確立します。

●主な取組内容

- ・岩津ねぎ等のブランド化、6次産業化に向けた取組みの推進
- ・広域、全量、共同出荷体制等流通システムの構築
- ・GAP・HACCP認証取得による競争力の確保
- ・新技術導入への支援
- ・小規模・高齢生産者の集荷支援の取組み
- ・農業の担い手の確保と育成など

●役割

農 家：耕作維持に向けた集荷への取組みや新規就農者への営農指導。

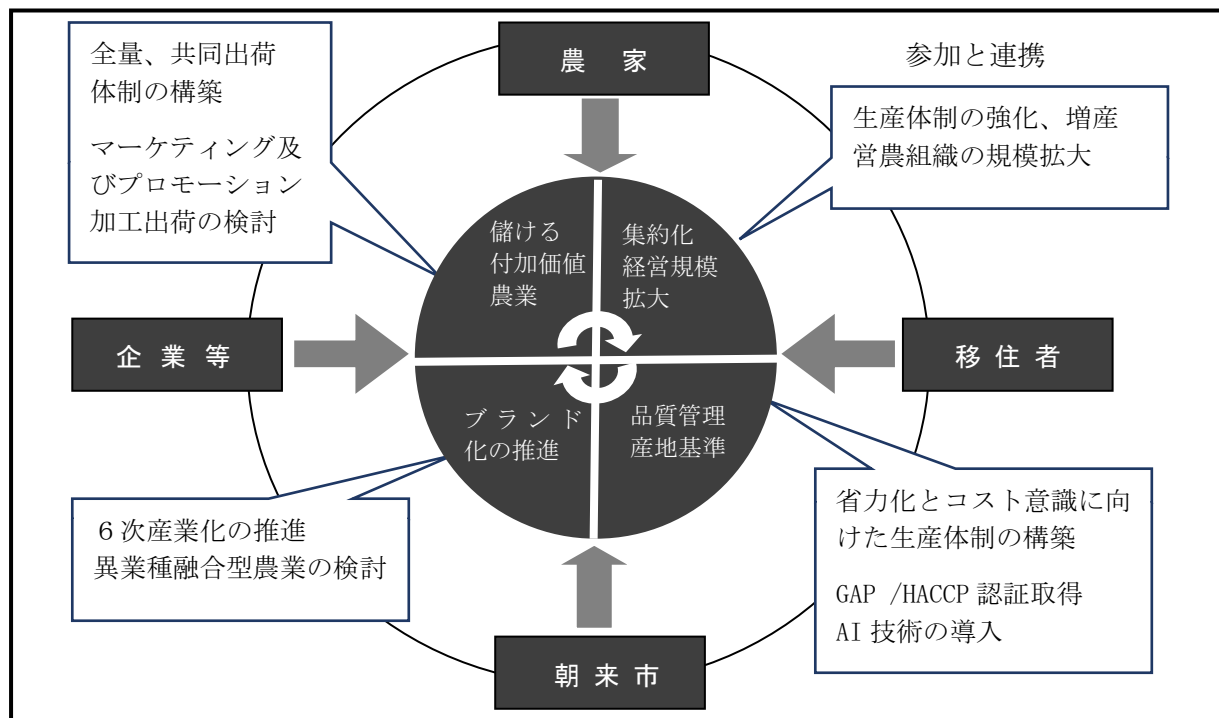
移住者：新たな農業の担い手として参加。

企業等：6次産業化に向けた商品開発などに参加。

JAは地域農業を支える最大の団体として朝来市農業の産地形成に寄与する。

朝来市：農業経営に対する意識啓発と生産・出荷体制強化に向けたシステム構築の検討。

■施策体系図



【重点戦略の施策効果を示す指標(KPI)】

指標名称(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)
1人当たりの観光消費額	3,088円(2017年度)	3,774円(2023年度)
朝来市全体の農業収入額	11.6億円(2017年度)	13.0億円/年(2023年度)
移住・定住就農者	4人(2017年度)	累計50人(2023年度)

※計画の実施期間は2019年度～2023年度

■戦略工程表(重点戦略・プロジェクトの実施期間一覧)

重点戦略1 朝来市で働く

プロジェクト	前期	後期実施(予定)年度				
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1. 若者へ魅力発信プロジェクト	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
トライやるウィークの実施…… 地域の仕事を知る	継続実施					
キャリートークカフェの実施…… 働く人を見せる(魅せる)	新規実施					
しごとゼミの実施……… 仕事を見せる(魅せる)	継続実施					
就活サポートブックやジョブ サポあさごによる企業紹介や マッチング	継続実施					
公立福知山大学との連携に よる UIJ ターン促進	調査研究 →	実証実験	実施			
合同企業説明会の開催	継続実施					
シティプロモーションの推進	継続実施					
2. 生活応援プロジェクト	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
奨学金支援企業への支援	新規実施		検証・見直し	継続実施		
定住促進住宅の社宅活用支援	制度設計 →	新規実施				
多様な働き方についての研究 及び支援		調査研究 →	新規実施			
従業員の婚活支援や企業間交流、 余暇を楽しむ情報の発信など	継続実施					
3. みんなが働くプロジェクト	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
外国人の就労環境を支援する ための取組み	調査研究 →	新規実施				
女性等の活躍に関する取組み	制度設計 →	新規実施				

重点戦略2 朝来市で稼ぐ

プロジェクト	前期	後期実施(予定)年度				
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
4. エコノミックガーデニング推進プロジェクト	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
生産性向上に資する設備投資支援	新規実施					
企業立地奨励金等による設備投資等の支援	検証・見直し	継続実施				
あさご元気産業創生センターによる相談支援	継続実施					
新たな産業団地の在り方に関する検討		調査研究				
新市街地の産業団地の販売促進	地元調整	制度設計	新規実施			
販路開拓に向けた見本市等出店支援補助金や相談業務による支援	継続実施	検証・見直し	継続実施			
5. 市内消費喚起プロジェクト	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プレミアム商品券による消費喚起と啓発活動の推進	制度設計	新規実施				
住宅リフォーム事業等による市内事業者活用推進		制度設計	新規実施			
観光客へのサービス向上の支援(キャッシュレス端末の導入支援の検討など)		調査研究	新規実施			
市内中小企業・小規模事業者の受注機会増大に向けた取組み		制度設計・実施				
6. 事業継続化プロジェクト	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
朝来市事業引継支援センター(仮称)による支援	制度設計	新規実施				
7. 創業支援プロジェクト	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
起業に関する相談支援	継続実施					
創業支援事業計画に基づく創業塾の開催	検証・見直し	継続実施				
にぎわい創出事業等による新規出店支援	継続実施	検証・見直し	継続実施			
和田山駅前活性化事業による新規出店支援	制度設計	新規実施				

重点戦略3 朝来市を活かす

プロジェクト	前期	後期実施(予定)年度				
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
8. 観光地経営プロジェクト	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
観光客へのサービス向上の支援(キャッシュレス端末の導入支援の検討など)		調査研究	新規実施			
にぎわい創出事業等による新規出店支援	検証・見直し		継続実施			
食、特産品の商品化		調査研究	新規実施			
インバウンド対策(多言語ガイドツール整備や情報発信)	継続実施					
朝来市版DMOの設立と運営(※朝来市観光基本計画)	設立準備					
9. 儲ける農業プロジェクト	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
小規模生産者、高齢生産者向けの出荷支援		調査研究	新規実施			
広域、全量、共同出荷体制等流通システムの構築		調査研究	新規実施			
6次産業化に向けた取組み支援		調査研究	新規実施			
新技術導入への取組み支援	継続実施					
農業担い手の確保と育成	継続実施					
GAP・HACCP 認証取得による競争力の確保	継続実施					

■ 用語解説

<あ行>

【ICT（アイ・シー・ティー）】

Information and Communication Technology の略で、コンピュータやインターネットに関連する情報通信技術のこと。

【IoT（アイ・オー・ティー）】

Internet of Things の略で、様々な「モノ（物）」がインターネットに接続され（単に繋がるだけでなく、モノがインターネットのように繋がる）、情報交換することにより相互に制御する仕組みのこと。

【あさご元気産業創生センター】

地域の再生・活性化に関する課題解決に取り組み、朝来ならではの産業を核として、やる気ある企業・事業者と共に血の通った変化、イノベーションを起こし、朝来の次代を担うヒト・モノの育成と産業発展への創生を目指す。

【粗付加価値（額）】

付加価値とは、生産活動によって新たに生み出された価値のことであり、これを減価償却（資本減耗引当）を含めて表示する場合には特に粗付加価値という。産業連関表では、家計外消費支出、雇業者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税（除関税）、（控除）補助金の合計で表される。

【域外市場産業】

製造業や観光業など、主に地域外の人や企業を顧客として、地域外の資金（外貨）を稼ぐ産業のこと。

【域際収支】

地域間取引における収支をみたもので、移輸出から移輸入を差し引いた差額を指す。国家間の取引で言えば貿易収支（貿易収支とサービス収支の合計額）に相当する。

【域内市場産業】

商業やサービス業など、主に地域内を市場として、地域内でお金をまわす産業のこと。

【一般政府消費支出】

中央政府（国の出先機関）と地方政府（地方公共団体）からなる政府サービス生産者が、行政サービス（警察、消防、福祉など）を行うのに必要な経費から他部門に対するサービスの販売額（医療費、授業料など）を差し引いたもの。

【移輸出】

市内の産業が市外（国外）の需要を賄うために供給した財・サービスが移出（輸出）であり、移出

と輸出を合わせて移輸出という。市外（国外）の居住者が本市内で消費した分（市内観光消費など）も含まれる。

【移輸入】

市内の産業が市内の需要を賄うために市外（国外）から調達した財・サービスが移入（輸入）であり、移入と輸入を合わせて 移輸入という。市内の居住者が市外（国外）で消費した分（海外旅行消費など）も含まれる。

【インバウンド】

「外から中へ入る、内向きの」の意味の形容詞（英語）。おもに旅行関連では外国人が訪日することを指す。

【インバウンドツーリズム】

海外から日本を訪れる旅行のこと。

【A I（エー・アイ）】

Artificial Intelligence の略で、人間が持っている、認識や推論などの能力をコンピュータでも可能にするための技術の総称。人工知能とも呼ぶ。

【営業余剰】

生産活動から生み出された報酬のこと。

【エコノミックガーデニング】

アメリカ・コロラド州リトルトン市で実施されている取り組みで、2006 年度版アメリカ中小企業白書で紹介され注目されるようになった地域経済活性化政策のこと。地元の企業が活躍できる環境をつくるという原則に基づきながら、中小企業を対象を絞った支援や、マーケティング情報提供等の経営戦略支援、関係機関の連携といった環境整備を継続的に進める取り組みである。日本では、拓殖大学政経学部の山本尚史教授などによって研究が進められ、自治体では静岡県藤枝市や徳島県鳴門市などでエコノミックガーデニングの取り組みが進められている。

<か行>

【家計外消費支出】

粗付加価値部門の一項目で、企業が生産活動のために支出した交際費、福利厚生費、旅費などの金額を表す。産業連関表では最終需要部門にも各産業が消費した金額を表示するために同じ項目が設けられている。

【間接税】

財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して課せられる租税及び税外負担をさす。産業連関表に計上される間接税には、関税と輸入品商品税は含まれず、最終需要の控除項目として計上される点が県民経済計算と異なる。この間接税に相当するものは、国税では、消費税、酒税、たばこ税、揮

発油税、自動車重量税等、地方税では、事業税、地方たばこ税、特別地方消費税、固定資産税等がある。税外負担では、各種手数料等が相当する。

【GAP】

「品質」「安全性」「環境への配慮」などの一定基準を満たした農作物に認められる規格。「適正農業規範」とも呼ばれる。

【キャリア教育】

一般的には、経歴や職歴と訳されるが、学校教育においては、人が生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見出していく連なりや積み重ねと定義される。本文中では、人が生きていくうえで、社会人、職業人としての役割一つひとつを「キャリア」と捉え、次代の朝来市を担う人材の育成をめざしたキャリア教育を推進する意味で使用している。

【キャリアトークカフェ】

さまざまな分野のプロフェッショナルが先生となり、知識や経験、実績などを明らかにしながら、実践を通して学ぶゼミナール形式のスクールのこと。

【クラウドソーシング】

crowd（群衆）と sourcing（業務委託）を組み合わせた造語であり、web サービス上のやり取りで不特定多数の人々に仕事を依頼する新しい雇用形態の一種。

【（控除）補助金】

産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金をさす。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入れもこれに含まれる。

【雇用者所得】

雇用者が受け取る所得のことで、ここには雇用者に対して労働の対価として支払われる賃金・俸給（役員報酬や退職金も含まれる）のほかに、企業など雇主が負担する雇用保険などの社会保険料が含まれる。なお、個人事業主の所得は営業余剰に含まれる。

<さ行>

【在庫純増】

生産者製品在庫、半製品・仕掛品在庫、流通在庫及び原材料在庫の年末在庫高から、年初在庫高を差し引いた物量的増減を年間平均の市中価格で評価したもの。なお、家計、一般政府消費支出部門の在庫は全て消費として扱い、ここには計上しない。

【最終需要】

最終需要は、ある産業が中間需要としてではなく、最終的に消費される財・サービスとしてどれだけ家計や政府機関等に販売したかを表わす。最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、市内総固定資本形成及び在庫純増と移輸出の合計からなる。

【産業連関表】

産業間の取引をまとめた統計表で、経済活動を財・サービスの取引関係という側面からとらえ、ある地域における一定期間（通常1年間）の経済活動の実態を一つの表（マトリックス）にまとめたもの。経済活動は産業相互間あるいは産業と家計などの間で密接に結びつき、互いに影響を及ぼしあいながら営まれている。こうした経済活動の状況を、さまざまな統計データを使って一覧表にしたものであり、産業間の取引構造や個別の産業が全体に占める比重などの経済構造を読みとることができる。

【事業承継】

会社の経営を後継者に引き継ぐこと。誰に事業承継するかは、親族への承継、従業員への承継、M&Aでの承継の3通りの方法がある。

【しごとゼミ】

高校生に地元企業を知ってもらい、そしてそこで働く人の話を聞き、生徒たちの見聞を広めることを目的としたイベント。

【シティプロモーション】

まちの魅力を磨きあげ、まちが持つ様々な地域資源を積極的にアピールすることで、自らのまちの知名度や好感度を上げ、地域そのものを対外的に売り込む取り組みのこと。

【市内生産額】

市内にある各産業の1年間の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額のこと。産業連関表では取引表の下端行と右端列に表示される。

【資本減耗引当】

生産活動に使用された機械設備や建物、構築物などの固定資本の価値の減耗分を補てんするために引き当てられた費用を資本減耗引当という。会計用語の減価償却費と同義であるが、固定資本の通常の摩耗だけでなく、災害等による損失分補填も含まれる。

【ジョブサポあさご】

ジョブサポあさごは、朝来市へのUIJターンを希望される学生や既卒の方に対し、朝来市内を含めた近隣市町の企業への就職斡旋・職業相談・企業情報提供を行う公的な専用サイトです。

【スクラップ&ビルド】

老朽化したり陳腐化したりして物理的または機能的に古くなった建物、設備を廃棄し、最新の施設・設備に置き換えること。

【製造品出荷額等】

1年間（1～12月）における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計である。

【総固定資本形成（公的、民間）】

市内における建設物、機械、装置などの有形固定資産の購入及び大規模な維持修繕、土地造成等の固定資本の追加をさす。それらの実施主体が一般政府、公的企業の場合を公的総固定資本形成といい、家計及び民間企業が行った場合が民間総固定資本形成となる。家計による住宅取得はこの部門に含まれるが、土地の購入は購入費全額でなく、仲介手数料、造成費、改良費のみが含まれる。

<た行>

【地域未来投資促進法】

（地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律）地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的波及効果を及ぼすような事業を実施する民間事業者等を支援するもの。

【地産地消・地産他消】

地産地消とは、「地域生産、地域消費」の略で、地域で生産された農林水産物等を、その生産された地域内において消費する取り組みのこと。一方、地産他消とは、地域で生産されたものを、都市部や全国に拡販し、地域の生産者と各地の消費者を結びつける取り組みのことを指す。

【着地型観光】

観光客を受け入れる地域（着地側）が、自分たちの持つ自然や歴史・文化といった観光資源を生かして、付加価値の高い観光商品を企画し、集客につなげていく形態の観光。

【チャレンジショップ】

新規出店をめざそうとチャレンジする人に、店舗を安価な家賃で一定期間貸し出し、出店を支援する制度。

【中間需要】

ある産業の生産物が他の産業の原材料などの中間生産物として販売されたものを中間需要という。

【中間投入】

各産業の生産活動に必要な原材料などの購入費用を中間投入という。

【DMO】

英語の「Destination Management/Marketing Organization」の略で、官民協働で市場調査などの手法を用い、経営的な視点から「観光地域づくり」を進める法人のこと。

【テレワーク】

情報通信技術（ICT = Information and Communication Technology）を活用した、場所や時間にとられない柔軟な働き方のこと。「tele = 離れた所」と「work = 働く」をあわせた造語。

【トライやる・ウィーク】

中学生が、職場体験、福祉体験、勤労生産活動など、地域での様々な体験活動を行うことにより、働くことの意義、楽しさを実感したり、社会の一員としての自覚を高めるなど、生徒一人ひとりが自分の生き方をみつけられるよう支援する取り組みのこと。阪神淡路大震災等を機に平成10年度から兵庫県内の公立中学校の2年生を対象に実施されている。

<な行>

【日本再興戦略】

第二次安倍内閣が掲げる成長戦略。平成25年（2013年）6月閣議決定。製造業の国際競争力強化や高付加価値サービス産業の創出による産業基盤の強化、医療・エネルギーなど戦略分野の市場創造、国際経済連携の推進や海外市場の獲得などがあげられている。

【農商工連携】

農林水産業者と商工業者がそれぞれの有する経営資源を互いに持ち寄り、新商品・新サービスの開発等に取り組むこと。

<は行>

【HACCP（ハサップ、ハセップ、ハシップ）】

Hazard Analysis and Critical Control Point の略で、食品を製造する際に工程上の危害を起こす要因（ハザード；Hazard）を分析しそれを最も効率よく管理できる部分（CCP；必須管理点）を連続的に管理して安全を確保する管理手法。

【バイオマス】

家畜排せつ物や生ごみ、木くずなどの動植物から生まれた、エネルギーに再生可能な生物資源のこと。

【PDCA（ピーディーシーエー）サイクル】

目標達成に向けたマネジメント手法のひとつで、計画(plan)→実行(do)→評価(check)→改善(action)という4段階の活動を繰り返し行うことによって、継続的にプロセスを改善していく取り組みのこと。

【ビッグデータ】

一般的なデータ管理・処理ソフトウェアで扱うことが困難なほど巨大で複雑なデータの集合を表す用語のこと。

<ま行>

【マッチング】

仕事を依頼したい企業とその仕事を請けたい企業をつなぎ、より効果的な事業運営を支援する取り組み。

【民間消費支出】

民間消費支出は、一般消費者による財・サービスへの消費である「家計消費支出」と非営利の私立学校、医療機関、宗教団体などによる自己消費である「対家計民間非営利団体消費支出」を合計したものである。

【モニタリング】

監視すること。観察し、記録すること。

<や行>

【U I Jターン】

大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Uターンは出身地に戻る形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態を指す。

<ら行>

【リーマンショック】

2008年にアメリカの大手銀行であるリーマンブラザーズが破綻し、これを原因として引き起こされた世界同時不況のこと。

【6次産業】

第1次産業とこれに関連する第2次、第3次産業（加工・販売等）に関連する事業の融合等により、地域ビジネスの展開と新たな業態の創出を行う取り組み。

<わ行>

【wi-fi（ワイファイ）】

無線LANに関する登録商標である。

朝来市経済成長戦略推進会議委員

	氏 名	所 属
会 長	中村 良平	岡山大学大学院・経済学部教授
副会長	奥藤 博司	朝来市商工会 会長
委 員	仲井 敬司	但馬県民局 地域政策室長
	田中 良一	関西電力株式会社 兵庫支社長代理 (但馬担当)
	植村 篤彦	但馬銀行和田山支店 支店長
	小田垣 伸行	但馬信用金庫和田山支店 支店長
	大林 大悟	縁結びトラベル ゼネラルプロデューサー
	田路 淳三	株式会社グリーンウィンド 代表取締役社長
	佐藤 久美子	LET'S 倶楽部朝来 看護師・機能訓練指導員
	吉原 剛史	鹿工房 Los Cazadores (元地域おこし協力隊)

事務局

氏 名	役 職
木村 吉宏	市長公室長
中野 晋平	市長公室まち・ひと・しごと創生担当部長
一ノ瀬 智至	市長公室経済振興課長
平野 慶太	市長公室経済振興課課長補佐兼企業誘致・支援係長

朝来市経済成長戦略

発 行 朝来市（市長公室経済振興課）

発行年月日 平成31年3月

〒669-5292

兵庫県朝来市和田山町東谷213番地1

電 話 079-672-2816

FAX 079-672-4041

ホームページ <http://www.city.asago.lg.jp/>